令 和 5 年 度

主要な施策の成果等に関する説明書

呉　　市

目　　次

概　況

一般会計

議会費 …… 15
総務費 …… 18
民生費 …… 49
衛生費 …… 97
労働費 …… 131
農林水産業費 …… 134
商工費 …… 155
土木費 …… 169
消防費 …… 203
教育費 …… 211
災害復旧費 …… 255
公債費 …… 261
諸支出金 …… 262

特別会計

国民健康保険事業（事業勘定） …… 263
国民健康保険事業（直診勘定） …… 268
後期高齢者医療事業 …… 269
介護保険事業（保険勘定） …… 270
介護保険事業（サービス勘定） …… 281
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 …… 282
公園墓地事業 …… 283
地域下水道事業 …… 284
集落排水事業 …… 285
地方卸売市場事業 …… 287
野呂高原ロッジ事業 …… 288
駐車場事業 …… 289
内陸土地造成事業 …… 291
港湾整備事業 …… 292
臨海土地造成事業 …… 294
財産区事業 …… 295

行政改革

令和５年度における行政改革の主な取組状況 …… 297

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき令和５年度各会計における主要な施策の成果等を次のとおり説明します。

1　一般会計

（歳入）

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費等繰越財源充当額	計
市税	30,454,329			30,454,329
地方譲与税	508,566			508,566
利子割交付金	14,442			14,442
配当割交付金	213,301			213,301
株式等譲渡所得割交付金	127,393			127,393
法人事業税交付金	550,368			550,368
地方消費税交付金	5,448,620			5,448,620
ゴルフ場利用税交付金	23,384			23,384
自動車取得税交付金				
環境性能割交付金	71,091			71,091
国有提供施設等所在市町村助成交付金	135,197			135,197
地方特例交付金	190,145			190,145
地方交付税	21,540,000			21,540,000
交通安全対策特別交付金	23,000			23,000
分担金及び負担金	376,460		2,174	378,634
使用料及び手数料	2,186,698			2,186,698
国庫支出金	15,332,823	5,923,908	2,244,527	23,501,258
県支出金	7,178,069	3,342	488,164	7,669,575
財産収入	3,849,064	△ 2,289,149		1,559,915
寄附金	505,773	250,000		755,773
繰入金	666,756	550,310		1,217,066
繰越金	97,000	2,090,312	739,889	2,927,201
諸収入	5,213,121	39,421	188,818	5,441,360
市債	11,577,400	231,300	1,950,500	13,759,200
歳入合計	106,283,000	6,799,444	5,614,072	118,696,516

（単位　千円）

決算額				
決算額	予算現額に対する増減額	繰越事業充当未収入特定財源	予算現額に対する割合	決算総額に占める割合
30,519,341	65,012		100.2%	27.2%
552,526	43,960		108.6%	0.5%
13,816	△ 626		95.7%	0.0%
177,706	△ 35,595		83.3%	0.2%
195,167	67,774		153.2%	0.2%
497,713	△ 52,655		90.4%	0.4%
5,282,507	△ 166,113		97.0%	4.7%
25,276	1,892		108.1%	0.0%
6,904	6,904		皆増	0.0%
79,984	8,893		112.5%	0.1%
133,325	△ 1,872		98.6%	0.1%
192,321	2,176		101.1%	0.2%
22,435,063	895,063		104.2%	20.0%
16,518	△ 6,482		71.8%	0.0%
336,001	△ 42,633	3,415	88.7%	0.3%
2,143,906	△ 42,792		98.0%	1.9%
21,911,988	△ 1,589,270	1,390,119	93.2%	19.5%
7,240,012	△ 429,563	214,543	94.4%	6.5%
1,600,982	41,067		102.6%	1.4%
797,879	42,106		105.6%	0.7%
1,120,271	△ 96,795		92.0%	1.0%
3,376,295	449,094		115.3%	3.0%
5,453,056	11,696	7,559	100.2%	4.9%
8,067,900	△ 5,691,300	2,602,100	58.6%	7.2%
112,176,457	△ 6,520,059	4,217,736	94.5%	100.0%

（歳出）

区分 / 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費等繰越額	予備費支出及び流用増減	計
議会費	590,734	5,509			596,243
総務費	8,565,570	2,046,357	355,826	600	10,968,353
民生費	38,410,474	5,213,809	444,125		44,068,408
衛生費	8,717,475	△ 64,520	1,412,467		10,065,422
労働費	602,567	78	7,000		609,645
農林水産業費	2,525,008	16,317	335,216		2,876,541
商工費	5,194,160	229,950	320,240		5,744,350
土木費	9,510,370	561,477	1,865,598		11,937,445
消防費	3,775,818	117,821	5,209		3,898,848
教育費	14,079,135	△ 2,111,654	115,788		12,083,269
災害復旧費	40,000		752,603		792,603
公債費	12,280,659	△ 146,500			12,134,159
諸支出金	1,891,030	930,800			2,821,830
予備費	100,000			△ 600	99,400
歳出合計	106,283,000	6,799,444	5,614,072	0	118,696,516

（収支）

歳入歳出差引額	（A）
翌年度に繰り越すべき財源	（B）
実質収支額	（A）－（B）
単年度収支額	

注１）各図表中の比率は，小数点以下第２位を四捨五入した。したがって，合計が100.0にならない場合がある。

（単位　千円）

決算額				
決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合	決算総額に占める割合
550,304	7,400	38,539	92.3%	0.5%
9,710,084	431,905	826,364	88.5%	9.0%
42,741,517	583,221	743,670	97.0%	39.6%
8,992,932	451,128	621,362	89.3%	8.3%
606,112		3,533	99.4%	0.6%
2,284,906	373,405	218,230	79.4%	2.1%
5,204,476	113,000	426,874	90.6%	4.8%
9,754,405	1,585,337	597,703	81.7%	9.0%
3,622,268	52,800	223,780	92.9%	3.4%
9,147,991	1,175,253	1,760,025	75.7%	8.5%
626,283	3,000	163,320	79.0%	0.6%
12,076,831		57,328	99.5%	11.2%
2,689,982	16,800	115,048	95.3%	2.5%
		99,400	0.0%	0.0%
108,008,091	4,793,249	5,895,176	91.0%	100.0%

（単位　千円）

4,168,366
575,513
3,592,853
956,447

2　市税の収納状況

区分 / 科目	予算現額	調定額（A）
市民税	13,872,192	13,904,348
固定資産税	12,427,088	12,592,126
軽自動車税	643,891	647,244
市たばこ税	1,318,917	1,351,745
入湯税	10,656	12,385
都市計画税	2,181,585	2,199,915
合計	30,454,329	30,707,763

○　都市計画税の充当状況

事業名	充当対象事業	うち一般財源
公園事業	239,498	34,121
街路事業	484,989	22,001
都市計画にかかる公債費	904,322	904,322
（一般会計小計）	1,628,809	960,444
公共下水道事業	4,623,963	1,583,915
合計	6,252,772	2,544,359

注１）充当対象事業には，令和４年度から令和５年度への繰越分を含む。

（単位　千円）

収入済額（Ｂ）	収入率 (B)/(A)
13,819,869	99.4%
12,507,757	99.3%
642,021	99.2%
1,351,745	100.0%
12,385	100.0%
2,185,564	99.3%
30,519,341	99.4%

（単位　千円）

充当額	充当額の構成比率	主な事業
29,309	1.3%	中央公園防災整備
18,899	0.9%	横路１丁目白石線整備
776,798	35.5%	
825,006	37.7%	
1,360,558	62.3%	
2,185,564	100.0%	

3　一般会計目的別歳出内訳

区分 / 款別	決算額	構成比	特
			国県支出金
議会費	550,304	0.5%	
総務費	9,710,084	9.0%	531,878
民生費	42,741,517	39.6%	23,169,333
衛生費	8,992,932	8.3%	1,508,931
労働費	606,112	0.6%	632
農林水産業費	2,284,906	2.1%	191,532
商工費	5,204,476	4.8%	232,744
土木費	9,754,405	9.0%	1,406,919
消防費	3,622,268	3.4%	26,547
教育費	9,147,991	8.5%	262,009
災害復旧費	626,283	0.6%	437,268
公債費	12,076,831	11.2%	
諸支出金	2,689,982	2.5%	781,522
歳出合計	108,008,091	100.0%	28,549,315

注１）各図表中の比率は，小数点以下第２位を四捨五入した。したがって，合計が100.0にならない場合がある。

（単位　千円）

定財源		一般財源
地方債	その他	
	404	549,900
434,600	539,139	8,204,467
232,000	620,150	18,720,034
1,067,900	1,705,037	4,711,064
27,300	484,086	94,094
725,294	96,829	1,271,251
132,000	3,259,976	1,579,756
2,109,647	912,999	5,324,840
211,000	67,274	3,317,447
2,114,900	257,760	6,513,322
111,900	72,691	4,424
	298,374	11,778,457
18,900		1,889,560
7,185,441	8,314,719	63,958,616

4　一般会計性質別歳出内訳

区　　分	決　算　額	構 成 比	特 国県支出金
1．義務的経費	55,623,060	51.5%	20,776,967
(1) 人件費	15,806,207	14.6%	1,023,782
(2) 扶助費	27,740,022	25.7%	19,753,185
(3) 公債費	12,076,831	11.2%	
2．その他の経費	39,207,058	36.3%	5,081,182
(1) 物件費	13,290,544	12.3%	1,583,561
(2) 維持補修費	1,073,759	1.0%	2,643
(3) 補助費等	7,485,553	6.9%	1,777,547
(4) 積立金，投資･出資金，貸付金	5,957,929	5.5%	
(5) 繰出金	11,399,273	10.6%	1,717,431
3．投資的経費	13,177,973	12.2%	2,691,166
(1) 普通建設事業	12,551,690	11.6%	2,253,898
ア　補助事業	4,503,230	4.2%	2,066,650
イ　単独事業	7,325,620	6.8%	187,248
ウ　国直轄事業	88,003	0.1%	
エ　県直轄事業	619,935	0.6%	
オ　同級他団体施行事業			
カ　受託事業	14,902	0.0%	
(2) 災害復旧事業	626,283	0.6%	437,268
歳　出　合　計	108,008,091	100.0%	28,549,315

（単位　千円）

定財源		一般財源
地方債	その他	
55,200	1,281,509	33,509,384
	684,099	14,098,326
55,200	299,036	7,632,601
	298,374	11,778,457
174,000	6,611,345	27,340,531
11,600	2,444,439	9,250,944
74,400	108,506	888,210
61,700	216,011	5,430,295
20,300	3,841,677	2,095,952
6,000	712	9,675,130
6,956,241	421,865	3,108,701
6,844,341	349,174	3,104,277
1,635,318	50,403	750,859
4,544,695	259,710	2,333,967
79,200		8,803
585,128	24,159	10,648
	14,902	
111,900	72,691	4,424
7,185,441	8,314,719	63,958,616

5　特別会計

区分 / 会計別	予算現額	歳入（A）
国民健康保険事業（事業勘定）	21,345,821	20,975,329
国民健康保険事業（直診勘定）	39,813	39,464
後期高齢者医療事業	4,267,037	4,108,377
介護保険事業（保険勘定）	23,636,099	22,971,179
介護保険事業（サービス勘定）	67,319	66,744
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	146,156	182,628
公園墓地事業	15,287	9,906
地域下水道事業	24,898	22,335
集落排水事業	651,182	591,221
地方卸売市場事業	95,931	88,924
野呂高原ロッジ事業	35,964	35,949
駐車場事業	176,171	191,570
内陸土地造成事業	16,514	16,401
港湾整備事業	659,214	628,635
臨海土地造成事業	4,895,402	4,877,943
財産区事業	4,828	4,952
計	56,077,636	54,811,557

（単位　千円）

決算額			
歳出（Ｂ）	差引額 （Ａ）－（Ｂ）	翌年度に繰り越すべき財源	（Ａ）のうち一般会計繰入額
20,898,008	77,321		1,464,199
39,464	0		35,340
4,090,875	17,502		905,028
22,816,297	154,882		3,571,107
66,744	0		52,014
124,849	57,779		10,487
9,906	0		
21,690	645		
573,221	18,000		288,724
82,339	6,585		5,650
34,549	1,400	1,400	35,949
171,841	19,729		10,913
16,401	0		
628,633	2	2	100,919
4,873,146	4,797		1,000,000
224	4,728		
54,448,187	363,370	1,402	7,480,330

一　般　会　計

（款）議会費　（項）議会費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議会費	596,243	550,304			404	549,900

1　議員報酬等　369,614 千円

○　議員報酬等　369,614 千円

2　職員人件費　122,011 千円

○　職員人件費　122,011 千円

3　議会運営活動費　58,679 千円

○　議会運営活動事業　41,988 千円

事業内容・実績

議会運営状況（令和５年）

・議会の招集回数と開議日数

区分	議会の招集回数	開議日数
定例会	4 回	22 日
臨時会	2 回	3 日
計	6 回	25 日

・委員会の開会日数と審査及び調査事件数

委員会	開会日数	審査及び調査事件数
総務委員会	11 日	34 件
民生委員会	10 日	66 件
文教企業委員会	10 日	39 件
産業建設委員会	11 日	46 件
決算特別委員会	6 日	67 件
予算特別委員会	9 日	76 件
総合交通対策特別委員会	6 日	11 件
総合スポーツセンター調査検討特別委員会	4 日	7 件
豪雨災害復旧・復興対策特別委員会	1 日	2 件
総合交通対策特別委員会民生委員会連合審査会	1 日	2 件
民生委員会産業建設委員会連合審査会	1 日	1 件
議会運営委員会	27 日	86 件
計	97 日	437 件

・議会協議会
　開会日数　0 日　　付議事件数　0 件
・政策研究会
　開会日数　14 日　　付議事件数　36 件
・広報委員会
　開会日数　14 日　　付議事件数　14 件

・付議事件数と審議てん末

区　分	付議事件数	審議てん末															
		原案可決	修正可決	否決	可決及び認定	認定	承認	同意	異議なしと答申	辞職許可	辞職不許可	採択	不採択	撤回承認	議決不要	審議未了	継続審査	趣旨採択
市長提出案	175	124			3	18	4	26					2					
市長諮問案	7								7									
委員会提出案	1	1																
議員提出案	2	2																
議長発議案	9	9																
決議案	2	2																
意見書案	6	6																
辞職願	0																	
請願	2												2					
計	204	144			3	18	4	26	7				2					

・議案説明会

開会日数　6 日　　付議事件数　6 件

・正副委員長会議

区　分	開会日数	付議事件数
総務委員会	6 日	10 件
民生委員会	8 日	16 件
文教企業委員会	6 日	20 件
産業建設委員会	6 日	19 件
総合交通対策特別委員会	4 日	5 件
総合交通対策特別委員会民生委員会連合審査会	1 日	2 件
議会運営委員会	17 日	80 件
計	48 日	152 件

・会議録等発行状況

区　分	発行回数	発行部数/回
市議会会議録	6 回	5 部
予算特別委員会会議録（当初予算）	1 回	5 部
予算特別委員会会議録（補正予算）	4 回	5 部
議会手帳	1 回	60 部

・呉市議会会議録検索システム委託業務

平成４年以降の本会議・予算特別委員会・議会協議会会議録等をデータベース化しインターネットで公開した。

アクセス件数　6,090 件

・議会のホームページ

市議会の役割や活動，審議状況及び市議会議員の紹介，さらには会議録検索システムにリンクさせるなど，議会情報を幅広く提供した。

アクセス件数　61,539 件

・議会だより

年４回発行した。

・呉市議会インターネット中継システム 平成22年12月から本会議及び予算特別委員会・議会協議会，平成28年10月から常任委員会・特別委員会がインターネットにより公開され，ライブ中継・録画映像の両方で視聴可能となった。 アクセス件数　ライブ中継　85,402 件，録画映像　35,880 件	
次年度の取組	継続

○　市政調査研究事業　16,691 千円

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般管理費	3,120,767	2,914,792	1,159	35,700	314,690	2,563,243

1　特別職人件費　53,872 千円

○　特別職人件費　53,872 千円

2　職員人件費　1,668,787 千円

○　職員人件費　1,668,787 千円

3　秘書事務費　10,720 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　秘書広報事務費　9,319 千円

○　祝賀表彰事業　1,401 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	④　市民に開かれた透明性の高い市政の実現
事業内容・実績	
・条例表彰（16人）　139,870 円 呉市の自治行政，教育文化，産業，衛生，土木その他公益について功績が顕著な者を表彰した。 ・呉市記念日式典　1,261,032 円 市政に功績のあった者に対して表彰を行う記念日式典を開催し，多くの市民や参加者とともに市制施行121周年を祝った。	
次年度の取組	継続

4　総務事務費　153,160 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　総務事務費　133,741 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	④　市民に開かれた透明性の高い市政の実現
事業内容・実績	
・コンプライアンスの推進 公益通報や特定要求行為に対応するため，研修の開催やコンプライアンス専門監（３人）を配置した。また，法務相談に対応するため法務担当専門監（１人）を配置した。 階層別課程研修　受講者数　269人 推進管理者研修　受講者数　90人 職場内研修　実施率 100.0％ ・情報公開及び個人情報の保護 市ホームページ等により情報公開窓口や情報公開制度の周知を図り，公文書の公開や個人情報の適正な管理を行った。 情報公開請求処理件数　152件 個人情報取扱事務登録件数　443件	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

○　文書法規事務費　7,392 千円

○　行政資料整備事業　9,553 千円

○　基地対策事務費　2,474 千円

基本政策	4　都市間交流・連携の推進
施策	①　広域連携の推進
事業内容・実績	

・旧軍港市振興協議会
　旧軍港市転換法に基づく事務を行うとともに，旧軍港４市の振興策に関する要望活動や関係省庁等との連絡調整を行った。
・全国基地協議会
　国有提供施設等の所在する市町村に関する実態調査や問題解決に向けた諸施策の推進を行った。
・防衛施設周辺整備全国協議会
　自衛隊の活動等によって生じる損失の補償や障害の防止，防衛施設周辺の整備促進に関する諸施策の推進を行った。

次年度の取組	継続

5　行政改革事務費　16,006 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　行政改革推進事業　16,006 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	②　効率的な行政システムの確立 ③　長期的かつ総合的な資産経営 ④　市民に開かれた透明性の高い市政の実現
事業内容・実績	

・第２次呉市職員体制再構築計画の推進
　計画に基づき，適正な定員管理に取り組んだ。
　　計画期間　平成30年度～令和５年度
　　数値目標　当初職員数 1,741人（平成30年度）→1,600人（令和５年度）
・第４次呉市行政改革実施計画の推進
　計画の進行管理を行い，行政改革を推進した。
　計画期間　令和５年度～令和９年度
　取組項目　75項目
・ＢＰＲ（業務改革）の推進
　行政事務の業務プロセスを可視化し，非効率な部分を洗い出し，具体的な見直しを行うための推進体制を整備した。
・呉市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の「量」と「質」の適正化の推進
　公共施設の総延べ床面積を30年間（平成23年度～令和22年度）で３割縮減の目標を実現するため，計画的な保全，耐震化，長寿命化等の取組を推進した。
　また，ＥＳＣＯ事業の活用による公共施設（市民センター，学校教育施設等）照明のＬＥＤ化に向けた設備台帳を整備した。
・内部統制体制の運用
　令和３年度に庁内組織を立ち上げて体制整備を行った内部統制制度について，令和４年度から運用を開始し，内部統制に関する事務を行った。
・包括外部監査の実施　12,000,000円
　包括外部監査人による監査を実施するとともに，指摘事項等の改善を図った。

次年度の取組	【拡】ＢＰＲ（業務改革）の推進

6　契約事務費　12,167 千円

○　契約事務費　12,167 千円

7　国際交流費　1,282 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　国際交流事業　1,282 千円

基本政策	6　国内外との多様な交流機会の充実
施策	①　市民と国内外の人々との交流の促進
事業内容・実績	

呉市国際交流協会を通じて姉妹都市との交流事業を行い，市民参加による国際交流の推進を図った。

・ブレマトン市（昭和45年姉妹都市提携）との交流

両市の高校生によるオンライン交流（３回）を実施するとともに，ブレマトン市からの青少年訪問団の受入を行った。

・昌原市（平成11年旧鎭海市と姉妹都市提携）との交流

令和５年８月に呉市の学生５人及び職員１人の派遣を行うとともに，バドミントン交流訪問団の派遣を行った。

・基隆市（平成29年姉妹都市提携）との交流

令和５年８月に市長が基隆市で開催される中元祭の招待を受け，訪問した。

次年度の取組	【新】ブレマトン市との姉妹都市提携55周年記念事業

8　基金管理費　700,028 千円

○　退職手当基金積立金　700,028 千円

9　庁舎管理費　211,970 千円

○　庁舎管理事業　211,970 千円

10　公用車管理費　86,800 千円

政策分野	7　環境分野

○　電動車整備事業　42,962 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

脱炭素化に向けた電動車の導入を推進するため，代替可能な公用車を電動車へ更新し，温室効果ガス排出量の削減を図った。また，本庁舎駐車場棟電気設備改修工事に係る設計業務を行った。

・電動車の購入

電動軽乗用自動車　10台
普通乗用自動車（ＰＨＥＶ）　３台

次年度の取組	継続

○　公用車管理事業　43,838 千円

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人事管理費	173,626	154,533			11,466	143,067

1　人事管理費　139,884 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　人事事務費　82,666 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	①　働き方改革の推進 ②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	
・呉市職員働き方改革推進プログラムに基づく取組の推進 　呉市職員働き方改革推進プログラムに基づき，業務の改革・改善，長時間勤務の是正，働きやすい職場環境の整備を推進した。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 　出産・育児や介護など，職員のライフステージに応じた多様で柔軟な働き方を可能とする人事制度の整備の推進や，年次有給休暇の取得促進を図り，職員一人一人が健康で，イキイキと働き続けることができる職場環境の整備を推進した。 ・人事考課制度の適正な運用 　職員のモチベーションを向上させ，組織の活性化・組織力の強化を図るため，人事考課制度の運用を行った。 ・柔軟かつ迅速な人員配置 　プロジェクトチームの設置や職員流動配置の活用，任期付職員の採用などを行った。	
次年度の取組	継続

○　被服貸与事業　1,763 千円

事業内容・実績
職員が職務遂行に必要とする被服を貸与した。
次年度の取組　継続

○　職員福利厚生事業　55,455 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	①　働き方改革の推進
事業内容・実績	
・相談体制の整備　9,031,060 円 　本庁７階の健康相談室に保健師３人を配置し，心身に不安を抱える職員がいつでも気軽に相談することができる体制を整備した。 ・ストレスチェックの実施　1,755,050 円 　労働安全衛生法に基づくストレスチェックや高ストレス者に対する産業医，保健師などによる面談や相談，検査結果の集計・分析，研修等を実施し各職場におけるストレス要因の評価及び職場環境の改善を図った。 　　実施職員数　2,754人	
次年度の取組	継続

2　職員研修費　14,649 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　課程研修事業　3,435 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化

事業内容・実績

新規採用職員から管理職まで各階層の職員が，職務を遂行するに当たって必要とされる知識，能力を習得し，社会環境の変化や高度化・多様化する市民ニーズに対応できる職員となることを目的とした研修を実施した。

研修名	日数	受講者数	備考
初級課程研修（前期）	6 日	57 人	単独実施（上下水道局6人含む。）
初級課程研修（後期）	2 日	55 人	単独実施（上下水道局6人含む。）
初任研修（前期）	2 日	50 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局6人含む。）
初任研修（後期）	3 日	51 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局6人含む。）
初任研修（専門職）	2 日	5 人	広島県自治総合研修センター研修に参加
中堅職員研修Ⅰ	1 日	37 人	単独実施
中堅職員研修Ⅰ	2 日	37 人	広島県自治総合研修センター研修に参加
中堅職員研修Ⅱ	2 日	13 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局1人含む。）
中堅職員研修Ⅱ	2 日	36 人	単独実施
副主任研修	1 日	31 人	単独実施（上下水道局1人含む。）
主任・プレ主任研修	2 日	13 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局2人含む。）
主任・プレ主任研修	2 日	16 人	単独実施（上下水道局2人含む。）
監督者研修	2 日	53 人	単独実施（上下水道局3人含む。）
監督者研修	2 日	53 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局3人含む。）
監督者研修Ⅱ	2 日	39 人	単独実施（上下水道局9人含む。）
課長補佐研修	1 日	49 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局5人含む。）
管理者研修	2 日	28 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局3人含む。）
管理者研修	1 日	32 人	単独実施（上下水道局3人含む。）
副部長研修	1 日	13 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局1人含む。）
新任部長研修	1 日	6 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局1人含む。）
計	39 日	674 人	

次年度の取組	継続

○　課程外研修事業　　1,867 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

行政課題への積極的な対応，執務能力の向上を目的とした研修を実施した。

研修名	回数	受講者数	備考
課程外研修	20 回	72 人	広島県自治総合研修センター特別研修に参加（上下水道局7人含む。）
	14 回	984 人	人事考課研修，スキルアップ（能力向上）研修，人権問題研修を実施（上下水道局94人含む。）
自学研修		17 人	自主研究グループ助成（17人）
計		1,073 人	

次年度の取組	継続

○　派遣研修事業　　9,347 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

時代の変化に即応した高度・専門的知識の習得及び視野の拡大並びに人材ネットワークの形成を図ることを目的として，各研修機関に職員を派遣した。

コース数 127コース　　派遣者数　130人

派遣先（オンライン受講を含む。）
市町村アカデミー，国際文化研修所，自治大学校，全国建設研修センター，国土交通大学校等

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財政管理費	1,361,871	1,340,851			7,017	1,333,834

1　財政管理費　14,969 千円

○　財政事務費　12,219 千円

○　財務会計システム管理事業　2,750 千円

2　基金管理費　1,325,882 千円

○　財政調整基金積立金　1,325,078 千円

事業内容・実績	
令和４年度一般会計決算剰余金の２分の１等を積み立てた。	
次年度の取組	継続

○　減債基金積立金　95 千円

○　土地開発基金繰出金　709 千円

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
広報広聴費	89,268	85,991			4,927	81,064

1　広報広聴活動費　85,991 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　広報広聴活動事業　70,505 千円

基本政策	6　国内外との多様な交流機会の充実
施策	②　戦略的な広報・広聴の推進 ③　呉の魅力発信
事業内容・実績	

・広報活動

ホームページやＳＮＳ，市政だより等を通じて，市からの情報（災害・コロナ関連など）やイベント情報を発信した。

呉市ウェブサイト保守管理　2,348,940 円

ＳＮＳ（Facebook，LINE，X,Youtube）　23,430 円

令和５年度予算案の概要説明のため，手話通訳付きの動画を作成し，YouTubeで公開した。

登録者数 Facebook：6,764人，LINE：20,206人，X：5,794人，YouTube：6,190人（令和６年７月５日現在）

市政だより「くれ」発行　46,526,040 円

市の施策やイベント等を掲載し，市民の市政への関心が高まるよう努めた。また，新型コロナウイルス感染症のワクチン情報や，物価高騰への支援策等の周知を行った。

毎月10日発行　フルカラーＡ４判　全世帯に配布　93,000部／月

テレビ広報「われら！呉Tuber」放送　17,241,400 円

呉の魅力を映像を使って市民・県民に分かりやすく紹介した。

通常放送　火曜日　18時55分～19時00分　44回放送（内４回は再編集回）

（再放送）　月曜日　４時55分～５時00分

ラジオ広報　スポットＣＭ　（広島ＦＭ）　1,809,500 円

ＣＭを制作して，呉の魅力を市民・県民に分かりやすく紹介した。また，高校生を対象としたラジオＣＭワークショップを実施し，優秀作品６本のＣＭを制作，放送した。

208回放送　　毎週月～木曜日　21時29分頃から20秒間

・広聴活動

手紙や電子メールにより，市政に対する提言，意見をいただいた。

市政への提言

提言・意見数　286件

出前トーク

あらかじめ用意したテーマから，市民の要望に応じ管理職等が直接出向いて説明，懇談した。

126回開催　延べ3,429人参加

・呉ファンクラブの運営　908,398 円

呉にゆかりがあり，呉を積極的に応援してくださる方を対象に，ＳＮＳ等を活用した情報発信，首都圏における交流会の開催等を行った。

日時　11月９日(木)

場所　LIFULL　Table（東京都千代田区）

参加人数　64人

次年度の取組	継続

○　公式キャラクター呉氏活用推進事業　15,486 千円

基本政策	6　国内外との多様な交流機会の充実
施策	③　呉の魅力発信
事業内容・実績	

観光分野を始め，福祉・教育分野など様々な分野におけるプロモーションに「呉氏」を活用し，政策認知度の向上や市民の地域への愛着や誇りの醸成を図った。

・呉ご当地キャラ祭
　日時　10月14日(土)，15日(日)
　場所　大和波止場
　46キャラが参加，28事業者が参加
・イベント出演　118回
・ＳＮＳを活用した情報発信
　登録者数 X：29,346人，Instagram：4,398人，TikTok：2,122人
　（令和６年７月５日現在）
・広報／商用利用の促進
　申請件数：122件

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
防災対策費	201,283	126,066	186	21,700	7,779	96,401

1　復興推進費　55,809 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　復興推進事業　55,809 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害の被災状況等を記録した「展示パネル」，「映像資料」，「説明板」，「復興WEBサイト」，「災害記録誌」を活用し，当該災害の記憶を風化させることなく未来へ継承していく取組を「呉市復興ミュージアム」と位置づけ，次世代へ継承していく取組を実施した。
・豪雨災害犠牲者追悼行事の開催
・豪雨災害関係資料の収集・整理
・主な被災箇所への説明板の設置（16か所設置）
・豪雨災害の主な被災箇所とその復興状況，新たに整備した砂防堰堤などを紹介するウェブサイトを作成

次年度の取組	終了（豪雨災害の主な被災箇所とその復旧状況，新たに整備した砂防堰堤などを紹介するウェブサイトを作成）

2　防災対策費　32,893 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野 7　環境分野

○　防災対策事業　16,412 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

命を守る行動や協力体制を強化する取組を実施した。
・呉市地域防災計画の定期的な見直し　220,000 円
・ＷＥＢハザードマップの保守管理　726,000 円
・自主防災組織の結成　４団体（全396団体）
・防災リーダーの養成，資器材の配備，訓練への助成等の推進
自主防災組織補助金

事業内容		金額
防災器材等購入助成金（新規）	3団体	150,000 円
防災器材等購入助成金（既存）	33団体	1,240,000 円
防災訓練助成金	266団体	5,320,000 円
計		6,710,000 円

・防災リーダーユニフォームの購入　316,800 円
・防災リーダー養成講習，フォローアップ研修会講師報償費
30,400 円
防災リーダー認定者数　30人

次年度の取組	継続

○　防災訓練事業　3,569 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

総合防災訓練を10月に，災害図上訓練を１月に実施した。
・総合防災訓練
日時　10月30日（月）13:30～15:30
場所　広多賀谷多目的広場（クリーンセンター沖）
参加人数　約300名
・災害図上訓練
日時　１月19日（金）9:00～16:00
場所　市役所議会棟２階201～203会議室
参加人数　46名

次年度の取組	【拡】総合防災訓練（広島県との合同）

○　災害対策事業　11,819 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

避難所等で必要となる物資の計画的な備蓄をした。
・飲料水，レトルトパン，調理不要食，液体ミルク，粉ミルクの購入
8,512,652 円
・オストメイトトイレ，ストマ装具等の購入
2,792,365 円

次年度の取組	継続

○　河川防災ステーション管理事業　1,093 千円

3　防災情報網費　35,705 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　防災情報網管理事業　35,705 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

防災情報伝達手段（防災行政無線，一斉電話伝達サービス，Ｊアラート関連機器，防災情報メール）の運用・維持管理・補修等必要な事業を行った。

次年度の取組	継続

4　防災情報システム費　1,659 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　防災情報システム管理事業　1,659 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	
災害時の情報収集及び情報共有を行うための機器（河川ライブカメラ，呉市防災情報システム）の運用・維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市民生活費	387,014	279,418	10,419	19,900	17,133	231,966

1　一般管理費　11,567 千円

○　地域協働事務費　11,567　千円

2　市民相談費　11,794 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　市民相談事業　11,794　千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	①　安全で安心な消費生活の環境づくり
事業内容・実績	

・消費生活センターの管理・運営　9,538,705 円

消費者被害の未然防止と，トラブルの解決に向けた助言，あっせん，情報提供等を行う相談窓口を設置し，消費生活相談員３人を配置した。

消費生活相談　1,321件

・各種特別相談会の実施　2,255,476 円

法律相談，民事・登記・相続法律相談など専門家による無料相談会を実施した。

法律相談（広島弁護士会呉地区会）
毎週水・金曜日　332件
年４回・広市民センター　20件
年４回・昭和市民センター　22件

民事・登記・相続法律相談（広島司法書士会呉支部）
毎週火曜日　269件
毎月第３木曜日・昭和市民センター　81件
毎月第４水曜日・広市民センター　62件

相続・許認可手続相談（広島県行政書士会呉支部）
毎週月曜日　114件

土地の境界・不動産に関する相談（広島県土地家屋調査士会呉支部）
毎月第１水曜日　26件

不動産に関する相談（広島県宅地建物取引業協会呉支部）
毎月第１金曜日　28件

交通事故相談（広島県行政書士会交通事故業務協議会）
毎月第２木曜日　５件

労働・年金に関する相談（広島県社会保険労務士会呉支部）
毎月第３水曜日　16件

相続登記義務化・国庫帰属・遺言書保管相談（広島法務局呉支局）
毎月第２水曜日　43件

次年度の取組	継続

3　市民参加促進費　225,409 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　多文化共生推進事業　31,308 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	④　多文化共生社会の実現
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

呉市在住の外国人を対象に，多言語による生活相談のほか，呉市国際交流協会等を通じて各種イベントや講座等の開催，外国人住民支援のための日本語教室を行い，市民参加による多文化共生社会実現の推進を図った。

・外国人相談員による相談窓口業務　9,874,432 円
　国際交流センターにおいて，外国人相談員を配置し，在住外国人の生活相談を行った。
　会計年度任用職員　３人（英語，中国語，ベトナム語）

・国際交流員の招致　5,017,523 円
　外国青年招致事業により，国際交流活動を行う外国青年を会計年度任用職員として任用した。

・東部地区外国人総合相談窓口業務委託　4,963,200 円
　業務委託　１人（ポルトガル語，英語）

・呉市国際交流協会事業　9,838,000 円
　多文化に対する市民の理解及び意識啓発として，国際交流フェスタ，ＪＩＣＡパネル展示の開催，語学講座を実施した。また，地域への参加促進や自立に向けた支援として，日本語教室，ＳＮＳを活用した多言語及び「やさしい日本語」による迅速な情報発信を行った。

事業内容	参加者数
国際交流フェスタ	800 人
語学講座（英語，韓国語）	826 人
日本語教室	1,342 人

次年度の取組	継続

○　住民活動助成事業　71,854 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保
基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	②　防犯対策等の推進
事業内容・実績	

・呉市自治会連合会の相互の連絡・調整
　呉市自治会連合会補助金　8,000,000 円
　住民組織の振興発展を図ることを目的に，呉市自治会連合会に対し助成した。
　市政だより等書類配布手数料　26,714,750 円
　市が発行する市政だより「くれ」や各種の書類を各世帯に配布するための手数料を自治会等に支払った。

・住民が自主的に取り組む地域コミュニティ活動の支援
　屋外掲示板設置補助金　680,000 円
　自治会が実施する屋外掲示板設置（新設・建替・修繕）に係る費用の一部を助成した。
　助成件数　18基

宝くじ一般コミュニティ助成事業補助金　6,900,000 円
自治会等が自主的に行うコミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に対し助成した。
助成件数　３件
呉市女性連合会補助金　400,000 円
女性の地位向上を図ることなどを目的に，呉市女性連合会に対し助成した。
防犯設備管理補助金　24,513,000 円
自治会等が管理する防犯灯や防犯カメラの電気代の一部を助成した。
助成件数　防犯灯　18,996灯，防犯カメラ　65台
ＬＥＤ防犯灯設置補助金　4,525,200 円
自治会等が新設するＬＥＤ防犯灯設置に係る費用の一部などを助成した。
助成件数　244灯

次年度の取組	継続

○　ボランティア活動推進事業　27,647 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	②　まちづくりのための基盤強化

事業内容・実績

・呉市市民協働センター管理運営　24,444,444 円
市民公益活動団体，ボランティア団体，自治会等を対象とした，交流・研修・相談・体験・情報提供の場として，市民協働センター（ひろ協働センター・くれ協働センター）を開設し，市役所とＮＰＯ法人の協働で運営を行った。
また，ボランティア情報及びボランティア団体主催イベント等の情報発信や，団体，個人と行政，企業等をつなげる協働のまちづくりコーディネートを実施した。
施設利用者数　22,857人
・市民公益活動団体登録制度の運用
呉市内で活動する市民公益活動団体の活動を支援した。
・呉市市民公益活動保険の加入　1,542,060 円
市民公益活動団体等が安心して活動できるよう，呉市市民公益活動保険に加入した。
・呉ボランティア情報ホームページの運営　429,000 円
呉ボランティア情報ホームページを開設し，ボランティア募集，ボランティア団体の活動情報及びイベント・情報等を発信した。

次年度の取組	継続

○　公衆衛生推進事業　1,200 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり

事業内容・実績

・呉市公衆衛生推進協議会への助成等　1,200,000 円
地域住民が主体となって行う活動（公衆衛生環境の維持・向上）を支援した。
・献血事業
広島県赤十字血液センターが行う献血事業に対し，市内協力企業・団体で構成された呉市献血会と協力し，献血会場の運営や広報・啓発を実施した。
献血事業実施回数　35回

次年度の取組	継続

○　市民協働推進事業　373　千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保 ③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり
事業内容・実績	

・呉市市民協働推進委員会の開催　358,348 円

市民（公募），市民公益活動団体，事業者（市内民間企業），学識経験者で構成された呉市市民協働推進委員会を開催した。

委員会開催回数　3回

・呉市公共施設等里親制度の運用　13,552 円

市民グループや企業が，市の公有地の親代わりになって行う美化活動を支援した。

助成件数　1件

次年度の取組	継続

○　ゆめづくり地域協働事業　86,950　千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保 ③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり
事業内容・実績	

・市民公務員の育成

本庁管内の地域担当職員制度を継続実施，市民公務員育成研修（初級研修）の実施，職員の地域グループ化の推進の検討を行った。

・地域力向上のための財政的支援

ゆめづくり地域交付金　51,587,000 円

市内28地区のまちづくり委員会等に対し，地域予算として，当該交付金基礎額（50万円／団体），地区人口に応じた人口割額（50～400万円／団体），旧合併町特別枠（100～200万円／団体）及びやる気・元気・地域応援加算枠（上限額50万円／件）を交付した。

交付団体数　28団体

地域パートナーシップ支援事業補助金　4,476,357 円

地域に根付いた活動を自主的に行う団体が，地域と連携して実施する地域の課題解決や活力を生み出す事業に対して助成した。

助成件数　14件

・地域力向上のための人材育成
　まちづくりサポーター制度
　　地域コミュニティの自立経営を推進するために委嘱したまちづくりサポーターの支援を行った。
　　サポーター数　　25人
　地域おこし協力隊員の配置及び募集　　30,667,402 円
　　地域おこし協力隊員を，下蒲刈地区，川尻地区，音戸地区，倉橋地区，蒲刈地区，安浦地区及び豊地区に11人配置した。
　　現役隊員数　　11人
　地域デビュー応援講座の開催　　36,000 円
　　企業退職者等の地域活動初心者を対象とした講座（全３回）を実施した。
　　申込人数　　21人
　圏域まちづくり大学の開催　　133,520 円
　　まちづくり団体の都市間交流の促進を図るための講座を開催した。
　　参加者数　　47人
・災害時協力井戸共助利用支援事業　　50,000 円
　　災害等による断水時における生活用水の確保を目的とした地域井戸の登録及び地域井戸の修繕，改修及び周辺整備に要する経費の一部を助成した。
　　災害時協力井戸新規登録件数　　４件
　　助成件数　　１件

次年度の取組	【拡】ゆめづくり地域交付金 【拡】地域パートナーシップ支援事業補助金 【拡】おためし地域おこし協力隊 【拡】災害時協力井戸共助利用支援

○　自治会集会所整備助成事業　　6,077　千円

基本政策	１　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保
事業内容・実績	
自治会が実施する集会所の新築・増改築・修繕に要する経費の一部を助成した。 助成件数　　３件	
次年度の取組	継続

4　基金管理費　7,576 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　災害ボランティア支援基金積立金　1 千円

○　安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金繰出金　7,572 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保
事業内容・実績	
安芸灘地域に居住し，出産予定者及び０歳から29歳が属する世帯に対し，安芸灘大橋有料道路回数券の購入に係る経費の一部を助成した。 助成件数　758冊	
次年度の取組	継続

○　市民公益活動支援基金積立金　3 千円

5　防犯対策費　6,063 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　防犯対策事業　6,063 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	②　防犯対策等の推進
事業内容・実績	
・所轄警察署や防犯連合会など関係機関等との連携・協力 防犯ホームページによる情報提供，広報活動やキャンペーン，パトロール等の啓発活動を実施した。また，市内での犯罪発生状況や件数の動向，学校周辺での不審者情報の提供，地域での防犯活動や啓発イベントなどを実施した。 ・防犯チラシ等の配布 身近な犯罪（振り込め詐欺など）や暴力団排除条例に関する情報をチラシや市政だよりに掲載し，情報提供した。 ・高齢者，子どもへの防犯意識の高揚・啓発 高齢者や子どもを対象とした出前トーク等により，被害者となりやすい世代の防犯意識を醸成した。 ・防犯連合会を通じた地域活動支援　3,734,100 円 自主活動の支援，促進，各種防犯イベントや事業の開催，防犯啓発活動の推進など，地域における防犯対策活動を支援した。 ・犯罪の防止に配慮した生活環境の整備　2,329,000 円 自治会等が新設する防犯カメラの設置費用の一部を助成した。 助成件数　10件	
次年度の取組	継続

6　交通安全対策費　9,851 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　交通安全対策事業　9,851 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	

交通安全意識の高揚を図り，交通事故の防止を目的とした呉市交通安全推進協議会連合会の活動に対し助成した。また，子ども・高齢者を中心に呉交通安全協会の交通安全教育指導員による交通安全教育を行い，交通事故防止活動に努めた。

・交通安全日での早朝街頭指導及び四季の交通安全運動の実施

原則１の付く交通安全日（１日，11日，21日）の登校時間帯に街頭指導を実施した。また，交通安全運動期間中に，街頭キャンペーンの開催，街頭啓発活動，のぼり・懸垂幕の設置，無線放送，自治会回覧板による広報等を実施した。

早朝広報及び街頭指導実施回数　135回

・交通安全教育の実施　6,224,319 円

交通安全教育指導員が保育所・幼稚園・小中学校・老人クラブなどへ出向き，交通安全教室や自転車乗り方教室等を開催するなど交通安全啓発活動を実施した。

交通安全教室開催回数　264回

参加者数　16,636人

・呉市交通安全推進協議会連合会の活動支援　3,314,000 円

交通安全大会の開催，各種啓発事業や交通安全研修等の計画・実施，所轄警察署との連絡調整等を行った。

次年度の取組	【新】自転車用ヘルメット購入助成

7　市民生活対策費　7,158 千円

○　市民生活支援事業　7,158 千円

事業内容・実績

原油価格・物価高騰対策として，水道未給水区域や上水道未利用の世帯・事業者を対象として，３期分の水道基本料金相当分の給付金を給付した。

給付件数　世帯主：969件　事業主：８件

次年度の取組	終了

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財産管理費	135,422	117,779		10,800	8,127	98,852

1　一般管理費　11,475 千円

○　管財事務費　11,475 千円

2　市有財産管理費　39,547 千円

○　市有財産管理事業　39,547 千円

事業内容・実績	
売却予定地の除草・清掃業務	4,386,608 円
次年度の取組	継続

3　市有財産取得費　37,026 千円

○　市有財産取得事業　37,026 千円

事業内容・実績

有償で借り受けている国有地を取得した。

事業名	事業内容	金額
青少年婦人会館（つばき会館）用地取得	用地取得ほか　438.57㎡	37,026,000 円

次年度の取組	休止

4　市有財産整備費　29,731 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　市有財産整備事業　29,731 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保

事業内容・実績

・公有財産の整備

売却に伴い必要となる確定測量業務，不動産登記嘱託及び不動産鑑定評価を行った。

また，市有財産の適切な管理に必要な工事等を行った。

事業名	事業内容	金額
売却に伴い必要となる確定測量業務等	不動産登記嘱託業務（旧野路中切小学校）ほか	5,698,000 円
市有財産に係る工事等	フェンス設置工事（旧田原小学校）ほか	19,881,180 円
	計	25,579,180 円

・市有財産の有効活用

サウンディング型市場調査による遊休未利用財産の有効活用の検討を行った。

サウンディング型市場調査　10か所

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
企画費	208,109	172,607	5,969	1,200	11,030	154,408

1　職員人件費　100,554 千円

○　職員人件費　100,554　千円

2　企画調整費　69,332 千円

政策分野	6　都市基盤分野 8　行政経営分野

○　企画事務費　14,568　千円

○　呉地域オープンカレッジネットワーク事業　3,100　千円

基本政策	4　都市間交流・連携の推進
施策	①　広域連携の推進
事業内容・実績	
呉市・坂町・大崎上島町と各高等教育機関（海上保安大学校，近畿大学工学部，呉工業高等専門学校，広島文化学園大学，広島文化学園短期大学，広島国際大学，広島大学，広島工業大学，広島商船高等専門学校）との連携により，地域活性化研究助成（２件），学生の夢実現プロジェクト助成（３件）などを実施した。	
次年度の取組	継続

○　総合基本調査事業　51,664　千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
施策の事業化に向けた各種調査・研究・検討などを実施した。	
次年度の取組	【新】合併20年記念事業の開催 【新】呉市・広島大学Town＆Gown構想の推進

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	
・幸町地区総合整備方針の策定　34,441,190 円 幸町地区エリア全体（青山クラブ・桜松館，呉市入船山記念館，呉市立美術館）の魅力を向上させ，新たなにぎわいを創出し，観光客や市民が活動・交流できる歴史・文化・芸術の拠点としての整備に向けた検討を行った。 ・幸町地区総合整備検討有識者会議の開催（５回）	
次年度の取組	継続

3　県直轄事業負担金　2,721 千円

○　広島空港整備費負担事業　2,721　千円

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
情報政策費	552,774	504,068	49,423		17,515	437,130

1　情報政策費　403,784 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　デジタル化推進事業　93,733 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	①　スマートシティの推進 ②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

地域課題を先端技術で解決し，市民の生活の質の向上や新たな事業の創出を図るスマートシティ「くれ」の取組を推進するとともに，市民サービスの向上と庁内業務の効率化を目的とした自治体ＤＸの推進を図った。

・スマートチャレンジくれの実施　22,015,692 円
　地域課題の解決に向けて，15のテーマの実現可能性の検討を進め，実証実験等を実施した。

・データプラットフォームの運用　23,100,000 円
　新たなサービス等の創出や市民生活の質の向上につながるようなデータの収集・蓄積・分析・可視化ができる呉市版データプラットフォームを運用した。

・主要業務システムの標準化への対応　36,223,000 円
　住民記録等の主要業務システムの標準化に対応するため，現行業務の見直しを含めた適合作業を実施した。

・業務改善ツールによる全庁的な業務改善等　7,893,555 円
　Ｗｅｂ会議やテレワークの利用促進，タブレットを活用した窓口のサービス向上，公共施設Wi-Fiの提供，業務改善ツールによる全庁的な業務改善等を実施した。

次年度の取組	継続

○　デジタル基盤管理運営事業　27,974 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

・行政手続のオンライン化　253,000 円
　マイナポータルを活用した行政手続（子育て・介護関係の26手続）のオンライン化を令和４年度に実施し，令和５年度においても継続的に利用するため，機器保守作業を業務委託した。

・マイナンバー制度の運用　15,685,000 円
　マイナンバーによる情報連携等を継続実施した。

次年度の取組	継続

○　庁内ＬＡＮ管理事業　212,232 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
・庁内ネットワークの適正な維持・管理　69,515,262 円 ・サーバやネットワーク機器の更新・運営管理　142,716,830 円	
次年度の取組	継続

○　地域イントラネット管理事業　69,845 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
本庁舎と各市民センター，公共施設（学校，図書館など）を高速・大容量の光ファイバーで結ぶ地域公共ネットワーク基盤の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

2　有線放送管理運営費　44,140 千円

○　有線放送管理運営事業　44,140 千円

事業内容・実績	
令和５年４月１日をもって豊浜・豊地区の有線テレビジョン放送施設を廃止し，国庫補助金の返還や放送設備撤去工事設計委託等を実施した。	
次年度の取組	放送設備撤去工事

3　庁内ＬＡＮ整備費　56,144 千円

○　庁内ＬＡＮ整備事業　56,144 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
職員が利用するパソコンを更新し，Ｗｅｂ会議や無線環境に対応できる環境を整備した。 ・パソコン等購入　50,354,040 円 ・パソコン設定委託　2,303,180 円 ・ソフトウェアライセンス取得　3,486,714 円	
次年度の取組	休止

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市史編さん費	7,370	6,869			267	6,602

1　市史編さん費　6,869 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　市史編さん事業　6,869 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
呉市史編さんに関する国内外の資料の調査，収集及び整理を行うとともに，『呉市史資料編　海軍Ⅱ』編さんのための資料調査及び筆写を進めた。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
東京事務所費	11,534	10,387			401	9,986

1　東京事務所管理運営費　10,387 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　東京事務所管理運営事業　10,387 千円

基本政策	6　国内外との多様な交流機会の充実
施策	③　呉の魅力発信
事業内容・実績	
中央官庁その他関係方面との連絡調整や企業誘致，観光振興や販路拡大に向けた情報収集・情報発信を行った。	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市民センター費	2,298,540	1,845,182		345,300	29,716	1,470,166

1　職員人件費　640,100 千円

○　職員人件費　640,100 千円

2　市民センター管理費　833,750 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　市民センター管理運営事業　833,750 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	②　まちづくりのための基盤強化
事業内容・実績	
・市民センター及びまちづくりセンターの管理運営 市内17か所の市民センター及び市内23か所（内分館４か所）のまちづくりセンターの管理運営を行った。 ・指定管理者制度の導入 指定管理者による昭和・昭和東まちづくりセンターの管理運営を行った。 指定管理者：特定非営利活動法人昭和地区まちづくり協議会 （管理期間：Ｒ３年度～Ｒ７年度）	
次年度の取組	継続

3　市民センター整備費　371,332 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　市民センター整備事業　371,332 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	②　まちづくりのための基盤強化
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

事業内容	金額
広まちづくりセンター中央監視装置ＵＰＳ改修	1,925,000 円
宮原まちづくりセンター外壁改修	431,200 円
川尻まちづくりセンター外壁等改修	4,092,000 円
倉橋まちづくりセンター外空調設備改修工事設計委託ほか	4,857,300 円
仁方まちづくりセンター空調設備改修工事	12,100,000 円
仁方まちづくりセンター高圧機器取替工事	1,688,500 円
昭和まちづくりセンター屋根改修工事	16,577,000 円
警固屋市民センター屋上防水改修工事	6,046,700 円
安浦まちづくりセンター鋼板屋根改修工事	24,495,640 円
安浦まちづくりセンター空調設備改修工事	46,948,000 円
川尻まちづくりセンター空調設備・電気設備改修工事	235,829,000 円
二川まちづくりセンター空調設備改修工事	16,342,000 円
計	371,332,340 円

次年度の取組	【新】太陽光発電設備整備の実施設計

（款）総務費　（項）徴税費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税務総務費	926,417	826,811	324,261		622	501,928

1　職員人件費　500,208 千円

○　職員人件費　500,208 千円

2　一般管理費　12,875 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　税務事務費　12,875 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	
地方税共同機構等への負担金などを支出した。 税務３課職員の能力向上に資する研修会へ出席した。	
次年度の取組	継続

3　ふるさと納税費　313,728 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　ふるさと納税推進事業　313,728 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
ふるさと納税寄附者へ返礼品を提供するとともに，呉市の特産品のＰＲ及び地域経済の活性化を図った。 通常分　49,508件	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）徴税費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賦課徴収費	435,985	411,129			14,012	397,117

1　賦課徴収費　235,751 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　市税賦課事業　192,007 千円

○　市税徴収事業　43,744 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
地方税法等に基づき納税事務及び滞納処分を実施した。 収納率　99.39%	
次年度の取組	継続

2　市税還付金・加算金　175,378 千円

○　市税還付金・加算金　175,378 千円

（款）総務費　（項）戸籍住民基本台帳費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費	千円 664,639	千円 590,678	千円 76,716	千円	千円 94,360	千円 419,602

1　職員人件費　329,323 千円

○　職員人件費　329,323 千円

2　一般管理費　246,278 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　戸籍住民基本台帳事務費　163,155 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
利便性の高いデジタル社会を実現するため，市内17か所の市民センターと郵便局25局で，専用タブレットを利用したマイナンバーカード申請手続きの支援体制を整備した。	
次年度の取組	継続

○　旅券事務費　3,003 千円

○　戸籍総合情報システム管理事業　29,056 千円

事業内容・実績	
戸籍総合情報システムの管理運用を行った。	
次年度の取組	継続

○　住民記録システム管理事業　51,064 千円

事業内容・実績	
住民記録システムの管理運用を行った。	
次年度の取組	継続

3　市民サービスコーナー管理費　14,717 千円

○　市民サービスコーナー管理事業　14,717 千円

事業内容・実績	
市民サービスコーナーにおいて，住民票の写し，印鑑登録証明書及び戸籍証明書等を交付した（令和５年12月28日をもって廃止）。 住民票の写し等交付件数　3,525件	
次年度の取組	廃止

4　市民サービスコーナー整備費　360 千円

○　市民サービスコーナー整備事業　360 千円

事業内容・実績	
市民サービスコーナーの廃止に伴い，設備・備品の撤去を行った。	
次年度の取組	廃止

（款）総務費　（項）選挙費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会費	千円 42,431	千円 42,104	千円 11	千円	千円	千円 42,093

1　職員人件費　36,440 千円

○　職員人件費　36,440 千円

2　選挙管理委員会運営費　5,664 千円

○　選挙管理委員報酬　2,724 千円

○　選挙管理委員会運営事業　2,940 千円

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
選挙啓発費	千円 238	千円 151	千円	千円	千円	千円 151

1　選挙啓発費　151 千円

○　明るい選挙常時啓発事業　151 千円

事業内容・実績

・出前講座　20,500 円

選挙の知識・関心を深めてもらうため，市内の学校において，選挙についての説明，選挙器材を使った模擬投票を実施した。

区分	小学校	中学校	高校	地域研修会	計
件数	4 件	1 件	0 件	0 件	5 件

・選挙器材の貸し出し

選挙の仕組みを知るための教材として，本物の選挙器材に触れ，選挙を身近に感じてもらうため貸し出しをした。

区分	小学校	中学校	高校	特別支援学校	計
校数	0 校	10 校	2 校	2 校	14 校

・ポスター募集事業

明るい選挙推進に役立つポスターを募集した。

区分	小学校	中学校	高校	計
応募者数	16 人	309 人	8 人	333 人
入選	3 点	13 点	1 点	17 点

・新有権者啓発事業　130,719 円

新有権者の政治意識の向上を図るため，年４回の選挙人名簿登録の際に，投票立会人等の募集要項と選挙のしおりを新有権者の新規登録者に送付した。

次年度の取組　継続

（款）総務費　（項）選挙費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市議会 議員選挙費	千円 157,289	千円 116,347	千円	千円	千円 5	千円 116,342

1　市議会議員選挙費　116,347 千円

○　市議会議員選挙執行事業　116,347 千円

事業内容・実績

・呉市議会議員一般選挙

令和５年４月23日執行　〔立候補者数40人（定数32人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	84,244 人	37,564 人	44.59 %
女	92,308 人	42,389 人	45.92 %
計	176,552 人	79,953 人	45.29 %

次年度の取組　終了

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
県議会 議員選挙費	千円 74,785	千円 52,703	千円 52,389	千円	千円 7	千円 307

1　県議会議員選挙費　52,703 千円

○　県議会議員選挙執行事業　52,703 千円

事業内容・実績

・広島県議会議員一般選挙

令和５年４月９日執行　〔立候補者数７人（定数５人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	84,381 人	35,191 人	41.70 %
女	92,433 人	38,757 人	41.93 %
計	176,814 人	73,948 人	41.82 %

次年度の取組　終了

（款）総務費　（項）統計調査費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
統計調査総務費	千円 16,129	千円 15,925	千円	千円	千円 61	千円 15,864

1　職員人件費　15,761 千円
　○　職員人件費　15,761 千円

2　統計調査管理費　164 千円
　○　統計調査管理事業　164 千円

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
基幹統計費	千円 14,172	千円 11,373	千円 11,345	千円	千円 4	千円 24

1　基幹統計費　11,371 千円
　○　住宅・土地統計調査　8,852 千円
　○　漁業センサス　2,484 千円
　○　農林業センサス　4 千円
　○　経済センサス　31 千円

2　国勢調査費　2 千円
　○　国勢調査　2 千円

（款）民生費　（項）社会福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費	千円 6,895,425	千円 6,261,661	千円 4,929,247	千円 115,600	千円 2,715	千円 1,214,099

1　職員人件費　388,102 千円

○　職員人件費　388,102 千円

2　一般管理費　31,425 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　福祉保健事務費　30,607 千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
地域福祉の推進による住民サービスの向上を図った。 ・呉市病院事業経営強化プランの策定　4,800,000円 持続可能な地域医療提供体制を確保するため，地域の実情を踏まえつつ，経営強化の取組を盛り込んだ「呉市病院事業経営強化プラン」を策定した。	
次年度の取組	【新】指定福祉避難所の備蓄物資の整備 終了（呉市病院事業経営強化プランの策定）

○　戦没者援護事業　693 千円

事業内容・実績	
戦没者遺族を招き合同慰霊式を挙行することにより，戦没者等の慰霊を行うとともに，呉市遺族連合会等への助成を行うなど遺族の援護に努めた。	
次年度の取組	継続

○　国民生活基礎等調査事業　125 千円

3　重層的支援体制整備事業費　77,540 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　包括的相談支援事業　77,540 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
事業内容・実績	
相談者の属性（高齢，障害，生活困窮など），世代，相談内容にかかわらず包括的・重層的な支援を行うことができる体制の構築を進めた。 ・自立相談支援事業　31,496,263円 生活困窮者のさまざまな課題に一元的に対応し，生活困窮者に対する的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し，関係機関と調整を行いながら，困窮者を支援した。 相談受付件数　939件	

・多機関協働事業　8,969,686円

単独の相談支援機関では対応が難しい複雑で複合的な課題について，関わるべき相談支援機関の選定・連絡調整・役割分担など総合調整を行い，中心となって支援した。

相談受付件数　211件，重層的支援会議　41回

・アウトリーチ等を通じた継続的な支援事業　19,021,860円

病気や障害，ひきこもりなどにより社会的に孤立して自ら相談窓口に来ることができない方に対して，支援員の訪問により必要な伴走型の支援を提供した。

相談受付件数　12件，アウトリーチ延べ件数　361件

・参加支援事業　9,016,630円

社会的に孤立していた人がアウトリーチ等により支援につながった後に，中間的就労や職場体験等の社会資源を活用・創出し，社会や他者へのつながりを支援した。

相談受付件数　11件
スポーツイベント（ひきこもり本人対象）の開催　１回
ほっこりカフェ（ひきこもりの人の家族対象）　１回
ネイル教室（ひきこもり本人とその家族対象）　１回
お菓子作り（ひきこもり本人対象）　１回

・生活困窮者支援等のための地域づくり事業　8,811,259円

生活困窮者など支援が必要な人と地域のつながり・支え合いの場を構築するために地域のニーズや課題把握のための事業（地域の座談会等）を実施した。

座談会等開催　５回

また，社会的に孤立しがちなケアラー支援やひきこもり家族等を地域で支える仕組みづくり支援(参加支援，社会的包摂の推進支援)の事業を実施した。

実　施　事　業	実　施　日	参加者数等
呉市におけるケアラー実態把握調査	4月18日～6月30日	回答数562人
ケアラー支援講演会	11月16日	参加者250人
ダブルケア，ケアラーパネル展示	1月29日～2月6日	－
ケアラーズカフェ	2月2日	参加者9名

次年度の取組	【新】孤独・孤立対策市民意識調査

4　民生委員児童委員費　80,188 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　民生委員児童委員運営事務費　6,559　千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
呉市民生委員推薦会及び呉市民生委員候補者地区推薦準備会の開催，民生委員児童委員の活動支援・育成を行った。 呉市民生委員児童委員　599人	
次年度の取組	継続

○　民生委員協力員運営事務費　　2,374　千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
民生委員協力員の報償金を支給するとともに，活動支援や育成研修を行った。 呉市民生委員協力員　104人	
次年度の取組	継続

○　民生委員児童委員活動事業　　71,255　千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
民生委員児童委員の活動支援として，新型コロナウイルス感染防止対策分を増額して報償金を支給するとともに，呉市民生委員児童委員協議会への助成を行った。	
次年度の取組	継続

5　生活困窮者自立支援費　　29,149 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　生活困窮者自立支援事業　　29,149　千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	5　生活困窮者の支援
施策	①　生活困窮者の生活の安定と自立の支援
事業内容・実績	

生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化するために，生活困窮者に対し，以下の支援を実施した。

・住居確保給付金の支給　　2,223,300円

離職，廃業や休業により収入が減少し，住居を失うおそれのある人に対し，住居の安定的な確保や再就職等を支援するため，家賃相当額を一定期間（原則３か月間，２回延長可）支給した。

新規申請件数　８件

・就労準備支援事業　　8,036,600円

一般就労に向けた準備が整っていない人に対し，一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を，計画的かつ一貫して支援した。

新規参加者数　11人
継続参加者数　12人

・子どもの学習・生活支援事業　　4,914,926円

生活保護世帯を含む生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や居場所づくり，養育に関する保護者への助言等を実施した。

学習支援事業開催回数　　99回

・一時生活支援事業　1,285,672円
　離職等により住居を喪失した生活困窮者に対して，一定期間（原則３か月間，１回延長可）で宿泊場所，食事，生活に必要となる物品の提供等を実施した。
　利用者数　８人
・家計改善支援事業　7,806,700円
　家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ，家計改善支援員（委託先職員）の専門的見地から家計の状況を評価・分析し「見える化」を図り，家計改善意欲を引き出すことで世帯の家計の自立や債務の解消など，家計改善に向けた支援を実施した。
　新規相談受付件数　83件
　継続相談受付件数　349件
・ひとり親家庭支援事業　2,737,614円
　ひとり親家庭の自立のための情報提供，相談・指導等の支援，職業能力の向上，求職活動に関する支援等を関係機関と連携し実施した。

次年度の取組	【拡】家計改善支援事業

6　社会福祉団体等助成費　625,490 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　社会福祉協議会運営助成事業　40,657　千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進

事業内容・実績
社会福祉法に基づき，呉市社会福祉協議会に助成した。
・呉市社会福祉協議会の主な事業
　地域福祉活動の推進，ボランティア活動・福祉教育の推進，呉市権利擁護センターの運営，障害福祉事業の推進，くれ福祉人材バンク事業の運営，赤い羽根共同募金運動，まごころ銀行活動

次年度の取組	継続

○　社会福祉団体等運営助成事業　176,651 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

・広島県済生会呉病院無料診療報償金　2,000,000 円

済生会呉病院における，身体障害者及び生活困窮者のために無料又は低額な料金で診療を行う事業に対する報償金（国民健康保険被保険者以外分）を支出した。

一部無料　6,351人，全部無料　207人，その他福祉サービス　4,693人
（国民健康保険被保険者分を含む。）

・社会福祉団体助成　10,440,990 円

社会福祉団体へ助成を行うことにより，社会福祉の充実・向上を図った。

事業内容	件数	金額
団体助成	2 件	300,000 円
障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	1 件	1,548,000 円
障害福祉分野のＩＣＴ導入モデル事業	1 件	651,000 円
こどもの安心・安全対策支援事業	28 件	7,941,990 円
計	32 件	10,440,990 円

・社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金　164,179,707 円

原油価格・物価高騰対策として，介護及び障害福祉サービス事業を運営する法人等に対して，光熱費の価格高騰分の支援を行った。

次年度の取組	終了（社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金）

○　社会福祉施設等整備助成事業　408,182 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

・社会福祉施設整備助成　52,852,000 円

社会福祉施設の整備に要する経費に対して助成を行い，社会福祉事業の円滑な発展を図った。

事業内容	件数	金額
介護施設等の大規模改修に伴うＩＣＴ導入支援事業	1 件	41,910,000 円
介護療養型医療施設等転換整備支援事業	1 件	3,942,000 円
介護施設等の看取り環境整備推進事業	1 件	3,500,000 円
介護施設等のゾーニング環境等整備経費支援事業	1 件	3,500,000 円
計	4 件	52,852,000 円

・障害者福祉施設整備助成　355,330,000 円

障害者福祉施設の整備に要する経費に対して助成を行い，社会福祉事業の円滑な発展を図った。

事業内容	件数	金額
障害者支援施設のガス給湯設備設置等支援事業	1 件	8,286,000 円
障害者支援施設の創設支援事業	1 件	347,044,000 円
計	2 件	355,330,000 円

次年度の取組	継続

7　特別会計繰出金　1,464,199 千円

○　国民健康保険事業（事業勘定）会計繰出金　1,464,199 千円

事業内容・実績
国民健康保険制度の適正な運営に資するため，繰出しを行った。
次年度の取組　継続

8　臨時特別給付金給付費　3,565,568 千円

○　臨時特別給付金給付事業　3,565,568 千円

事業内容・実績

・呉市価格高騰重点支援給付事業

原油価格・物価高騰対策として，家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯等に対し，給付金を支給した。

支給内容	支給件数	金額
住民税非課税世帯（3万円）	31,515 世帯	945,450,000 円
住民税非課税世帯（追加給付：7万円）	29,554 世帯	2,068,780,000 円
住民税均等割のみ課税世帯（補足給付：10万円）	3,066 世帯	306,600,000 円
上記世帯に属する18歳以下の児童（こども加算：児童1人当たり5万円）	2,379 人	118,950,000 円
計		3,439,780,000 円

次年度の取組　継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
心身障害者福祉費	千円 7,126,160	千円 6,996,203	千円 4,727,257	千円 6,200	千円 28,528	千円 2,234,218

1　一般管理費　69,893 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　障害福祉事務費　69,031 千円

事業内容・実績	
・新福祉保健情報システム改修	1,237,500 円
次年度の取組	継続

○　特別児童扶養手当支給事務費　862 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	
精神又は身体に中・重度の障害を有する児童（20歳未満）を家庭で監護・養育している父母等に手当を支給した。 支給件数　451人（支給停止者含む。）	
次年度の取組	継続

2　重層的支援体制整備事業費　82,167 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　心身障害者相談支援事業　56,381 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	1　地域福祉の推進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援

事業内容・実績

障害の各分野における相談支援事業及び緊急時の受入や複合的な課題を一体的に相談できる地域生活支援拠点事業を実施した。

・身体障害者等相談支援事業

在宅の障害者に対し，在宅福祉サービスの利用援助，社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援，ピアカウンセリング，介護相談及び情報の提供等を総合的に行い，障害者やその家族の地域における生活を支援し，在宅障害者の自立と社会参加の促進を図った。

相談件数：413件
委託料：14,107,000円

・児童療育相談事業

公認心理師や保健師等が発達相談を受け，必要に応じて発達検査を実施した。

医師が発達検査の結果を基に児童の発達について診査し，保護者へ援助方針を助言した。

公認心理師や保健師等が医師の助言に基づき処遇を検討・指導し，必要に応じて情報提供や関係機関との調整を実施した。

利用者数：587人
委託料：20,824,000円

・精神障害者相談支援事業

在宅の精神障害者及びその家族等に対し，専門職員による日常的な問題に対する相談支援等を実施した。

利用者数：110人
委託料：3,300,000円

・地域生活支援拠点等整備事業

相談，緊急時の受入・対応，グループホーム等の障害福祉サービスや一人暮らしを体験できる機会の提供，専門的人材の育成・確保，地域生活支援体制の充実・強化などを図った。

利用件数：647件
委託料：18,150,000円

次年度の取組	継続

○　地域活動支援センター事業　　25,786　千円

基本政策	1　地域福祉の推進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

地域の障害者等に創作的活動や生産活動の機会の提供や社会との交流の促進を図るため，サービス利用に係る費用の一部を支給した。また，地域活動支援センターの運営を支援するとともに，蒲刈障害者活動支援センターの管理運営を行った。

・地域活動支援センター基礎的事業
　利用件数：6,357件
　支給額：12,511,000円
・地域活動支援センター機能強化事業
　補助金：8,052,000円
・蒲刈障害者活動支援センター運営事業
　指定管理者：社会福祉法人　呉市社会福祉協議会
　（管理期間：Ｒ４年度～Ｒ８年度）
　利用件数：52件
　指定管理料：5,223,000円

次年度の取組	継続

3　心身障害者福祉対策費　　103,177 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　心身障害者福祉対策事業　　706　千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	④　共に支え合い参加する社会づくり
事業内容・実績	

・障害者団体等補助
　「呉市身体障害者福祉協会」及び「呉市手をつなぐ育成会」が実施する，障害者の社会参加と自立に向けた継続的な活動に対し助成した。

次年度の取組	継続

○　心身障害者在宅福祉事業　　53,157　千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	③　健康づくりへの支援
事業内容・実績	

事業名	事業内容	件数	金額
福祉タクシー事業	重度心身障害者(児)の活動範囲の拡大・経済負担の軽減を図るため，福祉タクシー乗車券を支給	104,919 件	36,508,797 円
紙おむつ購入助成券支給事業	紙おむつを常用している心身障害者(児)の衛生向上，介護者の負担を軽減するとともに在宅福祉の向上を図るため，購入助成券を支給	7,418 件	16,648,010 円
計		112,337 件	53,156,807 円

次年度の取組	継続

○　心身障害者バス優待運賃助成事業　　49,314　千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

身体障害者手帳１種若しくは２種３級以上又は療育手帳マルＢ以上の障害者（児）に対して，いきいきパス（料金無料）を交付した。

交付人数　　2,524 人

協定事業者名	負担金額
広島電鉄株式会社	35,980,379 円
瀬戸内産交株式会社	5,616,153 円
生活バス事業者（7社）	5,783,798 円
計	47,380,330 円

次年度の取組	【新】いきいきパスの新乗車券システムへの移行対応

4　心身障害者自立支援給付費　5,556,472 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　心身障害者介護訓練等給付事業　5,247,027 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

障害者総合支援法の自立支援給付のうち，短期入所などの介護給付及び就労移行支援などの訓練等給付を実施した。

事業名	事業内容	件数	金額
居宅介護	障害者等の自宅における，入浴，排せつ，食事の介護ほか	4,949 件	247,619,562 円
重度訪問介護	重度の肢体不自由者等で常に介護を必要とする人に対する，入浴，排せつ，食事の介護，外出時における移動支援ほか	292 件	119,796,223 円
行動援護	自己判断能力が制限されている障害者等が外出する際に，危険を回避するために必要な支援の提供	851 件	49,997,645 円
同行援護	視覚障害者等に同行し，外出する際に必要となる移動の援護，排せつ及び食事の介護ほか	536 件	19,154,044 円
生活介護	日中における，入浴，排せつ等の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供	8,533 件	1,815,889,021 円
施設入所支援	夜間や休日における，施設入所の障害者に対する入浴，排せつ及び食事の介護ほか	3,762 件	519,985,551 円
短期入所	障害者等を自宅で介護する人が病気の場合などに行う，施設における短期間の介護	2,280 件	195,575,778 円
自立訓練（機能訓練）	身体障害者の身体能力の維持・向上等のため，理学療法，作業療法その他必要なリハビリテーション等の支援	23 件	2,959,942 円
自立訓練（生活訓練）	知的障害者，精神障害者の生活能力の維持・向上等のために行う，日常生活を営むために必要な訓練ほか	321 件	29,185,662 円
就労移行支援	一般就労を希望する障害者を対象とした，一定期間のプログラムに基づく就労に必要な訓練ほか	449 件	67,794,275 円

（款）民生費　（項）社会福祉費

事業名	事業内容	件数	金額
就労継続支援Ａ型	障害者と事業者が雇用関係を結び，就労の機会を提供し，知識や能力の向上のために必要な訓練ほか	1,681 件	261,562,375 円
就労継続支援Ｂ型	障害者に継続した就労の機会を提供及び職場内訓練，雇用への移行支援ほか	8,980 件	1,048,298,213 円
共同生活援助	障害者が共同生活を行う住居で，夜間や休日における相談，その他日常生活上の援助	2,915 件	417,638,552 円
療養介護（福祉）	医療と常時介護を必要とする障害者に行う，医療機関での機能訓練，療養上の管理，看護ほか	809 件	236,025,256 円
特定障害者特別給付（食事・家賃補助）	施設入所等の支給決定を受けた障害者のうち，低所得者に対し食費等の一部助成	6,064 件	57,641,699 円
計画相談支援	障害者等の適切なサービス利用に向けた，相談及びサービス利用計画作成等の支援	7,527 件	122,235,280 円
計		49,972 件	5,211,359,078 円

次年度の取組	継続

○　心身障害者医療給付事業　　268,604 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	③　健康づくりへの支援

事業内容・実績

身体の障害を除去又は軽減し，日常生活を容易にするために効果がある医療を受けた場合等の医療費の一部を助成した。

事業名	事業内容	金額
自立支援医療（育成医療）	身体に障害がある児童の障害を除去，軽減するための手術等の治療に係る医療費給付 給付件数　136件	1,074,618 円
自立支援医療（更生医療）	身体障害者の障害を除去又は軽減するための医療費給付 給付件数　腎臓分　延べ3,480件 一般分　延べ　293件	212,330,491 円
療養介護（医療）	医療的なケア及び常時介護を必要とする障害者を対象とした，病院での機能訓練，看護，介護及び日常生活上の世話 給付件数　848件	54,829,204 円
計		268,234,313 円

次年度の取組	継続

○　心身障害者補装具給付事業　　40,841 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

・補装具費給付事業

身体の欠損又は損なわれた機能を補完・代替し，日常生活の維持・向上を図るために必要な補装具の購入・修理などの費用の一部を助成した。

・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

軽度・中等度難聴児の補聴器の購入・修理などの費用の一部を助成した。

区分	件数	金額
義手	2 件	106,154 円
義足	18 件	7,870,384 円
装具	17 件	1,299,894 円
座位保持装置	51 件	11,417,033 円
盲人安全杖	33 件	190,406 円
義眼	2 件	174,900 円
眼鏡	15 件	370,936 円
補聴器	99 件	4,827,491 円
車椅子	96 件	10,052,991 円

区分	件数	金額
電動車椅子	35 件	3,741,754 円
起立保持具	0 件	0 円
座位保持椅子	1 件	66,780 円
歩行器	8 件	330,875 円
頭部保持具	3 件	21,179 円
歩行補助杖	3 件	23,992 円
意思伝達装置	0 件	0 円
難聴児補聴器	6 件	345,800 円
計	389 件	40,840,569 円

次年度の取組	継続

5　心身障害者地域生活支援費　　257,272 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　心身障害者地域生活支援事業　　257,272 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援 ②　就労支援の充実と雇用の促進 ④　共に支え合い参加する社会づくり
事業内容・実績	

障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように，地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施した。

事業名	事業内容	金額
意思疎通支援事業	聴覚障害者等の社会活動を支援するための手話通訳者等の派遣・養成及び手話通訳者を本庁2階障害福祉課等に配置	14,074,095 円
日常生活用具給付事業	重度の障害者等に対して，日常生活上の困難を改善するための用具を給付 特殊寝台等　5,713件	55,172,143 円
移動支援事業	地域における自立生活及び社会参加の促進のため行う，屋外での移動が困難な障害者等に対する外出支援 延べ利用件数　2,434件	64,966,916 円

（款）民生費　（項）社会福祉費

事業名	事業内容	金額
訪問入浴 サービス事業	長期にわたり入浴することが困難な身体障害者に入浴サービスを提供 入浴の機会を確保するとともに，家族介護者の負担を軽減 延べ利用件数　1,182件	14,743,160 円
自発的活動 支援事業	精神障害者の相談に応じ必要な指導及び精神障害者の地域活動の推進ほか	96,000 円
日中一時支援事業	障害者等の日中における活動の場を提供 介護者等の就労支援及び一時的な休息の取得支援 延べ利用件数　2,797件	44,053,860 円
障害者通所施設 利用者交通費 助成事業	障害福祉サービスを提供する通所施設の利用者に対し，通所に係る交通費の一部を助成 延べ利用件数　2,575件	14,595,429 円
社会参加支援事業	障害者の社会参加を支援するための，点訳，朗読等奉仕員の養成	18,201,861 円
	障害者等の体力増強，交流，余暇活動等に資するためのスポーツ教室の開催	
	身体障害者等が自動車運転免許を取得する場合や自動車改造を行う場合に，費用の一部を助成 給付件数　免許取得費助成　1件 自動車改造費助成　3件	
	障害者の芸術・文化活動の振興を図るため，芸術・文化講座等の開催 延べ利用件数　681件	
成年後見制度 利用支援事業	判断能力や意思能力が不十分な障害者に対して，制度の利用に要する費用の一部を助成	1,002,630 円
障害者虐待防止 支援事業	障害者虐待に関する相談，通報，届け出を24時間受付 設置場所：障害福祉課（夜間転送：地域活動支援センターふたば）	66,000 円
障害児等 療育支援事業	発達が気になる在宅の児童について，児童発達支援センターの療育指導経験者が，訪問療育指導，外来療育指導，施設支援一般指導を実施 利用件数：497件	2,358,246 円
障害者 就労支援事業	企業と就労系事業所が一体となって障害者雇用に取り組む環境を整備するとともに，障害者の工賃向上を図るため，就労系事業所のスキルアップに資する取組を展開 スキルアップ実地指導　4回 フォローアップ実地指導　2回 工賃向上研修　3回	454,220 円

事　業　名	事　　業　　内　　容	金　　額
差別のない共生社会の実現に向けた取組	「情報コミュニケーション条例」及び「手話言語条例」の趣旨を踏まえ，合理的配慮に係る普及啓発を推進 ・障害者週間記念イベント開催 ・心のバリアフリーハンドブック作成 ・手話奉仕員に向けた講習会開催	1,413,530 円
要援護者等支援事業	避難行動要支援者（災害時に自ら避難することが困難で,円滑に避難するために特に支援が必要な方）に対する避難支援等の実効性を高めるため，福祉専門職と連携して個別避難計画の作成を促進 ・福祉専門職による個別避難計画作成支援 ・避難行動要支援者の台帳登録及び計画作成に係る意向調査	810,216 円
身体障害者補助犬健康管理費等助成事業	盲導犬ユーザーに対し身体障害者補助犬の健康管理費の一部を助成 支給件数：2件	108,000 円
計		232,116,306 円

・障害福祉サービス継続支援事業　　3,027,000 円
　新型コロナウイルス感染拡大防止のため，感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において，建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等，サービスの継続に必要な経費を助成した。

次年度の取組	【拡】日常生活用具給付　ストマ用装具の支給基準額の改定 【新】障害者等の理解を深めるための教室等開催

6　特別障害者手当等給付費　107,011 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　特別障害者手当等給付事業　107,011 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

事業名	事業内容	実人数	金額
特別障害者手当給付	身体，知的，精神に著しく重度の障害があり日常生活に特別な介護が必要な状態にある在宅の20歳以上の人に手当を支給	260 人	83,323,600 円
障害児福祉手当給付	身体，知的，精神に重度の障害があり日常生活に特別な介護が必要な状態にある在宅の20歳未満の人に手当を支給	122 人	22,959,510 円
福祉手当給付（経過的福祉手当）	従来の福祉手当の受給者のうち特別障害者手当に該当せず，かつ障害年金が支給されていない在宅の20歳以上の人で，従前の支給要件に該当する人に手当を支給	4 人	727,600 円
計		386 人	107,010,710 円

次年度の取組	継続

7　重度心身障害者医療費　820,211 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　重度心身障害者医療扶助事業　820,211 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	③　健康づくりへの支援
事業内容・実績	

事業名	事業内容	件数	金額
重度心身障害者医療費扶助	重度心身障害者に，医療費（医療保険各法の規定による給付が行われた場合における総医療費と保険給付額との差額）の一部を助成	延べ 184,235 件	797,672,312 円
精神障害者医療費扶助	医療機関への受診を促し，適切な医療の確保と経済的負担の軽減を図るため，最重度の精神障害者が医療機関（精神科・一般科通院）を受診した場合の医療費の一部を支給	延べ 957 件	4,054,899 円
計		185,192 件	801,727,211 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉施設費	千円 80,692	千円 62,231	千円	千円 7,900	千円 2,973	千円 51,358

1　社会福祉施設管理運営費　43,970 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　社会福祉施設管理事業　289 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

社会福祉施設（５件）の管理を行った。
・グループホーム蒲刈
　指定管理者：（社）呉市社会福祉協議会（管理期間：Ｒ４年度～Ｒ８年度）
・大浦診療所
・大浜診療所
・新広駅社会福祉施設（２階部分）
・蒲刈交流ふれあいセンター

次年度の取組	継続

○　福祉会館管理運営事業　20,308 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
呉市福祉会館の管理運営を行った。	
次年度の取組	継続

○　身体障害者福祉センター運営事業　8,559 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	④　共に支え合い参加する社会づくり
事業内容・実績	
障害者等の福祉の増進及び自立の促進を図るための施設として，呉市身体障害者福祉センターの管理・運営を行った。 指定管理者：（社）呉市社会福祉協議会（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度） 延べ利用件数　5,770件 延べ利用人数　16,774人	
次年度の取組	継続

○　川尻福祉センターふれあい管理事業　14,814 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
呉市川尻福祉センターふれあいの管理運営を行った。 指定管理者：（社）呉市社会福祉協議会（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度）	
次年度の取組	継続

2　社会福祉施設整備費　18,261 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　社会福祉施設整備事業　1,052 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

事業内容	金額
大浜診療所トイレ洋式化修繕	1,051,600 円

次年度の取組	終了

○　福祉会館整備事業　17,209 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	福祉会館の設備に係る修繕等を行った。

事業内容	金額
空調設備修繕	9,240,000 円
屋外照明等撤去修繕	330,000 円
フェンス設置工事	7,639,500 円
計	17,209,500 円

次年度の取組	終了

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民年金費	47,172	46,849	40,204			6,645

1　職員人件費　45,411 千円

○　職員人件費　45,411 千円

2　一般管理費　1,438 千円

○　国民年金事務費　1,378 千円

事業内容・実績

（令和６年３月末現在）

区分	対象者数
第1号被保険者数	17,921 人
拠出年金受給権者数	74,924 人
福祉年金受給権者数	2,180 人
計	95,025 人

次年度の取組	継続

○　高齢者等特別給付金支給事業　60 千円

事業内容・実績	受給者数　１人
次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）高齢者福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
高齢者福祉総務費	千円 4,630,025	千円 4,549,297	千円 875,384	千円	千円 2,762	千円 3,671,151

1　職員人件費　21,147 千円

○　職員人件費　21,147 千円

2　特別会計繰出金　4,528,150 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　後期高齢者医療事業会計繰出金　905,028 千円

事業内容・実績
後期高齢者医療事業に係る事務費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度に係る公費負担分について，繰出しを行った。
次年度の取組：継続

○　介護保険事業（保険勘定）会計繰出金　3,571,107 千円

事業内容・実績
介護保険事業に係る事務費，保険給付費及び地域支援事業費の呉市負担分並びに低所得者保険料の負担軽減に係る公費負担分（国・県・呉市）について，繰出しを行った。
次年度の取組：継続

○　介護保険事業（サービス勘定）会計繰出金　52,015 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
介護保険事業（サービス勘定）の運営に要する経費のうち，経営に伴う収入で賄うことができないものを一般会計予算から繰出しを行った。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
高齢者福祉費	千円 5,245,698	千円 5,188,455	千円 305,537	千円 49,000	千円 183,720	千円 4,650,198

1　一般管理費　10,807 千円

○　介護保険事務費　10,807 千円

2　重層的支援体制整備事業費　338,342 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　地域介護予防活動支援事業　39,149 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
地域で介護予防に取り組む場としての住民主体の通いの場の立ち上げや運営の支援事業を実施した。 ・介護予防支援事業（おたっしゃ筋力アップ教室，貯筋・自主グループ） ・ふれあい・いきいきサロン ・健康づくり教室 実施箇所　62か所 ・きてくれサロン 実施事業所　16か所	
次年度の取組	継続

○　包括的支援事業　263,857 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
地域包括支援センター（８か所）とその協力機関（ブランチ）である地域相談センター（17か所）を設置し，高齢者等の相談，権利擁護など行う，地域における連携・協働の体制づくりを実施した。 相談：18,666件，権利擁護：845件	
次年度の取組	継続

○　生活支援サービス体制整備事業　35,336 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
医療や介護サービス提供のみならず，生活支援サービスや介護予防サービスを提供する事業主体と連携し，多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進した。 ・呉市生活支援・介護予防サービス体制整備推進協議体の運営 第１層協議体（呉市全域），第２層協議体（地区自治会連合会の区域程度）及び第３層協議体（単位自治会の区域程度）の設置・運営 ・生活支援員養成研修の実施 研修回数：３回	
次年度の取組	【拡】包括的支援推進員（愛称：福祉のキューピット）の配置

3　高齢者福祉対策費　329,116 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高齢者生きがい対策事業　1,903 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
高齢者が健全で生きがいのある生活を送れる環境をつくるため，各種の取組を老人クラブ連合会に委託して実施した。 ・老人趣味の教室 ・ねんりん作品展	
次年度の取組	継続

○　老人クラブ連合会活動助成事業　4,782 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
高齢者の教養向上，地域社会との交流促進，健康増進等に寄与するため，老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動に対して助成した。 1老人クラブ連合会，144単位クラブ，会員数5,928人	
次年度の取組	継続

○　地区敬老行事助成事業　11,696 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
「敬老の日」を中心に市内28地区で開催される敬老会行事に対して助成した。 75歳以上人口　45,204人	
次年度の取組	継続

○　敬老金等支給事業　23,457 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	

満88歳，年度内に100歳になる方に敬老金を支給した。

年齢区分	金額	対象者数
88歳	10,000 円	1,640 人
100歳	50,000 円	136 人
計		1,776 人

次年度の取組	継続

○　敬老バス優待運賃助成事業　287,278 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	

高齢者の閉じこもり防止や社会参加の促進を図るため，市内に居住する70歳以上の方のバス運賃を助成した。

交付人数　45,863 人

協定事業者名	負担金額
広島電鉄株式会社	214,227,099 円
瀬戸内産交株式会社	35,741,121 円
生活バス事業者(7社)	32,522,240 円
計	282,490,460 円

次年度の取組	継続

4　高齢者在宅福祉費　21,197 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　要援護者等支援事業　16,060 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

高齢者の孤立を防ぐため，在宅の要援護者の状況調査等を実施し，支援が必要な者の実態把握を行った。
・要援護者巡回相談事業　延べ訪問世帯数　116,933件
・要援護者登録制度　登録者数　7,047人
・避難行動要支援者登録制度　登録者数　1,639人

次年度の取組	継続

○　地域相談センター事業　113 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

福祉サービス等利用申込者のサービス利用要件に係る適否を判断するため，申込者の実態（生活状況及び心身の状態）を調査して，適正なサービス利用プランを作成した。
業務委託先　地域相談センター（地域相談センター数　17か所）
プラン作成件数　45件

次年度の取組	継続

○　緊急通報装置等給付事業　5,024 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

65歳以上でひとり暮らしが不安な高齢者等に対して，緊急通報装置，火災報知器等を給付して，在宅生活を支援した。
・緊急通報装置　稼働台数　540台
・火災報知器の設置　設置件数　6件
・電磁調理器の支給　支給件数　5件

次年度の取組	継続

5　高齢者生活援助費　108,660 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　生活支援ハウス運営事業　20,823 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
高齢のため居宅での生活に不安のある方を支援する生活支援ハウス（２施設）を運営した。 ・豊生活支援ハウス（定員10人） ・蒲刈高齢者生活福祉センター（定員12人）	
次年度の取組	継続

○　軽費老人ホーム運営費助成事業　87,837 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
高齢，身体的，家庭環境等の理由で居宅での生活に不安がある方に対して，低額で生活の場を提供する軽費老人ホーム（ケアハウス）の運営費を助成した。 対象施設　７施設	
次年度の取組	継続

6　後期高齢者医療費　3,959,689 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　後期高齢者医療事業　3,933,636 千円

事業内容・実績	
広島県後期高齢者医療広域連合に対する事務費及び医療給付等に係る呉市分を負担した。	
次年度の取組	継続

○　後期高齢者保健事業　26,053 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	②　データヘルスの推進
事業内容・実績	
後期高齢者の健康課題の分析及び課題解決に向けた事業を実施した。 ・ハイリスクアプローチ（個別支援） 生活習慣病等重症化予防プログラム修了者支援 支援件数　188件 骨粗しょう症受診勧奨　勧奨件数　43件 ・ポピュレーションアプローチ（通いの場への積極的な関与） 健康教室　開催件数　176件	
次年度の取組	継続

7　高齢者保護費　299,395 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高齢者保護事業　299,395 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
65歳以上の高齢者で居宅での生活が，環境及び経済的理由で困難な方を，養護老人ホームへ入所措置し，入所施設に経費（措置費）を支出した。 ※入居者又は扶養義務者から収入額に応じた費用額を徴収 措置人数　147人 措置費用（歳出）　299,395,000円 入所者負担金（歳入）　68,605,000円	
次年度の取組	継続

8　介護保険事業推進費　121,249 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　介護サービス事業所支援事業　121,118 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
新型コロナウイルス感染症の影響により，介護サービス提供体制に生じる支障を最小限に留めるため，介護サービス事業所・介護施設等が，関係者との連携の下，感染機会を減らしつつ，必要な介護サービスを継続して提供できるよう，通常の介護サービス提供時では想定できない，かかり増し経費等に対して支援を行った。 支援事業所数　118か所	
次年度の取組	終了

○　低所得利用者負担軽減事業　131 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
・社会福祉法人等による生計困難利用者負担額軽減費用助成事業 123,000 円 （うち離島地域加算分　123,000 円） 社会福祉法人が低所得者に対して，介護・介護予防サービスを提供する際に，自己負担割合の軽減を実施した場合，当該法人へ助成した。 対象法人　2 法人　対象者数　70 人 （うち離島地域加算分　2 法人）　（うち離島地域加算分　70 人）	
次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）高齢者福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
高齢者福祉施設費	千円 85,714	千円 77,570	千円	千円 2,700	千円 4,426	千円 70,444

1　高齢者福祉施設管理運営費　63,973 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高齢者福祉施設管理事業　18,965 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
老人集会所等（48か所）の維持管理を行い，地域高齢者の福祉の増進を図った。	
次年度の取組	継続

○　みはらし荘管理運営事業　38,980 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
老人福祉センターみはらし荘の管理運営を行った。 利用者数　団体　1,065 人 個人　28,050 人	
次年度の取組	継続

○　下蒲刈介護福祉センター管理事業　6,028 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
下蒲刈介護福祉センターの管理運営を行った。 利用者数　3,954人	
次年度の取組	継続

2　高齢者福祉施設整備費　13,597 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高齢者福祉施設整備事業　13,597 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②社会参加の促進
事業内容・実績	

老人集会所等の改修工事等を行った。

事業名	金額
コミュニティ供用施設呉市小坪集会所ブロック塀改修工事	1,697,300 円
呉市惣付ふれあい集会所ブロック塀改修工事	1,633,500 円
呉市向老人集会所ブロック塀改修工事	1,423,757 円
呉市老人福祉センター安浦内海会館屋上防水工事	5,575,900 円
呉市神山集会所下水道直結等工事	2,084,500 円
下蒲刈複合福祉施設給水ポンプ取替修繕	826,100 円
呉市惣付ふれあい集会所側壁修繕	356,400 円
計	13,597,457 円

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）人権対策費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人権対策費	181,958	176,467	54,143	13,700	383	108,241

1　職員人件費　50,037 千円

○　職員人件費　50,037 千円

2　一般管理費　66 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　人権・男女共同参画事務費　66 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	
職員の資質向上を図るため，オンライン等により開催された研修会へ参加した。	
次年度の取組	継続

3　人権擁護推進費　2,640 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　人権擁護推進事業　1,140 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	②　防犯対策等の推進
基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	
人権侵害を未然に防ぐとともに，速やかな問題解決や被害者の救済を図るため，広島被害者支援センター及び呉市人権擁護委員会と連携し，人権相談事業等を行った。 ・広島被害者支援センターと連携した犯罪被害者支援活動 相談件数　1件 傷害見舞金　2件，遺族見舞金　0件 ・呉市人権擁護委員会と連携した啓発活動 人権相談件数　18件 ・呉人権擁護委員協議会補助金 人権問題の早期解決や人権意識の高揚を図るため，呉人権擁護委員協議会が行う人権擁護活動へ助成した。	
次年度の取組	継続

○　団体活動助成事業　1,500 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	
人権・同和問題の解決に向けて地区住民の自立意識の高揚や行政施策の補完を目的として部落解放同盟広島県連合会呉市協議会へ助成した。	
次年度の取組	継続

4　人権啓発推進費　11,412 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　人権啓発推進事業　11,412 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	

様々な人権問題の解決を図るため，全ての市民が人権尊重の理念に対する理解を深め，人権意識を高めるための啓発活動を推進した。

・職員を人権研修の講師として派遣
　派遣回数　70回
・各種団体と連携した啓発活動
　人権を考える集い2023　参加人数　125人
　市民の人権意識の高揚を図るため，講演会を開催した。
　輝いて☆くれ ヒューマンフェスタ2023　214,500 円
　市民の人権意識の高揚を図るため，人権映画上映会を開催した。
　参加人数　578人（ヒューマンフェスタ全体約1,200人）
・人権の花運動
　呉市人権擁護委員会，広島法務局呉支局と連携し，小学校にヒヤシンスの水栽培セットを贈呈した。
　7校　650セット
・人権啓発資料等整備
　リーフレットの作成を行った。

次年度の取組	【拡】パートナーシップ制度の導入検討

5　男女共同参画推進費　483 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　男女共同参画推進事業　483 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	②　男女共同参画社会の実現
事業内容・実績	

男女共同参画社会の実現に向けて，男女共同参画週間事業の実施，各種セミナーの開催，ＤＶ防止対策（啓発）の実施など，「第４次くれ男女共同参画基本計画」に基づき，各種施策を推進した。

・くれ男女共同参画セミナー（全４回）　108,134 円
　男女共同参画への理解を深め，これから先の人生や生き方について考えていくためのセミナーを開催した。
　令和５年10月14日　午前・午後　参加人数　延べ20人
　令和５年10月28日　午前・午後　参加人数　延べ15人
・企業の取組状況調査
　市内各事業所に対し，女性の積極的登用や男女が共に働きやすい環境づくりへの取組等に関する調査を行った。
・呉市男女共同参画週間事業　265,720 円
　市民意識高揚を図るため，パネル展や映画上映会を開催した。
・企業の人権研修時の情報提供
　啓発リーフレットの配布，講演会等の案内を行った。
・女性団体・グループへの情報提供
　男女共同参画週間事業におけるパネル展出展の案内を行った。

・ＤＶ防止に向けた教育・啓発の推進　45,800 円

ＤＶ防止啓発を推進するため，講演会を実施するとともに，中学校，高等学校等が行う，交際相手からのＤＶ（デートＤＶ）に関する学習活動に，知識や経験を有する講師を派遣した。

「女性に対する暴力をなくす運動」啓発講演会
令和５年11月17日　参加人数　39人
デートＤＶ防止啓発講師派遣事業（外部講師　０件，市職員　２件）
派遣先　呉工業高等専門学校，呉高等学校

次年度の取組	継続

6　隣保館管理運営費　82,611 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　隣保館管理運営事業　82,611 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進

事業内容・実績

地域社会の福祉の向上や人権啓発の拠点として設置された隣保館及びコミュニティセンターの管理運営を行った。

・社会調査及び研究事業

地域住民の生活の実態を調査し，その生活の改善向上を図るために必要な事業の研究を行った。

・相談事業

地域住民に対し，生活上の相談や人権に関わる相談に応じ助言指導や関係行政機関等に連絡・紹介を行った。

・啓発・広報事業

地域住民に対し，広く人権に関する理解を深めるため，日常生活に根ざした啓発・広報活動を行った。

施設利用状況

施設名	利用者数
山の手会館	13,176 人
皆実会館	9,380 人
広会館	6,932 人
かわじり中央会館	4,812 人
音戸会館	2,574 人
蒲刈会館	4,127 人
安浦会館	6,359 人
豊浜会館	987 人
計	48,347 人

施設名	利用者数
山の手コミュニティセンター	12 人
広コミュニティセンター	434 人
早瀬コミュニティセンター	124 人
向コミュニティセンター	238 人
豊コミュニティセンター	0 人
計	808 人

次年度の取組	継続

7　隣保館整備費　29,218 千円

○　隣保館整備事業　29,218 千円

事業内容・実績

事業内容	金額
山の手アパート11号館耐震補強工事（山の手会館）	29,218,097 円

次年度の取組	終了

（款）民生費　（項）児童福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費	千円 559,605	千円 537,643	千円 102,138	千円	千円	千円 435,505

1　職員人件費　375,920 千円

○　職員人件費　375,920 千円

2　一般管理費　27,157 千円

○　子育て支援事務費　27,157 千円

3　社会福祉団体等助成費　124,079 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　社会福祉施設等整備助成事業　124,079 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	・借入金利子助成　271,532 円 社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金に係る利子に対し助成した。 助成件数　8 件 ・施設整備費助成　123,807,000 円 私立保育所等の施設整備等に対し助成した。 助成件数　1 件
次年度の取組	継続

4　特別会計繰出金　10,487 千円

○　母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計繰出金　10,487 千円

（款）民生費　（項）児童福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
保育所費	6,797,654	6,662,579	3,895,356	36,900	262,343	2,467,980

1　職員人件費　459,734 千円

○　職員人件費　459,734 千円

2　一般管理費　53,408 千円

○　保育所管理事務費　53,408 千円

3　重層的支援体制整備事業費　41,621 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　地域子育て支援拠点事業　41,621 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	
子育てについての相談，情報の提供，助言その他援助を実施している私立保育所等に経費の一部を助成するとともに，同事業を公立保育所で実施した。 施設数　公立　1 か所　私立　6 か所	
次年度の取組	継続

4　いきいき保育費　131,008 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　いきいき保育事業　131,008 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援 ③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	
・一時預かり事業　81,200,000 円 突発的な事情等により家庭での保育が困難となった場合，一時的に家庭からの預かりを実施している私立保育所等に経費の一部を助成した。 施設数　25 か所 ・延長保育事業　17,565,000 円 保護者の就労形態の多様化等のやむを得ない理由により，保育時間を延長して保育を実施している私立保育所等に経費の一部を助成した。 施設数　36 か所 ・障害児保育事業　32,163,000 円 障害児保育の実施のため，保育士を加配する私立保育所等に経費の一部を助成した。 施設数　23 か所	
次年度の取組	継続

5　私立保育所運営費　2,123,507 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　私立保育所運営事業　1,931,641 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

私立保育所での保育の実施に必要な施設の運営費を支出した。

施設数	22 か所	定員	1,530 人	月平均入所児童数	1,384 人

次年度の取組	継続

○　私立保育所等運営助成事業　191,866 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

保育を必要とする全ての児童が，質の高い保育を受けられる環境を整備するため，保育士等の人材確保を推進した。

・民間保育所等運営費補助　90,093,940 円

私立保育所等に勤務する職員の処遇の向上及び施設の円滑な運営を図るため，経費の一部を助成した。

助成件数　58件

・私立幼稚園協会補助　9,249,686 円

私立幼稚園の振興を図るため，呉市私立幼稚園協会の行う備品購入及び研修事業等に対し助成した。

助成件数　８件

・保育士等就労継続奨励金事業補助　4,575,000 円

保育人材の確保及び就労継続を促進させるため，勤続１・３・５年を経過した保育士等に支給する奨励金に対して助成した。

助成件数　30件

・保育体制強化事業補助　24,827,000 円

保育士等が働きやすい職場環境を整備し，就業継続及び離職防止を図るため，保育支援者を配置する場合に必要な経費を助成した。

助成件数　26件

・保育士宿舎借り上げ支援事業補助　497,000 円

私立保育所等の事業者が雇用する保育士の宿舎を借り上げる費用の一部を助成した。

助成件数　２件

・民間保育所等給食材料費補助　17,829,043 円

原油価格・物価高騰対策として，保護者の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう，保育施設に食材購入費の増額相当分を助成した。

助成件数　57件

・保育環境改善等事業費補助（安全対策事業）　6,090,580 円

子どもの安全対策を強化するため，送迎バスの安全装置設置の支援等，子どもの安全を守るための支援を行った。

助成件数　20件

・保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるＩＣＴ化推進等事業）補助
17,425,000 円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため，私立保育所等における業務のＩＣＴ化を推進することにより，保育士等の業務負担の軽減を図り保育士等が働きやすい環境整備をするとともに，子どもを安心して育てることができる環境整備を行うために必要な経費を助成した。

助成件数　35件

・産休等代替職員補助　659,000 円

産休等のため長期間休業を必要な職員の母体等の保護及び利用者の処遇を確保するため，代替職員の配置に必要な経費を助成した。

助成件数　２件

・社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金　20,620,000 円

原価価格・物価高騰対策として，令和５年４月以降の物価高騰の影響を受けた保育施設等に対して，安定した運営体制を保つため，光熱費の価格高騰分の支援を行った。

助成件数　74件

次年度の取組	【新】保育環境改善等事業補助 【拡】保育体制強化事業補助

6　公立保育所管理運営費　413,602 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　公立保育所管理運営事業　408,014 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	公立保育所での保育の実施に必要な施設の管理運営を行った。
次年度の取組	継続

施設数	11 か所	定員	697 人	月平均入所児童数	481 人

○　公立保育所維持補修事業　5,588 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	公立保育所での保育の実施に必要な施設の維持補修を行った。
次年度の取組	継続

7　管外保育所運営費　14,377 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　管外保育所運営事業　14,377 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	保護者の勤務地や里帰り出産等の理由により，就学前児童が市外の保育所等を利用する場合，その利用する施設に対して教育・保育に係る経費を支出した。 施設数　19 か所 入所児童数　延べ 169 人
次年度の取組	継続

8　保育所整備費　87,620 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　公立保育所整備事業　87,620 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	公立保育所での保育の実施に必要な施設の整備を行った。
次年度の取組	継続

事業内容	施設名	金額
給水管修繕ほか	中央乳児保育所ほか	8,636,551 円
アスベスト調査業務	安登保育所	391,600 円
耐震補強その他工事ほか	皆実保育所ほか	78,586,872 円
計		87,615,023 円

9　子ども・子育て支援給付金給付費　3,337,702 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　子ども・子育て支援給付金給付事業　3,337,702 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

私立認定こども園，小規模保育事業所等での保育の実施に必要な施設型給付費を支出した。

・認定こども園

施設数	32 か所	定員	2,732 人	月平均入所児童数	2,425 人

・小規模保育事業所

施設数	1 か所	定員	19 人	月平均入所児童数	15 人

・事業所内保育事業所

施設数	1 か所	定員	19 人	月平均入所児童数	11 人

・幼稚園（施設型給付）

施設数	4 か所	定員	165 人	月平均入所児童数	112 人

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）児童福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
母子父子等福祉費	千円 818,272	千円 818,082	千円 299,668	千円	千円 21	千円 518,393

1　母子父子等福祉対策費　40,890 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　母子父子家庭等支援事業　40,890 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

ひとり親家庭等が抱える課題に対応するため，子育てや生活及び就業に向けた支援を実施した。

・母子・父子自立支援員等による相談業務
　自立支援員　３人，相談件数　524件
・高等職業訓練促進給付金　24件　27,248,000 円
・自立支援教育訓練給付金　５件　355,655 円
・高等職業訓練修了支援給付金　８件　350,000 円
・母子･父子自立支援プログラム策定事業
　児童扶養手当受給者のうち希望者に対し，母子・父子自立支援プログラムを策定し，継続的な自立・就業支援を実施した。
　策定件数　64件
・ファミリー・サポート・センターひとり親家庭等支援事業　43,525 円
　登録者数　12人
・母子家庭等就業・自立支援センター事業　2,755,000 円
　母子家庭の母等に対し，養育費等支援や就業支援講習会等を実施した。
　養育費等支援事業開催回数　12回
　就業支援講習会等事業受講者数　10人
・子どもの生活・進学支援事業　1,140,000 円
　高等学校の受験を目指すひとり親家庭の子ども（中学生）に対し，進学支援等を実施した。
　開催回数　22回
・家計管理・生活支援講習会等事業　100,000 円
　開催回数　２回（セミナー１回，個別相談会１回）

次年度の取組	【拡】子どもの進学支援事業

2　児童扶養手当給付費　688,814 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　児童扶養手当給付事業　688,814 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

ひとり親家庭世帯等の児童（18歳まで）とその家庭の生活安定と自立促進のため，児童扶養手当を支給した。
　受給資格世帯数　1,674　世帯
　受給金額　686,946,960　円

次年度の取組	継続

3　ひとり親家庭等医療費　88,378 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　ひとり親家庭等医療扶助事業　88,378 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子どもを監護・養育をしているひとり親等と，その子どもに対して，医療費の自己負担額の一部を助成した。

受給者数（月平均）	2,523 人
受診件数	35,652 件
ひとり親家庭医療費	85,632,865 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
児童福祉費	5,545,092	5,435,835	3,877,882		95,063	1,462,890

1　重層的支援体制整備事業費　60,244 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　地域子育て支援拠点事業　42,407 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援 ②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

子育てについての相談，情報の提供，助言その他支援を実施した。

・地域子育て支援拠点事業（くれくれ・ば，ひろひろ・ば）

乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所として開設し，各種子育てに関する情報提供等を実施した。

「くれくれ・ば」：利用者数　16,724人

「ひろひろ・ば」：利用者数　20,790人

次年度の取組	継続

○　利用者支援事業　17,837 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援 ②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

・利用者支援事業

ファミリー・サポートや一時預かりなど様々な子育て支援サービスの中から最適なものを選択し，円滑に利用できるよう，地域子育て支援拠点（くれくれ・ば，ひろひろ・ば）で相談対応を行った。

実施箇所数　　2か所

・子育て支援アプリ（くれっこアプリ）の運用

子どもの予防接種管理や成長記録，イベント等子育てに関する情報を入手・活用できるアプリ（くれっこアプリ）の運用を行った。

利用登録者数　3,220人

・くれ子育てねっと

子育て情報総合サイト「くれ子育てねっと」に，市民等の目に留まりやすく，呉市の子育て支援制度を理解してもらうため，動画などを活用した特設ページを作成した。

次年度の取組	継続

2　児童福祉対策費　283,581 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　乳幼児保育推進事業　1,564 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

乳幼児保育事業を推進し，児童福祉の増進を図る目的で，「呉市保育連盟」の活動に対する助成等を行った。

次年度の取組	継続

○　病児・病後児保育事業　21,518 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

病気中又は病後の回復期にある小学校６年生までの児童を，病院に併設された専用スペースで一時的に預かることにより，子育てと就労の両立支援を図った。

市内１か所　年間延べ利用者数　1,076 人
市外５か所　年間延べ利用者数　31 人

次年度の取組	【新】体調不良児対応型施設 【新】病児・病後児保育登録予約システム導入 【拡】利用料の無償化 【拡】病児・病後児対応型施設

○　保育サービス支援事業　　260,499　千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	
幼児教育・保育の無償化の実施により，幼稚園や認可外保育施設等を利用する住民税非課税世帯の０～２歳児及び３～５歳児に係る保育料等の負担軽減を実施した。	
次年度の取組	継続

3　子育て対策費　　90,011 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　家庭児童相談支援事業　　55,319　千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援 ③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

呉市こども家庭センターを新たに開設し，個別に作成するサポートプランに沿った訪問支援や家事・育児支援などを総合的に実施した。

・相談事業

子どもや家庭に関する相談に応じ，在宅支援を中心とした相談対応や訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を実施した。また，配偶者等からの暴力（ＤＶ）などに対し，相談・保護・自立支援など一貫した専門的支援を実施した。

相談件数：家庭児童相談　2,317件，婦人相談　84件

・支援事業

事業名	実績等	回数
要保護児童対策地域協議会	代表者会議開催回数	1 回
	実務者会議開催回数	8 回
	個別ケース検討会議開催回数	94 回
子育てヘルパー派遣事業	派遣回数	352 回
心理面接によるこころのケア事業	利用回数	23 回
支援対象児童見守り強化事業	訪問回数	87 回
子育て家庭支援事業	ショートステイ利用日数	225 日
	トワイライトステイ利用日数	287 日

次年度の取組	継続

○　すこやか子育て事業　　18,570 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

・子育て関係各種手続きのＷｅｂ申請化

Ｗｅｂ申込みシステムの運用対象業務数　　4　業務

子育て手続きナビ利用者数　　3,772 人

・子どもの居場所づくり

地域の子どもたちを対象に，食事の提供，学習の支援，遊びの体験などの地域活動を通して，安心して過ごせる子どもの居場所づくりに取り組む団体への支援を行った。

子どもの居場所づくり助成件数　　新規　3 件

継続　3 件

・放課後児童会・子ども教室一体型モデル事業

放課後を身近な場所で安全・安心に過ごし，多様な体験・活動をすることができる居場所を設置するため，小学校内に設置している放課後児童会と併せて，全ての児童が参加できる放課後子ども教室を開設し，放課後児童会と一体的に運営するモデル事業を行った。

モデル事業準備個所数　２か所

・第３期子ども・子育て支援事業計画等策定

子ども・子育て支援法に基づき，５年に一期とする子ども・子育て支援事業計画等を策定するため，ニーズ調査等を実施した。

次年度の取組	【新】こどもまんなかキャンペーン 【新】大学進学応援事業

○　ファミリー・サポート・センター運営事業　　16,122 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

児童の預かり等の援助希望者と援助者との連絡・調整を行った。

区　分	会　員　数
依頼会員	1,364　(18) 人
提供会員	262　(129) 人
両方会員	94　(34) 人
計	1,720　(181) 人
年間活動件数	1,621　(29) 件

（　）は妊産婦支援の内訳

次年度の取組	継続

4　児童手当給付費　2,238,808 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　児童手当給付事業　2,238,808 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	
0歳から中学校卒業までの児童を養育する者に4か月に1度手当を支給した。 支給延べ児童数　204,578 人 支給金額　2,233,055,000 円	
次年度の取組	【拡】令和6年10月分以降は対象を高校生年代まで拡充

5　出産・子育て応援給付金給付費　99,540 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　出産・子育て応援給付金給付事業　99,540 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	
妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と「出産・子育て応援給付金」による経済的支援を一体的に実施した。 ・出産応援給付金 支給人数　1,000 人　50,000,000 円 ・子育て応援給付金 支給人数　917 人　45,850,000 円	
次年度の取組	継続

6　障害児施設給付費　1,354,891 千円

政策分野	1　子育て・教育分野
	2　福祉保健分野

○　障害児通所等給付事業　1,354,891 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	
身体・精神に障害がある児童，知的障害のある児童，難病の児童（18歳未満）に対し，身近な地域で本人や保護者の要望に添って適切な支援を受けられるよう障害児通所等支援（障害児相談支援・児童発達支援等）を提供した。 支給決定者数　1,289人 支給金額　1,351,557,443円	
次年度の取組	継続

7　こども医療費　560,595 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　こども医療扶助事業　560,595 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	
保護者の所得に関係なく，子ども（18歳に達する日以後の最初の３月31日まで）の医療費の自己負担額の一部を助成した。 延べ支給件数　294,587 件 こども医療費　529,238,178 円	
次年度の取組	継続

8　母子生活支援施設運営費　18,008 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　母子生活支援施設運営事業　18,008 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	
生活上様々な問題を抱えた母子を保護するとともに，母子の心身と生活の安定を図るため，母子生活支援施設への入所措置により母子の自立を支援した。	
次年度の取組	継続

9　児童健全育成費　525,565 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　放課後児童会管理運営事業　512,566 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援

事業内容・実績

保護者等が就労等により昼間家庭にいない場合に，児童を放課後から夕方まで児童会で預かり，遊びや生活の場を提供した。

区分	箇所数	児童数 (R5.5.1)
公設公営児童会	33か所	2,410人
公設民営児童会	2か所	75人
民設民営児童会	4か所	161人
計	39か所	2,646人

・呉中央児童会の専用室整備

児童数の増加が見込まれる呉中央児童会において，児童が安全で安心して過ごせる居場所の確保を目的にリース方式で専用室の整備に着手した。

・電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金　240,000 円

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた民設放課後児童会に対し，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を支給した。

対象施設　4施設

次年度の取組	【新】放課後児童会にＩＣＴを導入

○　児童館等管理運営事業　12,999 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援

事業内容・実績

児童の健全育成を図るため，児童に健全な遊びの場を提供した。

児童館　2か所

次年度の取組	継続

10　特別給付金給付費　204,592 千円

○　特別給付金給付事業　204,592 千円

事業内容・実績

新型コロナウイルス感染症の影響による子育てに関する負担の増加，収入の減少等の大きな困難が生じている低所得の子育て世帯の生活を支援するための給付金を支給した。

・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）

対象児童数　2,427 人　121,350,000 円

・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）

対象児童数　1,571 人　78,550,000 円

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）生活保護費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費	千円 452,296	千円 443,556	千円 41,459	千円	千円 94	千円 402,003

1　職員人件費　350,106 千円

○　職員人件費　350,106 千円

2　一般管理費　93,450 千円

政策分野	2　福祉保健分野 8　行政経営分野

○　生活支援事務費　5,510 千円

○　生活保護運営事務費　87,940 千円

基本政策	5　生活困窮者の支援
施策	①　生活困窮者の生活の安定と自立の支援
基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化

事業内容・実績

生活保護業務を適正に実施するため，電算システムによる保護の開始・廃止などの事務及び健康管理支援事業等を実施した。

・医療扶助適正化等事業　3,854,922円

社会保険診療報酬支払基金による診療報酬明細書の審査を実施した。
レセプト点検員による診療報酬明細書の資格審査，内容点検（単月・縦覧）を実施した。

・嘱託医の活用　2,725,200円

内科・精神科・歯科の嘱託医の専門的判断・助言を求め，医療扶助の適正化を図った。

・警察との連携協力体制強化事業　2,790,222円

生活指導員として警察ＯＢを雇用し，粗暴言動者への対応や警察との連絡調整を行った。

・被保護者就労支援事業　3,653,674円

被保護世帯の自立促進を図るため，就労支援相談員（２人）を雇用し，就労意欲と稼働能力を有する被保護者に対し，専門的な立場，知識から助言，援助を実施した。

・収入資産状況把握等充実事業　2,617,836円

被保護世帯の自立促進や他法他施策の活用を図るため，年金調査員による年金裁定請求手続きの支援等を実施した。

・その他適正化事業　2,379,478円

収納率の向上を図るため，債権管理員が滞納者に対し生活保護費返還金等の督促・催告を実施した。

・被保護者就労準備支援事業　16,073,200円
　一般就労に向けた準備が整っていない被保護者に対し，一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を，計画的かつ一貫して支援した。
　就労支援者数　45人
　就労開始者数　11人
・被保護者健康管理支援事業　3,880,668円
　被保護者の医療と生活の両面から健康管理に対する支援を実施した。
　健康診査受診勧奨による受診者　４人
　医療機関受診勧奨　５人
　保健指導・生活指導　５回
　頻回受診指導対象者　０人

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
扶助費	5,600,000	5,484,545	4,020,991		37,122	1,426,432

1　生活保護費支給費　5,484,545 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　生活保護費支給事業　5,484,545 千円

基本政策	5　生活困窮者の支援
施策	①　生活困窮者の生活の安定と自立の支援
事業内容・実績	

生活に困窮する市民に対し等しく，その困窮の程度に応じ必要な保護を行い，最低限度の生活を保障するとともに，自立に向けた援助を実施した。

・保護の相談，申請時における対応
　窓口に来られる保護申請者や相談者に対して，丁寧でわかりやすく制度の説明を行い，個々の状況やニーズを把握し抱えている問題を的確に捉え，有効な助言や指導を実施した。
　また，被保護者については，訪問調査を中心とした面談により，生活実態を把握するとともに，被保護者が困っていることなどについて適切な助言，指導を実施した。

・最低生活の保障

生活保護事務は，国からの法定受託事務であることから，国が定めた基準による最低生活費よりも収入（就労，年金，公的機関からの手当等）が少ない場合に，該当最低生活費から収入を差し引いた差額を，生活保護費として支給した。

支給金額　5,484,544,772円

・生活保護の受給要件

生活に困窮する者は，その利用し得る資産，能力，その他あらゆるものを最低限度の生活の維持のために活用することが生活保護の受給要件とされていることから，その活用について遺漏のないよう調査，指導等を適切に実施した。

・扶助の種類

生活扶助・住宅扶助・教育扶助・介護扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助

区分		世帯数	人数	金額	構成比
生活保護費	生活扶助	2,135 世帯	2,646 人	1,481,337,298 円	27.01 %
	住宅扶助	1,996 世帯	2,459 人	695,705,948 円	12.68 %
	教育扶助	90 世帯	133 人	14,512,747 円	0.26 %
	介護扶助	495 世帯	510 人	89,654,129 円	1.63 %
	医療扶助	2,270 世帯	2,682 人	3,071,218,973 円	56.00 %
	出産扶助		14 人	2,479,872 円	0.05 %
	生業扶助		548 人	9,596,804 円	0.17 %
	葬祭扶助		159 人	24,459,993 円	0.45 %
	就労自立給付金		11 人	854,223 円	0.02 %
	小計			5,389,819,987 円	98.27 %
施設事務費				94,724,785 円	1.73 %
合計				5,484,544,772 円	100.00 %

世帯・人員は出産，生業，葬祭扶助，就労自立給付金を除き月平均

保護率　15.65‰（4年度　15.39‰）

	世帯数	人数	件数
申請	—	—	330 件
開始	284 世帯	379 人	—
却下	—	—	32 件
取下	—	—	14 件
廃止	313 世帯	355 人	—

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）災害救助費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
災害救助費	2,645	544	67			477

1　災害救助費　544 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　災害見舞金等支給事業　544 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	

・災害援護資金貸付償還金利子補助　133,797 円

災害援護資金の償還利子に対して助成し，平成13年芸予地震及び平成30年７月豪雨災害被災者の負担軽減を図った。

・災害見舞金　410,000 円

呉市内における災害により被災した市民に対し，災害見舞金・弔慰金を支給した。

災害見舞金（火災）

区分	件数	金額
全焼	5 件	300,000 円
半焼	2 件	80,000 円
死亡	0 件	0 円
重傷	1 件	30,000 円
計	8 件	410,000 円

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
保健衛生対策費	千円 618,582	千円 470,757	千円 15,195	千円 37,700	千円	千円 417,862

1　職員人件費　7,203 千円

○　職員人件費　7,203 千円

2　地域医療対策費　198,989 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　地域医療対策事業　14,616 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

・医師会地域医療対策事業運営費補助金　480,000 円

　呉市医師会が行う地域医療対策事業に助成し，市民啓発のための健康セミナーの開催等を通じて地域医療の充実と向上を図った。

　健康セミナー 参加者数　163人

・呉口腔保健センター事業運営費補助金　4,000,000 円

　歯科診療・口腔保健衛生の充実と向上を図るため，呉市歯科医師会が行う口腔保健センター事業に助成した。

区分	実施日数	件数
休日急患診療	76 日	421 件
心身障害者診療	146 日	982 件
未就学児診療	146 日	411 件
歯の無料健康相談	22 日	14 件

・医師会看護専門学校運営費補助金　8,000,000 円

　看護師の養成を促進するため，呉市医師会看護専門学校事業に助成した。

　入学者数　10人　　卒業者数　33人

・歯の衛生週間事業補助金　520,000 円

　呉市歯科医師会等が主催する歯の衛生週間事業への助成により，口腔衛生の普及と向上を図った。

・安芸地区歯科衛生連絡協議会負担金　16,000 円

・呉地区歯科衛生連絡協議会負担金　150,000 円

・いい歯の表彰実施協議会負担金　120,000 円

　「8020」いい歯の表彰 被表彰者数 233人

・産科医確保支援事業　896,000 円

　産科医療機関及び産科医等の確保を図るため，分娩手当の支給による処遇改善を実施した。

・呉地域保健対策協議会負担金　260,000 円

・広島県地域保健医療推進機構負担金　174,000 円

次年度の取組	継続

○　救急医療運営対策事業　184,373 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保

事業内容・実績

救急医療を担う医療機関への支援を実施した。

・在宅当番・救急医療情報提供実施事業　4,074,333 円

休日における初期救急医療の確保を図るため，呉市医師会及び安芸地区医師会へ在宅当番の運営を委託した。

区分	呉市医師会	安芸地区医師会（音戸・倉橋）	計
休日当番日数	16 日	23 日	39 日
診療件数	137 件	75 件	212 件

・夜間救急センター運営事業費補助金　87,391,000 円

呉市医師会の運営する小児夜間救急センター事業及び内科夜間救急センター事業に助成し，夜間における初期救急医療の確保を図った。

区分	小児科	内科	計
開設日数	366 日	293 日	659 日
診療件数	2,618 件	1,274 件	3,892 件

・休日急患センター運営事業費補助金　17,166,000 円

呉市医師会の運営する休日急患センター事業に助成し，休日における初期救急医療の確保を図った。

・夜間救急調剤センター運営事業費補助金　2,400,000 円

呉市薬剤師会の運営する夜間救急調剤センター事業に助成し，夜間における初期救急医療の確保を図った。

開設日数　366 日
調剤件数　3,316 件

・救急医療確保支援事業補助金　61,402,333 円

救急医療の確保を図るため，休日又は夜間において，入院治療を必要とする重症患者の医療の確保を目的として，呉共済病院，済生会呉病院，中国労災病院，呉医療センターに対して助成した。

診療件数　16,951 件

・広島県救急医療情報ネットワークシステム等運営費負担金　911,000 円

・救急相談センター事業運営費負担金　7,562,491 円

・呉市薬剤師会夜間救急調剤センター新型コロナウイルス感染症対策支援給付金　3,466,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響により，事業収入が減少した呉市薬剤師会夜間救急調剤センターの管理運営の安定を図るため，支援給付金を支給した。

次年度の取組	終了（呉市薬剤師会夜間救急調剤センター新型コロナウイルス感染症対策支援給付金）

3　公衆衛生対策費　801 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　公衆浴場施設等改善助成事業　801　千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	一般公衆浴場の施設等（給湯用ボイラーなど）の新設・更新，改修に要する経費の一部を助成した。 ・公衆浴場設備改善補助金　280,000 円 助成件数　1 件　（1事業者） ・公衆浴場施設改善補助金　520,657 円 助成件数　8 件　（3事業者）
次年度の取組	継続

4　病院事業会計費　228,424 千円

○　病院事業公債費等負担金　92,447　千円

事業内容・実績	下蒲刈病院の公債費及び運営に要する経費について，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき負担した。 ・病院事業会計高度医療負担金　15,778,510 円 ・病院事業会計公債費等負担金　366,064 円 ・病院事業会計不採算地区病院負担金　76,302,000 円
次年度の取組	継続

○　救急医療確保等負担金　45,829　千円

事業内容・実績	下蒲刈病院の救急医療の確保に要する経費について，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき負担した。 ・病院事業会計救急医療確保負担金　37,991,000 円 ・病院事業会計保健衛生行政事務負担金　7,837,822 円
次年度の取組	継続

○　医師確保対策費補助金　60,270　千円

事業内容・実績	下蒲刈病院の医師の確保に要する経費について，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき助成した。 ・病院事業会計医師派遣経費補助金　2,712,789 円 ・病院事業会計医師確保対策補助金　57,557,000 円
次年度の取組	継続

○　病院事業基礎年金拠出金等補助金　20,165　千円

事業内容・実績	下蒲刈病院の運営に要する経費について，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき助成した。 ・病院事業会計共済追加費用補助金　2,280,960 円 ・病院事業会計研究研修費補助金　376,818 円 ・病院事業会計基礎年金拠出金補助金　11,354,090 円 ・病院事業会計児童手当拠出金補助金　2,094,000 円 ・病院事業会計リハビリテーション医療補助金　4,059,411 円
次年度の取組	継続

○　病院事業建設改良費出資金　9,713 千円

事業内容・実績
下蒲刈病院の公債費及び医療機器等整備に係る経費に対して，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき出資した。
次年度の取組　継続

5　特別会計繰出金　35,340 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　国民健康保険事業（直診勘定）会計繰出金　35,340 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
国民健康保険事業（直診勘定）の運営に要する経費のうち，経営に伴う収入で賄うことができないものを一般会計予算から繰り出した。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
予防費	2,018,877	1,515,821	924,560		1,275	589,986

1　予防費　540,310 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　予防接種事業　533,878 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

予防接種法に基づく定期予防接種の実施を，接種協力医療機関に委託した。

区分	受診者数
四種混合	3,794 人
三種混合	0 人
二種混合	1,296 人
不活化ポリオ	0 人
麻しん	0 人
風しん	0 人
麻しん風しん混合	2,218 人
水痘	1,934 人
日本脳炎	4,720 人
ロタ	2,196 人

区分	受診者数
ＢＣＧ	879 人
子宮頸がん予防	2,177 人
ヒブ	3,568 人
小児用肺炎球菌	3,564 人
Ｂ型肝炎	2,654 人
インフルエンザ	43,476 人
高齢者肺炎球菌	2,262 人
風しん抗体検査等	315 人
風しん追加的対策	132 人

※風しん追加的対策：昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性を対象とした風しん抗体検査及び予防接種

次年度の取組	継続

○　予防接種事故障害年金費　6,432 千円

2　感染症予防費　975,511 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　感染症予防事業　194,619 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
・感染症を予防するための事業（市民啓発，感染症対策機材の備蓄など） ・調査（感染症発症動向調査，積極的疫学調査）等の実施 調査件数　84件 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施 ＰＣＲ検査の実施，入院医療費の助成，陽性者に対する療養支援等を実施した。 ＰＣＲ検査　12,874 件 （環境試験センター検査分127件含め，全体で13,001件のＰＣＲ検査を実施した。） 入院医療費助成　延べ245 件 陽性者数　599 人	
次年度の取組	終了（新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施）

○　特定感染症予防事業　6,556 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
感染症に対する理解を深めるため，エイズ予防に関する啓発活動，電話等による相談，ＨＩＶ抗体価測定検査，肝炎ウイルス検査を実施した。 ・エイズ予防に関する事業 ＨＩＶ抗体価測定検査　37 人 ・ウイルス性肝炎予防に関する事業 Ｂ型肝炎ウイルス検査　715 人 Ｃ型肝炎ウイルス検査　716 人	
次年度の取組	継続

○　結核予防事業　3,235 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
結核の発生予防及びその蔓延防止のため，定期健診，接触者健診，管理検診，訪問指導，面接及び相談業務を実施した。 ・結核の発生の予防（結核健診の実施など） 結核定期健診件数　23件 ・結核の蔓延の防止（結核接触者健診の実施など） 結核接触者健診件数　36件 ・結核の正しい知識の普及（結核予防週間等の実施）	
次年度の取組	継続

○　結核医療費給付事業　　2,001　千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
結核患者の医療費負担を軽減するため，医療費を公費で負担した。 ・一般医療患者分（感染症法第37条の２）　延べ229件 ・就業制限・入院勧告患者分（感染症法第37条）　延べ 10件	
次年度の取組	継続

○　新型コロナウイルスワクチン接種事業　　769,100　千円

事業内容・実績	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため，新型コロナウイルスワクチンの１～７回目接種を行った。	
１回目	131 人
２回目	149 人
３回目	556 人
４回目	1,907 人
５回目	16,962 人
６回目	52,842 人
７回目	38,668 人
次年度の取組	定期接種へ移行

（款）衛生費　（項）保健衛生費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
健康づくり費	434,260	382,422	30,328		12,123	339,971

1　重層的支援体制整備事業費　7,408 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　母子保健相談支援事業　7,408 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

子育て世代包括支援センターえがおにおいて，妊娠・出産から子育て期までの総合的な相談・支援を実施した。

・子育て世代包括支援センターえがおに母子保健コーディネーターを配置
　配置人数　　２人（保健師・看護師各１人）
・母子保健相談事業
　子育てマイプランの提案や，子育てや妊娠に関する相談を行った。

区分	提案者数
子育てマイプランの提案	905 人

次年度の取組	継続

2　健康づくり推進費　9,724 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　健康づくり推進事業　9,724 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

日常生活の中での運動習慣の定着，適塩など食生活を通じた健康づくり等の健康的な生活習慣の定着を推進した。

・ウオーキングの普及啓発などの運動習慣の定着
・朝ごはん食べよう運動などの生涯を通じた食育の推進
・適塩ぷらす野菜de食育推進事業
　おいしい適塩食で健康的な食習慣を若い頃から身につけ，生活習慣病及び重症化予防のため，次の事業を実施した。
　　ちょい足し野菜と適塩キャンペーン　389,554 円
　　（講演会　２回･31人，教室10回･293人）
　　適塩ぷらす野菜deスキルアップ教室　545,577 円
　　（塩減ルス教室　４回･26人）
　　みんなで食育！つなげよう食育の環　73,954 円
　　（学校施設・飲食店等連携）
・地域に根ざす健康づくり交付金　3,681,000 円
　（国民健康保険事業（事業勘定）特別会計分と折半）
　各地区で開催する（ウオーキングイベント等）の健康づくり事業に対して，地区自治会連合会を通じて支援した。
　　自治会単位で開催するウオーキングイベントなどの支援　341件

・運動普及推進員の要請・支援
　地域で住民の健康づくり活動を行っている運動普及推進員の活動について助成するとともに，推進員を養成した。
　　健康運動推進協議会連合会への助成　　778,000 円
　　運動普及推進員数　　381 人
　　運動普及推進員の養成（補充）　　35 人
・広島中央地域連携中枢都市圏（４市４町）事業
　生活習慣病予防教室（講演・実技）　開催回数　１回　延べ84人
・「第４次健康くれ21（健康増進計画・食育推進計画）」の策定
　　2,000,234 円
　「健康くれ21」市民推進会議　開催回数　２回

次年度の取組	終了（「第４次健康くれ21（健康増進計画・食育推進計画）」の策定）

3　母子保健費　　147,327 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　母子健康づくり事業　　4,450 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

妊娠期から母子のからだと心の問題についての早期発見・早期対応のため，相談・訪問・各種教室を開催した。

・母子健康手帳の交付
　母子の健康管理を図るため，妊娠の届出により母子健康手帳を交付した。
　　交付数　　924 冊
・育児教室の開催　　実施回数　32回　　参加人数(延べ)　564人
・家庭訪問（妊婦・新生児等）　　訪問件数　3,730件
・育児相談　　相談件数　　937件
・子どもの心の健康づくり相談
　親と子どもの心の問題について，早期発見・早期対応を図るため，精神科医・心理療法士による相談を行った。

区　分	実施回数	相談人数
子どもの心の健康づくり相談	28 回	40 人

・思春期保健活動（思春期ふれあい体験学習※赤ちゃんとのふれあい体験）
　実施回数　２回　　参加人数(延べ)　35人

次年度の取組	継続

○　妊娠・出産包括支援事業　　18,486 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

事業内容・実績

妊産婦及び乳幼児等に対して，妊娠・出産から育児までの切れ目のない支援を実施した。

・子育て世代包括支援センターえがおに母子保健コーディネーターを配置
　配置人数　　1人（助産師）

・産前・産後サポート事業

授乳に関する相談や指導を行い，また，医療機関での授乳相談に利用できる母乳育児支援補助券を交付した。

区分	実績
母乳育児支援補助券の交付	82 人
交流会(プレママほっとタイム ほか)	38回・369 人

・産後ケア事業

産後にサポートが必要な母子に対し，心身のケアと育児指導を行った。

区分	利用者数
宿泊型	14 人
日帰り型（1日）	43 人
日帰り型（半日）	87 人
訪問型	67 人
計	211 人

・産婦健康診査費の助成

区分	助成人数	金額
産後2週間	774 人	3,848,340 円
産後1か月	863 人	4,277,420 円
計	1,637 人	8,125,760 円

・不妊治療費の助成

区分	助成人数	金額
一般不妊治療	40 人	675,000 円

・不育症治療費の助成

区分	助成人数	金額
不育症治療	6 人	127,000 円

次年度の取組	【拡】産後ケア事業の日帰り型(半日)と訪問型の対象基準を拡大

○　幼児健康診査事業　　11,733　千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

子どもを健やかに育てることを目的に，１歳６か月児，３歳児を対象に健康診査を実施するとともに，５歳児とその保護者を対象とした発達相談を実施した。

・健康診査

区分	受診者数	うち精密検査者数
1歳6か月児健康診査	1,053 人	15人
3歳児健康診査	1,181 人	（視力）71人，（聴力）14人

・歯科健診

区分	受診者数
1歳6か月児健康診査	1,053 人
3歳児健康診査	1,181 人

・５歳児発達相談

区分	実施人数
アンケート	1,200 人
相談	148 人

・保健指導

親子の困りごとや子どもの成長発達などの健康課題を把握し，その課題について親子と共に考え，解決できるよう支援した。

・健康診査後の事後指導

次年度の取組	継続

○　妊婦・乳児健康診査事業　　104,124　千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

妊娠期から乳児期における母子の健康維持増進のため，妊婦，１か月児，３～４か月児，乳児後期の８～12か月児を対象に健康診査等を実施した。

・妊婦健康診査　　84,950,521 円

区分	受診者数
妊婦一般健康診査(14回)	延べ10,949 人
子宮頸がん検診(1回)	888 人
血液検査(1回)	897 人
クラミジア検査(1回)	874 人
妊婦歯科健康診査(1回)	393 人

・乳児健康診査　　19,173,038 円

区分	受診者数	うち精密検査者数
新生児聴覚検査	826 人	8 人
1か月児健康診査	860 人	2 人
3～4か月児健康診査	861 人	7 人
乳児後期健康診査	977 人	7 人

・保健指導

親子の困りごとや子どもの成長発達などの健康課題を把握し，その課題について親子と共に考え，解決できるよう支援した。

・健康診査後の事後指導

次年度の取組	継続

○　未熟児養育医療費給付事業　8,534 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	未熟児の治療に必要な入院医療費の一部を負担した。 給付実人員　29 人
次年度の取組	継続

4　成人保健費　217,963 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　健康増進事業　6,018 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	生活習慣病予防をはじめ，健康の保持・増進のため，健康相談，健康教育，訪問指導を実施した。
次年度の取組	【新】がん患者医療用補正具等の購入費助成

区分	実績		
健康手帳の交付		3,600 冊	
健康教育	80 回	2,247 人	
健康相談	180 回	1,532 人	
訪問指導		198 人	※内被災者訪問76人

○　成人健康診査事業　　207,485　千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

がん，骨粗しょう症，歯周病等の早期発見・早期治療，生活習慣病の予防，その改善のための健診（検診）を実施した。

区分		受診者数
肝炎ウイルス検診	B型肝炎ウイルス検診	663 人
	C型肝炎ウイルス検診	654 人
健康診査	後期高齢者医療被保険者	2,786 人
	生活保護被保護者	36 人
	30歳代女性	208 人
胃がん検診	胃部エックス線検査（40歳以上）	2,329 人
	胃内視鏡検査（50歳以上偶数年齢）	311 人
肺がん検診	40歳以上・30歳代女性	5,740 人
大腸がん検診	40歳以上	6,490 人
子宮頸がん検診	20歳以上女性	8,744 人
乳がん検診	超音波検査（30歳代女性）	245 人
	マンモグラフィ（40歳以上女性）	4,759 人
前立腺がん検診	40歳以上男性	1,809 人
節目年齢歯周病検診	40・50・60・70歳	65 人
65歳歯周病検診	65歳（一般会計分）	196 人
骨粗しょう症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	356 人

次年度の取組	継続

○　精神保健事業　　4,460　千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

精神障害者への心の健康相談や地域での理解を深めるための啓発を行うとともに，精神保健に関する啓発や自殺対策を実施した。

・心の健康づくり
　精神保健福祉相談（心の健康相談）　　延べ384人
　訪問指導　　451件
・自殺対策
　人材養成事業（ゲートキーパーの養成）　　実施回数20回　延べ498人
　普及啓発事業（講演会開催）　　実施回数5回　延べ146人

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
原爆被爆者対策費	千円 728	千円 623	千円	千円	千円	千円 623

1　原爆被爆者対策費　623 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　原爆被爆者援護事業　623 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	被爆者手帳所持者（呉市居住者）へ見舞金を支給した。 ・入院患者見舞金　支給件数 3件 ・生活保護世帯見舞金　支給件数 25件 原爆被爆者数　1,371 人
次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
動物愛護費	48,905	47,524			6,379	41,145

1　動物愛護費　47,524 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　動物愛護啓発事業　6,401 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

動物の愛護及び適正な飼育について広く市民の関心と理解が深まるよう啓発を行うとともに，猫の不妊・去勢手術に対する助成等を行った。

・猫の不妊去勢手術に対する助成

区分	不妊	去勢
飼い猫	187 頭	97 頭
地域猫	236 頭	201 頭

次年度の取組	【拡】地域猫活動不妊去勢手術委託事業

○　動物愛護センター管理運営事業　41,123 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

動物愛護センターの管理運営を行うとともに，犬(生後91日以上)の登録や狂犬病予防注射等を行った。また，野犬等に関する市民の通報・連絡に対して捕獲を行った。

・狂犬病予防

区分	頭数
登録頭数	10,224 頭
狂犬病予防注射	7,362 頭
野犬の捕獲（生後91日以上）	11 頭

・動物の愛護及び管理

区分	頭数
犬の引取り（生後91日未満の野犬の保護を含む。）	51 頭
猫の引取り	36 頭

・負傷動物の保護

区分	頭数
猫	19 頭

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）環境費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
環境総務費	221,179	215,087	1,834		6,758	206,495

1　職員人件費　214,111 千円

○　職員人件費　214,111 千円

2　一般管理費　976 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境政策事務費　976 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	
全国都市清掃会議，瀬戸内海環境保全協会等の負担金等を支出した。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
環境対策費	359,156	272,822	161,340		12,833	98,649

1　環境にやさしいまちづくり費　255,654 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境計画推進事業　1,610 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全 ②　生物多様性の保全 ③　地域環境の保全
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成 ②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	

・呉市環境基本計画，くれエコアクションプランの推進及び進捗管理

項目	金額
呉市環境白書（100冊）	78,000 円

・地球環境の保全活動及び保全意識の啓発　317,900円

てまえどりＰＯＰを作成し，食品ロス削減の啓発を実施した。

・脱炭素講演会　940,500円

環境に対する市民の意識の向上を目的として，市の取組や環境を考える場を広げるため，環境分野に精通している著名人の基調講演会を開催した。

・絶滅危惧種の啓発及び生物多様性の保全活動
　「レッドデータブックくれ」のＰＲのため，呉市ホームページへの掲載，くれ環境市民の会の広報誌への掲載を行った。
・くれ環境市民の会への支援　100,000円
　くれ環境市民の会が主催し，食品ロス削減に関する出前環境講座（エコクッキング等）を支援した。また，くれ環境市民の会が実施しているフードドライブの取組を支援した。
・小中学校での環境教育・学習や施設見学等による意識啓発
　出前環境講座　開催回数　7 回，参加者数　183 人

次年度の取組	継続

○　脱炭素社会推進事業　210,455 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全

事業内容・実績

脱炭素社会の実現に向けて，家庭における再エネ・省エネ設備の設置助成を実施した。

補助金内訳	件数	金額
住宅用太陽光発電システム設置助成	68 件	24,520,000 円
家庭用蓄電池システム設置助成（太陽光発電設備と同時設置）	54 件	27,475,000 円
家庭用蓄電池システム設置助成（既設の太陽光発電設備に連係）	22 件	1,100,000 円
家庭用燃料電池（エネファーム）設置助成	0 件	0 円
宅配ボックス設置助成	17 件	277,000 円
企業用太陽光発電システム設置助成	10 件	83,850,000 円
省エネ家電買換促進助成	1,812 件	50,007,000 円
計	1,983 件	187,229,000 円

次年度の取組	継続

○　リサイクル推進事業　15,122 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成

事業内容・実績

一般家庭から排出される廃棄物のうち再資源化できるものを，自主的に回収した団体に対し，団体報償金を交付した。

項目	金額
資源集団回収団体報償金支給（213団体）	14,723,268 円
資源集団回収事業協力報償金支給（1組合）	300,000 円
計	15,023,268 円

・資源集団回収
　対象品目：紙類・金属類（アルミ缶を含む）・繊維類・びん類
　報償金単価　全品目６円/kg
　回収量　2,454 t

次年度の取組	継続

○　廃棄物対策事業　　27,635 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全 ③　地域環境の保全
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

不法投棄対策や産業廃棄物の収集運搬・処分業者及び排出業者の監視指導等，産業廃棄物等の適正処理を推進した。

事業名	金額
不法投棄等廃棄物処分業務	396,000 円
不法投棄等廃棄物回収業務	331,100 円
不法投棄等廃棄物収集運搬業務	133,980 円
不法投棄物冷媒回収業務	48,840 円
計	909,920 円

・廃棄物審議会の運営　　151,780 円

開催回数１回

廃棄物処理業等許可申請件数

事業名	新規	変更	更新	計
産業廃棄物収集運搬業	0 件	0 件	10 件	10 件
特別管理産業廃棄物収集運搬業	0 件	0 件	3 件	3 件
産業廃棄物処分業	0 件	2 件	4 件	6 件
特別管理産業廃棄物処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
産業廃棄物処理施設	1 件	0 件	0 件	1 件
一般廃棄物収集運搬業	0 件	0 件	55 件	55 件
一般廃棄物処分業	0 件	0 件	3 件	3 件
一般廃棄物処理施設	0 件	0 件	0 件	0 件
計	1 件	2 件	75 件	78 件

・廃棄物の適正処理

オゾン層の保護など地球環境保全のため，次の取組を実施した。

不法投棄防止の監視パトロールの実施　会計年度任用職員　２人

不法投棄防止看板設置

事業所への立入指導・検査の実施

フロン使用製品の適正廃棄に向けた指導

・ＰＣＢ廃棄物の調査及び処分指導の実施

ＰＣＢ廃棄物等所有者立入調査等　会計年度任用職員　２人

ＰＣＢ廃棄物届出件数　110件

事業名	金額
ＰＣＢ含有濃度分析業務	176,000 円
低濃度ＰＣＢ廃棄物及び産業廃棄物処分業務	9,203,480 円
ＰＣＢ廃棄物及び産業廃棄物収集運搬業務	4,345,000 円
計	13,724,480 円

次年度の取組	継続

○　環境負荷低減車利用促進事業　832　千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	
自動車省エネルギーの推進，地球温暖化防止の普及・啓発を行った。 ・ＰＨＶ（プラグインハイブリット）乗用車を賃借し，公用車として導入 リース期間　５年間（平成30年11月１日～令和５年10月31日）	
次年度の取組	終了

2　環境美化推進費　17,168 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境美化推進事業　17,168　千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	
ごみステーションの管理，設置等への助成や，環境ボランティアへの支援等ごみ問題に対する市民啓発等を図った。 ・地域イベント等への参加 じん芥収集車の展示及び分別クイズ等を行い，分別意識を醸成した。 ・団体への支援（ボランティア袋の配布） ボランティアの清掃活動用のためにボランティア袋を配布し，排出ごみは職員が収集し「クリーンセンターくれ」まで運搬した。 ボランティア袋の配布　100,460枚 ・家庭ごみ収集運搬業務を行う団体への支援　7,343,841円 中通・本通の商業集積地で，民間団体が行っている家庭ごみの収集運搬に対する費用の一部を負担をした。 ・呉市ごみステーション管理・リサイクル推進助成金 ごみステーションを維持管理する自治会等への支援として，ごみステーションの維持管理及び分類等に必要な費用の一部を助成した。 464団体　6,625,000円 ・ごみステーション設置等工事費補助金 自治会等がごみステーション設置等を実施した際，補助金を交付した。 18自治会　26ステーション　983,600円	
次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）環境費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公害対策費	102,218	78,261	5,485		6,606	66,170

1　公害対策費　46,314 千円

政策分野	7　環境分野

○　騒音振動防止対策事業　5,222 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

幹線道路に面する地域の自動車騒音や事業所・工場の騒音・振動・悪臭を測定し，指導を実施した。

・自動車騒音測定　5 か所　（　5 測定）
・自動車振動測定　2 か所　（　2 測定）
・一般環境騒音測定　54 か所　（　54 測定）
・工場騒音測定　85 か所　（　308 測定）
・悪臭測定　15 か所　（　111 測定）

次年度の取組	継続

○　大気汚染防止対策事業　22,399 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

呉市内５か所に大気汚染常時監視測定局を設置し，大気環境の常時定点観測を実施した。測定局以外の地域については，移動測定器による測定を実施した。

事業名	金額
大気汚染測定機器運転保守管理（1監視局・5測定局）	10,076,000 円
有害大気汚染物質監視事業（22物質）	6,908,000 円
計	16,984,000 円

次年度の取組	継続

○　水質汚濁防止対策事業　12,587 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

水質汚濁状況の監視調査等を行った。

・事業所からの排水の汚染状況の調査
　調査件数　133件
・公共用水域の汚染状況の調査　12,485,000 円
　河川調査件数　152件　（18地点）
　海域調査件数　180件　（15地点）
・地下水（井戸水）の調査
　調査件数　９件

次年度の取組	継続

○　浄化槽設置助成事業　6,106 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

浄化槽設置に対して補助金を助成した。

区分	補助金額	件数	金額
5人槽	332,000 円	13 件	4,316,000 円
7人槽	414,000 円	3 件	1,242,000 円
10人槽(2世帯住宅)	548,000 円	1 件	548,000 円
計		17 件	6,106,000 円

次年度の取組	継続

2　衛生試験所管理費　16,377 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境試験センター管理事業　16,377 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

工場・事業所からの排水や悪臭物質，市内各所で降下ばいじん，浮遊粉じん，地下水等の検査を実施した。

区分	件数
大気関係	374 件
水質関係	429 件
悪臭関係	148 件
産業廃棄物関係	34 件
計	985 件

次年度の取組	継続

3　衛生試験所整備費　9,016 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境試験センター整備事業　9,016 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

環境試験センターの施設整備を行った。

事業名	金額
1階トイレ修繕	407,000 円
特殊ガス用圧力調整器交換業務	1,045,000 円
雨水排水路整備工事	5,374,600 円
空調設備改修	2,189,000 円
計	9,015,600 円

次年度の取組	終了

4　環境監視・測定・分析機器整備費　6,554 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境監視・測定・分析機器整備事業　6,554 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	大気汚染監視のために使用する自動測定器・検査機器を更新した。

機器名	台数	金額
大気中SO_2・SPM測定装置	1 台	2,948,000 円
風向風速計発信器	3 台	2,550,900 円
ガスメーター	2 台	407,000 円
サンプリングポンプ	2 台	647,900 円
計	8 台	6,553,800 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
斎場及び墓地費	318,654	308,101		3,000	108,225	196,876

1　斎場及び墓地管理運営費　208,870 千円

政策分野	7　環境分野

○　斎場管理運営事業　187,115 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	斎場の火葬業務及び維持管理業務（清掃，保守点検，警備，修繕等）を行った。

斎場使用状況

区分	大人	小人	死産	胞衣	動物	霊安室	計
市内	3,148 件	2 件	12 件	159 件	274 件	21 件	3,616 件
市外	517 件	1 件	3 件	0 件	7 件	2 件	530 件
計	3,665 件	3 件	15 件	159 件	281 件	23 件	4,146 件

・呉市斎場における次期事業手法の検討　9,127,800円

　呉市斎場の火葬業務を安定的・効率的に存続させるため，令和８年度以降の事業実施手法を検討した。

・斎場予約システムの導入　3,119,600円

　呉市内３か所の斎場（東部・蒲刈・豊火葬場）において，24時間予約可能なシステムを導入した。

次年度の取組	呉市斎場の次期事業期間に向けた公募準備

○　墓地管理運営事業　19,683 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	④　市営墓地の整備
事業内容・実績	
市営・市有墓地の管理・運営・維持補修を行った。	
次年度の取組	継続

○　合葬式墓地管理運営事業　2,072 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	④　市営墓地の整備
事業内容・実績	

合葬式墓地の管理運営を行った。

受入実績

納骨室（一般）	14 件
納骨室（市営墓地等返還）	16 件
合葬室（一般）	36 件
合葬室（市営墓地等返還）	134 件

次年度の取組	継続

2　斎場及び墓地整備費　99,231 千円

政策分野	7　環境分野

○　斎場整備事業　95,941 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

・ＰＦＩ手法による呉市斎場の整備　92,860,796 円

事業期間（平成16年３月８日～令和８年３月31日）

・東部火葬場の整備　3,080,000 円

事業内容	金額
東部火葬場火葬炉設備改修業務	3,080,000 円

次年度の取組	江田島市葬斎センター火葬炉更新工事負担金

○　墓地整備事業　3,290 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	④　市営墓地の整備
事業内容・実績	
二河墓地の水路浚渫等を行った。	
次年度の取組	終了

（款）衛生費　（項）保健所費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
保健所費	778,154	720,354	49,776		12,263	658,315

1　職員人件費　535,958 千円

○　職員人件費　535,958 千円

2　一般管理費　5,935 千円

○　保健所事務費　4,132 千円

○　厚生統計等調査事業　1,803 千円

3　保健所活動費　73,918 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　難病患者等支援事業　56,862 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

小児慢性特定疾病により，長期にわたり医療を必要とする児童等の健全な育成を図るため，医療費の自己負担の一部を助成した。

区分	延べ人数
訪問指導	2 人
面接相談	324 人

・小児慢性特定疾病医療費の給付　50,475,659 円
　給付実人員　180 人

次年度の取組	継続

○　食品環境衛生事業　13,298 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

食品衛生・環境衛生の許認可及び監視指導のほか，消費者・営業者に対して，衛生教育を実施した。また，食の安全，安心事業を推進するための取組を行った。

・呉市食品衛生監視指導計画に基づく監視指導
　監視指導件数　2,847 件
　食品検査件数　419 件
・食中毒等危害発生の予防（食中毒対策期間など）
・食品衛生関係施設の営業許可など

次年度の取組	継続

○　保健所試験検査事業　3,758 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

食品，浴槽水，プール水等の検体及び食中毒発生時における臨時検体，感染症発生時における臨時検体の検査を実施した。

区分		件数
食品関係		188 件
環境関係		51 件
臨床関係	新型コロナウイルス感染症関係	127 件
	その他	50 件
飲料水関係		9 件
計		425 件

次年度の取組	継続

4　すこやかセンターくれ管理費　60,042 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　すこやかセンターくれ管理事業　60,042 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

すこやかセンターくれの維持管理を行った。
・保守点検
・修繕など

次年度の取組	継続

5　保健センター管理運営費　34,106 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　保健センター管理運営事業　34,106 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

保健センター及び保健出張所の管理運営を行った。
西・東保健センター
川尻・音戸・倉橋・安浦・安芸灘保健出張所

次年度の取組	継続

6　すこやかセンターくれ整備費　10,395 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　すこやかセンターくれ整備事業　10,395 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	すこやかセンターくれ地下１階にある，二酸化炭素消火設備用容器及び容器弁の取替えを行った。
次年度の取組	終了

（款）衛生費　（項）清掃費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
清掃総務費	571,384	559,771			894	558,877

1　職員人件費　544,791 千円

○　職員人件費　544,791 千円

2　一般管理費　3,750 千円

○　環境施設事務費　3,750 千円

3　環境事務所管理運営費　11,230 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境業務課事務所管理運営事業　11,230 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

環境業務課及び音戸・安浦清掃事務所の維持管理を行った。
- 環境業務課（虹村）　51人
- 音戸清掃事務所　7人
- 安浦清掃事務所　9人

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ごみ処理費	2,737,372	2,685,355	21,767		1,494,682	1,168,906

1　ごみ収集事業費　785,185 千円

政策分野	7　環境分野

○　ごみ収集事業　323,339 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

直営及び民間委託による一般家庭ごみ等のステーション収集を実施した。
・呉市内家庭ごみ収集運搬業務委託　269,386,560 円

区分	直営（t）	委託（t）
可燃ごみ	13,759.81	18,561.77
不燃ごみ	1,466.90	146.50
粗大ごみ	1,332.18	102.42
合計	16,558.89	18,810.69

・きめ細やかな収集業務（直営）
　すこやかサポート事業　登録世帯数　1,397世帯
　ごみ出しが常時困難な一人暮らしの高齢者等を対象に，在宅生活の継続を支援するため玄関先等からの収集を行った。
　地域清掃ごみやボランティア清掃ごみの収集，公園ごみの定期収集などを行った。
・ごみの減量化対策（直営）
　自治会等が維持管理を行っているステーションの移設・新設に伴う調整等，自治会の相談窓口として対応や協議を行った。
・随時対応業務
　小動物の死体回収や，リサイクル推進員との連絡，調整，協議などを行った。
　小動物の死体回収　752件

次年度の取組	【新】ごみ収集車運搬船の代船建造

○　ごみ減量化推進事業　157,539 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

有料指定袋制度の推進により，家庭ごみの減量化を図った。

事業名	金額
指定袋等製造請負	109,903,117 円
指定袋等保管・受注・配送業務	18,810,000 円
処理手数料収納及び指定袋等交付業務	28,418,610 円
計	157,131,727 円

指定袋取扱店舗数　392店

次年度の取組	継続

○　資源物等分別収集事業　277,821 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

一般廃棄物処理実施計画に規定する資源物，有害・危険ごみの収集を実施した。

事業名	金額
資源物回収用網袋等購入	1,457,000 円
資源物及び有害ごみ収集運搬業務委託	270,952,113 円
ごみ出しカレンダー作製	5,412,000 円
計	277,821,113 円

・分別収集（民間委託）
　資源物のうち９品目（缶・びん・ペットボトル・紙類は隔週）と有害・危険ごみ（月１回）のステーション収集を実施した。

区分	重量
缶・びん・ペットボトル	2,540.47 t
紙類	3,520.36 t
有害・危険ごみ	277.18 t
合計	6,338.01 t

リサイクル率（資源物収集量／総排出量）15.2%

・資源物拠点回収（直営）
　衣類品等（古着），小型家電，白色トレイの拠点回収を実施した。

白色トレイ回収ボックス	63か所
衣類品等回収ボックス	34か所
小型家電回収ボックス	18か所

（年間回収量：174.84t）

・分別及びごみ減量化への取組
　呉市ごみ出しカレンダーを地区別版で25種類，120,000部作成し，全戸配布を行い，呉市のホームページでの広報を行った。
　また，ごみ分別促進アプリ「さんあ～る」を導入した。

次年度の取組	継続

○　収集車両等管理事業　　26,486　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

じん芥収集車両等の維持管理及び車検・点検整備を実施した。
じん芥収集車車両台数
　環境業務課（虹村）　30 台
　音戸清掃事務所　6 台
　安浦清掃事務所　4 台

次年度の取組	継続

2　ごみ処理施設管理運営費　　1,878,151 千円

政策分野	7　環境分野

○　埋立処理施設管理運営事業　　2,982　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

溶融スラグ等を一時保管し，一般廃棄物最終処分場「エコ・グローブくれ」にて最終処分を実施した。
　一時保管場所　呉市広多賀谷４丁目地内
　一時保管量　9,909t

次年度の取組	継続

○　資源化施設管理運営事業　　61,576　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

ごみの減量化及びリサイクルの推進を行った。
・缶・びん・ペットボトル等を資源として有効活用
・電池，蛍光管，カセットボンベ等の適正処分
　資源物回収量　5,205t
　危険ごみ回収量　129t

次年度の取組	継続

○　豊焼却施設管理運営事業　　50,223　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
豊町，豊浜町及び一般廃棄物の処理等に関する事務委託を受けている今治市関前地区の家庭ごみや事業系一般廃棄物の処理，資源物の回収を実施した。 ごみ搬入量　1,242t（可燃1,136t，不燃106t） 処理残渣搬出量　110t 資源物回収量　97t 有害・危険ごみ回収量　3t	
次年度の取組	廃止（ごみ焼却）

○　クリーンセンターくれ管理運営事業　　1,643,317　千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
・可燃ごみ等処理業務の実施 呉市及び今治市関前地域（豊浜町，豊町及び今治市関前地域の可燃ごみを除く。）の家庭系・事業系ごみ（一般廃棄物）の処理，資源物の回収及び江田島市の可燃ごみの処理等を実施した。 焼却処理量 65,605t　破砕処理量 9,376t　資源物回収量　1,746t ・一般廃棄物を焼却し発電の実施 廃棄物の焼却時に発生する熱を利用して発電し，施設内や近接する市の施設で利用した。また，余剰電力を売電した。 タービン発電量　25,465,300kWh 売電量　2,812,704kWh 売電収入　60,346,276円 ・長期包括的管理運営委託の実施 特別目的会社である呉環境サービス株式会社に長期包括的管理運営（平成26年度から令和９年度まで）を委託した。 また，管理運営状況について，確認を実施した。 ごみ搬入量　65,787t（可燃57,510t，不燃・粗大8,232t，埋立45t） 処理残渣搬出量　7,708t	
次年度の取組	継続

○　一般廃棄物最終処分場管理運営事業　　120,053　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
一般廃棄物最終処分場「エコ・グローブくれ」で，クリーンセンターくれから排出される溶融スラグ，不燃物及び固化物の最終処分を実施した。 管理運営：特別目的会社である株式会社エコロジーくれに管理運営委託（平成27年度から令和13年度まで）した。 また，管理運営状況について，確認を実施した。 廃棄物搬入容量　5,856㎥ 減容化後埋立量　5,005㎥	
次年度の取組	継続

3　ごみ処理施設整備費　22,019　千円

政策分野	7　環境分野

○　収集車両等整備事業　22,019　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
老朽化したじん芥収集車両等の定期的な更新を実施した。 更新車両　2tじん芥収集車　3台	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
し尿処理費	327,679	280,337			41,716	238,621

1　し尿収集事業費　65,628 千円

政策分野	7　環境分野

○　し尿収集事業　62,570　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

し尿汲取及び公衆便所の維持管理を行った。

・安定・継続した収集体制の構築

し尿処理施設の再配置計画に伴い，処理運搬の合理的かつ効率的な運営を実施した。

し尿収集量

公衆便所（旧呉市内）収集量：3.3kℓ

一般世帯分等	許可	委託		
	収集量	収集量	件数	金額
旧呉市内	1,034.1　kℓ	1,588.8　kℓ	1,115　件	46,654,626　円
川尻・安浦	1,037.6　kℓ	22.8　kℓ	12　件	1,010,556　円
下蒲刈・蒲刈	26.4　kℓ	145.0　kℓ	113　件	9,244,988　円
合計	2,098.1　kℓ	1,756.6　kℓ	1,240　件	56,910,170　円

・利用者の処理手数料の適正負担

し尿汲取り世帯数（市内全域）　5,200戸

汲取り委託世帯数（市内全域）　1,260戸

し尿許可業者数　12社

業務委託率　24.2%

・市民の生活環境の保全・公衆衛生の確保

自然災害により，便槽からし尿が流出する恐れがある場合に，呉市によるし尿の緊急汲取りを実施した。また，公衆便所の維持・管理を行った。

・収集体制の構築のための人材育成

許可業者の従事者が将来にわたって収集業務の資質向上・維持を図るための指導を実施した。

次年度の取組	継続

○　し尿汲取助成事業　3,058 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
し尿汲取料金の市民負担の軽減，収集困難地区におけるし尿汲取作業の促進を行った。 ・音戸高地部困難地区補助金　3,058,000 円 高地部及びし尿処理困難地区のし尿汲取料金の市民負担軽減のため，し尿汲取りを行う許可業者に補助金を交付した。	
次年度の取組	継続

2　し尿処理施設管理運営費　214,709 千円

政策分野	7　環境分野

○　東部処理場管理運営事業　75,388 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
東部処理場において旧呉市東部地域及び下蒲刈，蒲刈町地域の下水道等未普及世帯のし尿及び浄化槽汚泥の処理を実施した。 管理運営：呉市上下水道局へ委託 し尿搬入量　2,154kℓ 浄化槽汚泥搬入量　3,111kℓ	
次年度の取組	継続

○　長門園管理運営事業　88,557 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
長門園において音戸，倉橋町地域の下水道等未普及世帯のし尿及び浄化槽汚泥の処理を実施した。 し尿搬入量　5,722kℓ 浄化槽汚泥搬入量　8,052kℓ	
次年度の取組	継続

○　安浦処理場管理運営事業　32,034 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
安浦処理場において川尻，安浦町地域の下水道等未普及世帯のし尿及び浄化槽汚泥の処理を実施した。 し尿搬入量　920kℓ 浄化槽汚泥搬入量　1,575kℓ	
次年度の取組	廃止（し尿等受入終了）

○　豊処理場管理運営事業　　7,223　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
芸予環境衛生センターにおいて，豊浜，豊町地域及び一般廃棄物の処理等に関する事務委託を受けている今治市関前地区のし尿及び浄化槽汚泥の処理を実施した。 し尿搬入量　567kℓ 浄化槽汚泥搬入量　1,085kℓ	
次年度の取組	廃止（し尿等受入終了）

○　し尿等処理負担金　　11,507　千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

下水道事業で処理（新宮浄化センター及び広浄化センター）しているし尿等に係る経費を上下水道局の下水道事業会計に負担した。

区分		搬入量
新宮浄化センター	し尿	600 kℓ
	浄化槽汚泥	3,329 kℓ
広浄化センター	し尿	2,154 kℓ
	浄化槽汚泥	3,111 kℓ
計		9,194 kℓ

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）清掃費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
ごみ処理施設建設費	千円 93,451	千円 33,169	千円 9,337	千円 12,600	千円	千円 11,232

1　ごみ処理施設建設費　33,169 千円

政策分野	7　環境分野

○　焼却施設建設事業　30,210 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
クリーンセンターくれ（焼却施設）の施設更新のため，次期ごみ処理施設の整備に係る調査等を行った。 ・環境影響評価 事業期間　令和５年度～７年度　契約金額　110,891,000円 令和５年度　10,404,900円 ・呉市旧ごみ処理施設解体撤去工事発注支援等業務　15,809,200円	
次年度の取組	継続

○　破砕処理施設建設事業　2,959 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
クリーンセンターくれ（破砕処理施設）の施設更新のため，次期ごみ処理施設の整備に係る調査等を行った。 ・呉市旧ごみ処理施設解体撤去工事発注支援等業務　2,959,000円	
次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）清掃費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
し尿処理施設建設費	千円 1,434,823	千円 1,422,528	千円 289,309	千円 1,014,600	千円 1,283	千円 117,336

1　し尿処理施設建設費　1,422,528 千円

政策分野	7　環境分野

○　し尿処理施設建設事業　1,422,528 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

し尿処理施設の段階的な統合施設であるし尿等前処理施設整備を実施した。
事業期間 令和３年度～５年度
建設工事契約額 1,632,081,000円
施工監理契約額　42,020,000円

事業内容	金額
呉市し尿等前処理施設整備工事	1,375,236,390 円
呉市し尿等前処理施設整備工事に係る設計監理及び工事監理業務	35,346,410 円
計	1,410,582,800 円

次年度の取組	終了

（款）労働費　（項）労働諸費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
きんろうプラザ費	千円 99,779	千円 96,443	千円	千円 27,300	千円 14,086	千円 55,057

1　きんろうプラザ管理運営費　65,653 千円

政策分野	5　産業分野

○　きんろうプラザ管理運営事業　65,653 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	③　勤労者福祉の充実
事業内容・実績	

勤労者の福祉の増進と教養文化の向上を図ることを目的としたきんろうプラザの管理運営を行った。

・きんろうプラザ管理運営　44,678,000 円
・ビュー・ポートくれ管理組合負担金　13,316,000 円

きんろうプラザ施設利用状況

貸室件数	利用者数
2,202 件	112,680 人

次年度の取組	継続

2　きんろうプラザ整備費　30,790 千円

政策分野	5　産業分野

○　きんろうプラザ整備事業　30,790 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	③勤労者福祉の充実
事業内容・実績	

きんろうプラザの整備・修繕を適切に実施し，施設の長寿命化を図った。

事業内容	金額
1階テナント消防設備復旧修繕	2,841,300 円
立体駐車場不活性ガス消火設備制御盤他取替修繕	2,914,890 円
立体駐車場操作盤等取替修繕	6,794,150 円
3階大ホールCLバトン調整等業務	660,000 円
3階大ホール照明設備改修工事	4,224,717 円
3階大ホール天井脱落対策工事	13,355,100 円
計	30,790,157 円

次年度の取組	外壁改修工事

（款）労働費　（項）労働諸費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
労働諸費	509,866	509,669	632		470,000	39,037

1　労働者対策費　489,876 千円

政策分野	5　産業分野

○　雇用安定対策事業　6,676 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	②　雇用機会の創出
事業内容・実績	
雇用の促進，呉の産業のＰＲ，日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区休止への対策等を図るため，呉市雇用促進協議会に助成した。 ・呉市雇用促進協議会負担金　6,604,000 円	
次年度の取組	継続

○　勤労者福祉対策事業　1,200 千円

事業内容・実績	
呉地域メーデー実行委員会が主催する，労働者の祭典として広く親しまれる市民参加型のメーデー行事に対し，運営費の一部を助成した。	
次年度の取組	継続

○　勤労者福祉サービスセンター運営助成事業　12,000 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	③　勤労者福祉の充実
事業内容・実績	
市内中小企業勤労者の福祉の増進を図ることを目的とした一般財団法人くれ勤労者福祉サービスセンターに対し運営費を助成した。 会員数　1,318 人	
次年度の取組	継続

○　中国労働金庫預託事業　470,000 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	③　勤労者福祉の充実
事業内容・実績	
勤労者の生活向上と福祉の増進を図ることを目的とした低利な生活資金，住宅資金等の融資の原資として預託を行った。	
次年度の取組	継続

2　シルバー人材センター費　19,793 千円

政策分野	5　産業分野

○　シルバー人材センター運営助成事業　19,793 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	②　雇用機会の創出
事業内容・実績	高年齢者の労働能力を活用することを目的とした公益社団法人呉市シルバー人材センターに対し運営費の助成等を行った。 会員数　602 人 受託件数　4,337 件 就業延べ人日　50,995 日 契約金額　283,225,709 円
次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業振興費	199,667	141,535	41,345	7,652	11,286	81,252

1　担い手育成対策費　1,025 千円

政策分野	5　産業分野

○　担い手育成等推進事業　1,025 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

新規就農者等を支援し，その農業経営の早期安定を図るとともに，農業経営の基盤強化等に要する資金に対する利子の一部を助成した。

・新規就農者総合支援事業　960,000 円

新規就農者が就農前に受講する研修に係る経費の一部を助成した。

助成件数　1件（960,000円）

・栽培技術習得セミナー　55,663 円

今後地域の担い手となりうる新規就農希望者，定年退職者を対象に，実技や座学を行って農業技術の指導を行った。

・農業振興資金利子補給事業　9,832 円

農業者の経営基盤強化等に必要な資金の借入による金利負担を軽減するため，利子の一部を助成した。

利用件数　3件

次年度の取組	継続

2　産地育成対策費　14,953 千円

政策分野	5　産業分野

○　経営安定化推進事業　667 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

農業振興関係団体（南部地域家畜診療所運営協議会，大崎下島地域農業振興対策会議等）に負担金を支出した。

次年度の取組	継続

○　産地育成・地産地消推進事業　14,286 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化 ②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
事業内容・実績	

呉市の農産物の産地を育成する事業を展開し，活力ある農業及び農山村を育成した。また，呉市の農産物を市民をはじめ多くの人に知ってもらい，消費してもらうための事業を行った。

・スマート農業の取組に対する支援
　国・県等の関連する事業を把握し，農業者への情報提供を行った。
・スマート農業等推進事業　2,000,000 円
　スマート農業機器導入に係る経費の一部を助成した。
　助成件数　２件
・農山村生産流通等改善事業　973,000 円
　呉市内の農家又は農家等により構成される団体等が行う設備投資や流通の効率化等を図る取組に要する経費の一部を助成した。
　助成件数　４件
・フルーツアイランド事業　1,301,720 円
　産地が一体となって取り組むレモン等の大苗の新植・改植等に対して助成した。
　助成件数　３件
・６次産業化・農商工連携促進
　農水産業者，企業，支援機関等との連携促進を行った。
・インターネット等を活用した販路拡大　748,000 円
　インターネットを活用した物販に係るスキルの向上を目的に，農漁業者向けオンライン販路開拓講習会を開催した。
　開催回数：２回，参加者数：28人
・地産地消の推進
　グリーンヒル郷原での野菜の常設販売等を行った。
・施設園芸エネルギー転換促進事業　5,607,000 円
　原油価格・物価高騰対策として，施設園芸農業者が導入する燃焼効率の向上した燃油暖房機等の省エネ機器，内部設備等の導入に要する経費の一部を助成した。
　助成件数　６件
・施設園芸用燃油価格高騰対策事業　2,413,700 円
　原油価格・物価高騰対策として，施設園芸農業者に対して燃油（重油又は灯油）購入費の価格高騰分の一部を助成した。
　助成件数　14件
・農業体験・食農教育支援事業　374,403 円
　市内小学生を対象に農作物の栽培や販売体験を通して，農業に対する興味や食の大切さの学習を行った。

次年度の取組	終了（施設園芸エネルギー転換促進事業，施設園芸用燃油価格高騰対策事業）

3　農地保全対策費　21,859 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　農地保全推進事業　9,850 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	②　生物多様性の保全
事業内容・実績	

農業振興や農村の生活環境の保全を図るため，健全な農地の保全，遊休農地の解消，農村の活性化のための事業を行った。

・多世代交流型農村環境保全事業　9,495,000 円

地域ぐるみで継続的に行う農村環境を保全する活動（農道の草刈りや農業用水路の泥あげ，景観作物の植栽等）を支援した。

支援件数　14件

参加団体　14団体

・遊休農地再生支援事業　347,500 円

呉市内の遊休農地解消を促進するため，農業者等に対して，遊休農地の再生に係る経費の一部を助成した。

助成件数　２件

次年度の取組	継続

○　中山間地域等直接支払事業　12,009 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

中山間地域における急傾斜等の条件が不利な農用地で協定に基づき５年間以上継続して農業生産活動を行う集落に対して助成した。

助成件数　12 件

次年度の取組	継続

4　有害鳥獣対策費　59,797 千円

政策分野	5　産業分野

○　有害鳥獣対策事業　59,797 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

捕獲柵やわな，銃器による捕獲を行うとともに，防護柵の設置に対する助成や資材の支給，狩猟免許の取得助成等を行い，イノシシ等による農作物や農地等への被害の軽減を図った。

・捕獲報償金

農作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲に対して報奨金を交付した。

区分	数量	金額
イノシシ	2,854 頭	21,471,000 円
シカ	220 頭	1,275,000 円
計	3,074 頭	22,746,000 円

・捕獲イノシシ等止め刺し業務ほか業務委託　24,570,000 円

・箱わな設置助成　875,160 円
　イノシシ等捕獲箱わなの設置等に対し助成した。
　助成件数　15件
・狩猟免許取得に対する助成　478,600 円
　新たに狩猟免許を取得した者に講習会受講料及び申請手数料を助成した。
　助成件数　40件
・防護柵等資材購入助成事業　1,625,110 円
　防護柵等の設置や既設防護柵等の補修に係る資材購入費用の一部を助成した。

区　分	箇所数
金網柵	42 か所
電気柵	29 か所
ネット	2 か所
トタン柵	0 か所
植生土のう	0 か所
計	73 か所

・箱わな購入支援事業　73,000 円
　イノシシ等による農作物被害等防止のための箱わな購入費用の一部を助成した。
　助成件数　２件
・ジビエ利活用促進事業
　ジビエの利用を普及させるため，市民意識の醸成を図る講習会や試食会の開催を実施した。

事業名	金額
市民対象イノシシ・シカ肉試食会	60,000 円
家庭で作るジビエ料理教室	89,100 円
計	149,100 円

次年度の取組	【拡】イノシシ等専門家派遣事業

5　農業振興資金貸付費　10,000 千円

政策分野	5　産業分野

○　農業振興資金貸付事業　10,000 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

農業の振興に必要な資金を低利で融資することにより，農家の経営安定を図ることを目的として，金融機関に預託を行った。

融資制度名	預託額
農業経営総合融資	7,000,000 円
農地災害復旧資金小口融資	3,000,000 円
計	10,000,000 円

次年度の取組	廃止

6　農業基盤整備費　31,398 千円

政策分野	5　産業分野

○　農地耕作条件改善事業　31,398 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
農地の区画整理，用排水路・農道等の基盤整備を実施した。	
次年度の取組	継続

7　県直轄事業負担金　2,503 千円

○　農業生産基盤整備事業　2,503 千円

事業内容・実績	
広島県が実施している安浦町日之浦地区ほ場整備事業（区画整理）に対して，その経費の一部を負担し，農業生産基盤整備事業の推進を図った。	
次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
農業振興施設費	千円 142,482	千円 139,710	千円	千円 20,600	千円 3,872	千円 115,238

1　農業振興施設管理運営費　118,144 千円

政策分野	5　産業分野 6　都市基盤分野

○　グリーンヒル郷原管理運営事業　63,933 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農業指導を行うとともに，自然の中で行う宿泊研修等を通じて市民の健全な心身の育成を図った。

・施設の概要　総面積　169,227㎡
施設内容　香りの館（レストラン，研修室，宿泊室，売店ほか）
バーベキューハウス，芝生広場，わんぱく広場，多目的広場，
ゲートボール場，山菜園，農業試験研究施設，市民農園，
体験農園，香りの園，四季の花園ほか

利用状況

区分	利用者数
入園者数	73,250 人
宿泊者	4,749 人

次年度の取組	継続

○　農村公園管理運営事業　4,642 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

稚児公園，ほたるの里，天神鼻公園，御手洗歴史の見える丘公園等の農村公園の管理運営を行った。

次年度の取組	継続

○　農村コミュニティ施設管理運営事業　15,484 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

下蒲刈農村環境改善センター，であいの館蒲刈等の管理運営を行った。

次年度の取組	継続

○　農業技術拠点センター管理運営事業　2,183 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	
倉橋農業技術拠点センター等の管理運営を行った。	
次年度の取組	継続

○　恵みの丘蒲刈管理運営事業　23,728 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農村と都市住民の交流の場として管理運営を行うとともに，かんきつ栽培のきっかけとなるよう，初心者向け農業体験セミナーを実施した。
また，新規就農者育成のため，関係機関と連携を図り，栽培技術講座を開催した。

利用状況

区分	人数
収穫体験	2,985 人

次年度の取組	継続

○　ふるさと産品加工施設管理運営事業　8,174 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
倉橋農産加工センター，豊浜水産加工センター，豊ふれあい農産加工センター等の管理運営を行った。	
次年度の取組	継続

2　農業振興施設整備費　21,566 千円

政策分野	5　産業分野

○　農業振興施設整備事業　21,566 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農業振興施設の整備や老朽改修等を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
グリーンヒル郷原	トイレ洋式化改修	8,580,000 円
	非常用放送設備改修	1,969,000 円
恵みの丘蒲刈	展望台階段改修	976,800 円
	トイレ洋式化改修	6,366,800 円
下蒲刈農村環境改善センター	照明器具改修（LED）	504,900 円
梶ヶ浜ふるさと産品加工センター	ガス回転釜・攪拌機改修	3,168,000 円
計		21,565,500 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
農業用施設管理費	千円 320,389	千円 298,297	千円 83	千円 24,700	千円 1,313	千円 272,201

1　職員人件費　113,567 千円

○　職員人件費　113,567 千円

2　一般管理費　1,085 千円

○　農林整備事務費　1,085 千円

3　農業用施設管理費　13,537 千円

政策分野	5　産業分野

○　農業用施設管理事業　13,537 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	・農業用施設の管理 農道渡海橋の航路灯などの保守点検，樋門の管理などを行った。
次年度の取組	継続

4　農業用施設維持補修費　170,108 千円

政策分野	5　産業分野

○　農業用施設維持補修事業　170,108 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	農業用施設（農道，水路等）の維持補修（小規模補修など）及び遊水地のしゅんせつ事業を実施した。 ・農道・水路等の少額維持補修業務　516件 ・農道・水路等の維持補修工事　14件 ・遊水地しゅんせつ工事等 ・多世代交流型農業用施設原材料支給事業　13件 営農に資する農業用施設（農道・農業用水路等）の維持補修に必要な原材料を農家や農業団体などへ支給した。
次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
農業用施設新設改良費	千円 627,827	千円 480,593	千円	千円 460,211	千円 6,801	千円 13,581

1　農業用施設整備費　14,625 千円

政策分野	5　産業分野

○　農道整備事業　14,625 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農道の点検を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農道橋等点検業務 豊町地区ほか4か所	農道施設（橋梁・トンネル）5か所	14,624,500 円

次年度の取組	継続

2　農業用施設新設改良費　173,730 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　農道改良事業　65,548 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

農道施設照明ＬＥＤ化に向けた調査・設計業務及び農道の改良工事等を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農道施設照明LED化事業	調査・設計業務	6,042,000 円
農道改良工事等 広町地区ほか5か所	農道改良工事等	59,506,345 円
計		65,548,345 円

次年度の取組	継続

○　農業用水路改良事業　106,429 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農業用施設（水路）の改良工事等を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農業用水路改良工事等 倉橋町宇和木地区ほか17か所	水路改良工事等	106,428,564 円

次年度の取組	継続

○　ため池改良事業　　1,753 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農業用施設（ため池）の改良工事を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
ため池改良事業 安浦町中畑地区	しゅんせつ工事	1,753,400 円

次年度の取組	継続

3　県直轄事業負担金　　292,238 千円

政策分野	5　産業分野 6　都市基盤分野

○　農道環境整備事業　　287,238 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

広島県が実施した基幹農道整備事業に対する負担金を支出した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農道保全対策事業 安芸灘3期地区	蒲刈大橋・豊浜大橋 保全対策工事一式	287,238,000 円

次年度の取組	継続

○　農地海岸保全施設整備事業　　5,000 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

広島県が実施した海岸保全施設整備事業（消波ブロック設置など）に対する負担金を支出した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農地海岸保全施設整備事業 本倉井地区	倉橋町本倉井地区 護岸工事一式	5,000,000 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）林業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
緑環境保全費	123,647	111,167	19,150		25,662	66,355

1　職員人件費　8,501 千円

○　職員人件費　8,501 千円

2　緑環境保全対策費　49,952 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　緑環境保全推進事業　7,908 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	

森林整備や地域緑化を推進する事業に対し助成するなど，緑化推進に努めた。

・私有林の間伐等による整備及び整備費用の助成

事業名	申請数	金額
里山林整備事業	11　団体	4,460,420 円

・森林に関する知識の普及・啓発事業

事業名	参加人数	金額
出前森林教室	96　人	652,300 円
自然観察会	119　人	200,000 円
森林研修	11　人	462,000 円
山の日	250　人	400,000 円
計	476　人	1,714,300 円

・森林ボランティア育成事業

事業名	開催回数	参加人数	金額
どんぐり塾	2　回	27　人	79,792 円

次年度の取組	継続

○　森林環境管理事業　23,671 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	

森林環境譲与税を活用した人工林に対する森林調査を行うとともに，平成30年７月豪雨で被災した安浦地区災害地周辺の人工林等の調査を行った。

事業名	数量	金額
森林調査業務（経営管理権集積計画）	34.4　ha	2,310,000 円
森林整備方針策定業務（安浦地区）	－	3,740,000 円
計		6,050,000 円

次年度の取組	継続

○　市有林管理事業　16,298 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

ひろしまの森づくり事業等を活用した市有林の整備，維持補修を行った。

区分	数量	金額
市有林（人工林）	2.64 ha	978,120 円
市有林（天然林）	0.25 ha	10,032,000 円
計	2.89 ha	11,010,120 円

次年度の取組	継続

○　松くい虫防除事業　2,075 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

松くい虫被害木の伐倒及び地上散布等により緑環境の保全を行った。

区分	数量	金額
地上散布	4.0 ha	597,300 円
樹幹注入	363 穴	1,477,410 円
計		2,074,710 円

次年度の取組	継続

3　基金管理費　27,157 千円

○　森林環境譲与税基金積立金　27,157 千円

4　緑空間管理費　23,568 千円

政策分野	5　産業分野

○　ふれあいの森管理事業　2,388 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

灰ヶ峰ふれあいの森，火山遊歩道等の維持管理を行った。

次年度の取組	継続

○　自然休養施設管理事業　21,180 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

休山公園，野呂山登山道，桂浜，中国自然歩道等の維持管理を行った。

次年度の取組	継続

5　緑空間整備費　1,989 千円

○　緑空間整備事業　1,989 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	火山遊歩道の階段補修を行った。
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
林道管理費	39,278	39,056				39,056

1　林道管理費　58 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道管理事業　58 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	林道の維持管理に必要な経費を支出した。
次年度の取組	継続

2　林道維持補修費　38,998 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道維持補修事業　38,998 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	林道の維持補修を行った。 ・林道の少額維持補修業務　118件 ・林道の維持補修工事　1件（野路山線）
次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）林業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
林道新設改良費	千円 44,508	千円 22,268	千円 8,379	千円 12,100	千円 375	千円 1,414

1　林道整備費　3,008 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道整備事業　3,008 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

林道の点検を実施した。

・県補助事業

事業・箇所名等	事業内容	金額
林道橋点検業務 宮原町地区ほか8か所	林道施設（橋梁）9か所	3,007,400 円

次年度の取組	継続

2　林道新設改良費　19,260 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　林道改良事業　19,260 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

林道施設照明ＬＥＤ化に向けた調査・設計業務及び林道施設（橋梁・トンネル）等の改良工事等を実施した。

事業・箇所名称	事業内容	金額
林道施設照明LED化事業	調査・設計業務	8,000 円
林道改良工事等 郷原野呂山線ほか1か所	改良工事等	19,252,200 円
計		19,260,200 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）林業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
林地崩壊対策費	千円 149,100	千円 67,836	千円 33,918	千円 32,715	千円 1,104	千円 99

1　林地崩壊対策費　67,836 千円

政策分野	5　産業分野

○　小規模崩壊地復旧事業　67,836 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

・計画的な治山事業の促進
　広島県による治山事業に対する要望を行った。
・小規模崩壊地復旧事業
　人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧，荒廃のおそれのある林地の崩壊予防を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
小規模崩壊地復旧工事等 倉橋町宇和木地区ほか13件	測量設計業務，治山土工・法切工ほか	67,836,000 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）水産業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水産業振興費	355,264	249,631	57,183	42,000	32,533	117,915

1　水産業振興費　94,479 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　水産業啓発事業　739 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
基本政策	1　環境の保全
施策	②　生物多様性の保全
事業内容・実績	

小学校での水産教室の開催，ボランティアによる海浜清掃・廃棄物処理等を行った。

・水産教室　41,600 円

小学５年生を対象として，呉の水産業の現状や水産資源保護の取組，水域環境に関わる環境保全の重要性を啓発した。

実施件数　４校（対象人数125人）

・清掃活動への支援　666,600 円

漁場環境の維持・保全のため漁業者が主体となって実施する海浜清掃活動を支援した。

次年度の取組	継続

○　漁業経営安定対策事業　62,547 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

漁船保険事業及び漁業共済事業に対して助成し，漁業経営の安定を図った。

・漁船保険事業への助成　32,494,341 円

普通保険及び漁船船主責任保険を対象に助成した。

助成件数　1,368件

・漁業共済事業への助成　30,052,960 円

養殖共済，特定養殖共済及び漁業施設共済を対象に助成した。

助成件数　53件

次年度の取組	継続

○　漁業団体育成事業　2,250 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
事業内容・実績	

漁協相互の連絡調整を行い，呉市の水産物の広報活動や漁協独自の自主的な取組に対して助成することにより，呉地域の水産業の振興を図った。

次年度の取組	継続

○　水産業振興支援事業　28,943 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

広島広域都市圏で進めるかき採苗安定対策事業等への経費負担や，担い手確保のための漁業研修を実施した。また，漁業災害対策の貸付資金について利子補給を行った。

・新規漁業就業者への支援　169,000 円

45歳以上の新規漁業就業希望者に対して漁協と連携し研修を実施した。

シルバー漁師研修受講者数　1人

・漁業用燃油価格高騰対策事業　28,026,030 円

原油価格・物価高騰対策として，漁業者の負担軽減及び漁業経営の継続を支援するために，燃油価格高騰額の一部を助成した。

支援対象燃油量　3,347,890リットル

次年度の取組	終了（漁業用燃油価格高騰対策事業）

2　水産資源対策費　12,759 千円

政策分野	5　産業分野

○　稚魚放流助成事業　12,759 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

つくり育てる漁業を推進するため，マダイ，ヒラメ等の稚魚の放流及びマダイの飼付け事業による歩留まりと定着率を向上させることにより，水産資源の維持増大と再生産力の増強に努めた。

放流魚種	数量
マダイ	約 385,000 尾
ヒラメ	約 117,000 尾
クルマエビ	約 88,000 尾
ガザミ	約 88,250 尾

放流魚種	数量
ギザミ	約 104,000 尾
オニオコゼ	約 88,100 尾
キジハタ	約 24,300 尾
カサゴ	約 60,000 尾

次年度の取組	継続

3　漁業用施設管理費　18,846 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁業用施設管理事業　18,846 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

漁業用施設の維持管理に必要な修繕等を実施した。

豊浜水産物荷さばき施設海水ポンプ等修繕ほか17件

次年度の取組	継続

4　漁業振興資金貸付費　20,000 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁業振興資金貸付事業　20,000 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

水産業の振興に必要な資金を低利で融資することにより，漁業者の経営安定を図ることを目的として，金融機関に預託を行った。

令和５年度新規貸出　７件　33,000,000 円
令和５年度末貸出残高　0 円
令和５年度預託金　20,000,000 円

融資制度名	預託額
漁業経営総合融資預託金	20,000,000 円

次年度の取組	継続

5　漁業生産基盤整備費　73,579 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　漁場保全事業　12,577 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	②　生物多様性の保全
事業内容・実績	

漁場の海底環境を改善するため，生活廃棄物等を除去することなどにより，漁場の機能を回復させ，水産資源の維持増大を図った。

・海底の堆積物除去

漁場環境の維持・保全，生産力の増強のため，海底清掃を実施した。

事業箇所	実施面積
広町地先	3.80 ㎢
下蒲刈町地先	0.75 ㎢

・カキ産地育成強化事業

下水処理施設の能動的管理運転を試行し，広湾への影響を調査した。

次年度の取組	【新】豊かな海の再生に向けた取組

○　魚礁設置事業　45,769 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

生産性の高い漁場を造成するため，仁方地区の海中に16基の魚礁を沈設した。

次年度の取組	休止

○　漁業用施設整備事業　15,233 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
老朽化した漁船巻揚施設等の漁業用施設を整備した。 豊浜漁船巻揚施設実施設計業務ほか２件	
次年度の取組	継続

6　県直轄事業負担金　29,968 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　漁場整備事業　29,968 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	②　生物多様性の保全
事業内容・実績	
広島県が実施した倉橋町地先海域の増殖場造成事業に対する負担金を支出した。	
次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）水産業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
漁港費	276,650	179,999	13,938	125,316	13,613	27,132

1　漁港管理費　12,819 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁港管理事業　12,819 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
第一種漁港（呉市管理）の漁業用施設，緑地広場等の維持管理を行った。 第一種漁港：６港（大屋，情島，大地蔵，田原，長谷，原） ・修繕・業務委託 清掃，維持管理・修繕等を行った。	
次年度の取組	継続

2　受託漁港管理費　4,488 千円

政策分野	5　産業分野

○　受託漁港管理事業　4,488 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
第二種漁港（広島県管理）の漁業用施設，緑地広場等の維持管理を受託した。 市内の第二種漁港４港（音戸，倉橋，安浦，豊島）のうち，倉橋及び豊島漁港の維持管理を受託 ・修繕・業務委託 清掃，維持管理・修繕等を行った。	
次年度の取組	継続

3　漁港整備費　11,952 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁港整備事業　11,952 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

呉市管理漁港（大屋，情島，大地蔵，田原，長谷，原）の施設の整備を行った。

事業箇所	事業内容	金額
原漁港ほか	漁港施設点検及び機能保全計画更新	11,951,500 円

次年度の取組	継続

4　漁港等改修費　42,175 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　漁港等改修事業　42,175 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

呉市管理漁港（大屋，情島，大地蔵，田原，長谷，原）の施設の改修を行った。

事業箇所	事業内容	金額
原漁港2件	後原護岸改良設計業務ほか	7,668,100 円
原漁港ほか3件	原漁港恋奥護岸改良工事ほか	33,243,364 円
計		40,911,464 円

省エネルギーに関する包括的なサービスを提供するＥＳＣＯ事業を活用し，漁港施設で使用している水銀灯等のＬＥＤ照明への交換に向けて着手した。

事業箇所	事業内容	金額
呉市漁港	漁港施設照明のLED化（調査・設計）	1,264,000 円

次年度の取組	継続

5　県直轄事業負担金　108,565 千円

政策分野	5　産業分野 6　都市基盤分野

○　漁港施設整備事業　102,262 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

第二種漁港（広島県管理）の漁港施設において，広島県が実施した改修及び整備等に対する負担金を支出した。

第二種漁港：４港（音戸，倉橋，安浦，豊島）

・市民と共同した漁業環境の維持・保全

漁業組合，自治連，広域商工会，地域住民などによる地域資源を生かしたまちづくりへの取組

次年度の取組	継続

○　漁港海岸整備事業　6,303 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

広島県が実施する海岸施設の改修及び整備等に対する負担金を支出した。

第二種漁港の漁港海岸区域（県管理）：４港（音戸，倉橋，安浦，豊島）

次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
商工業振興費	4,387,889	4,009,490	173,820		3,252,289	583,381

1　地域産業振興対策費　92,805 千円

政策分野	5　産業分野

○　商業振興事業　58,825 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	②　新たなチャレンジへの支援 ③　商業の活性化
事業内容・実績	

中心市街地のにぎわいの創出を支援するほか，地域産業の活性化を図るため，各種事業を行った。また，新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた商店街等のにぎわい集客支援を行った。

・起業家支援プロジェクト　12,500,300 円
　起業家・支援機関・金融機関等を交えたビジネスプランのブラッシュアップ勉強会の開催，クラウドファンディング型ふるさと納税による資金調達支援を行った。
　支援件数　３件

・女性の創業支援事業　1,026,573 円
　連続セミナー「ちょいビジ」の開催　全６回
　プチセミナーの開催　２回

・リノベーションまちづくり事業　11,565,204 円
　全国の実践者を招いたリノベーションまちづくり講演会の開催，リノベーションスクールの開催を通したまちづくり人材の発掘・育成を行った。
　開催回数　講演会　２回，スクール　１回

・リノベーションまちづくり構想策定　9,857,455 円
　開催回数　戦略会議　３回，委員会　２回，分科会　７回

・駐車場事業特別会計繰出金　9,715,000 円

・新型コロナウイルス感染症関連事業

事業名	金額
商店街等にぎわい集客支援事業	12,934,000 円

次年度の取組	継続

○　商店街振興条例助成事業　4,535 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	③　商業の活性化
事業内容・実績	

商店街の振興育成を図るため，呉市商店街振興条例に基づき助成した。

・呉市商店街振興条例に基づく助成

事業名	件数	助成額
共同施設整備事業	1 件	1,617,000 円
にぎわい集客事業	3 件	1,125,000 円
街路照明事業	7 件	1,793,000 円
計	11 件	4,535,000 円

次年度の取組	継続

○　経済団体活動助成事業　24,386 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援
事業内容・実績	
商工業の振興育成を図るため，各種商工関係団体に助成した。 ・負担金（ひろしま産業振興機構　ほか３件）　746,000 円 ・補助金（呉広域商工会　ほか１件）　23,640,000 円	
次年度の取組	継続

○　販路拡大推進事業　5,059 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援
事業内容・実績	
市内事業者の販売力向上や呉産品の知名度向上による販路拡大等を図るため，各種事業を行った。 ・呉市販路拡大セミナー（全８回）　2,116,560 円 ・呉市産業マイスター表彰（４人・１団体）　261,830 円 ・オールクレ・クレコレバイヤーズ商談会　496,100 円 ・海外バイヤー招へい事業　1,500,000 円	
次年度の取組	継続

2　企業立地推進対策費　447,683　千円

政策分野	5　産業分野

○　企業立地推進事業　37,198 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	①　企業誘致・留置活動の推進
事業内容・実績	
呉市総合スポーツセンターを産業団地に転換し売却するため土地の地積確定測量を行った。 ・土地地積確定測量　27,610,000円	
次年度の取組	【新】日鉄呉地区跡地の利活用可能性調査

○　企業立地条例助成事業　410,485 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	①　企業誘致・留置活動の推進
事業内容・実績	
企業立地の促進を図るため，呉市企業立地条例に基づき助成した。 ・固定資産税相当額助成金　21 件　245,779,000 円 ・設備取得費助成金　2 件　164,644,000 円 ・通信回線使用料助成金　1 件　62,000 円	
次年度の取組	継続

3　中小企業等振興対策費　3,469,002 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　中小企業等振興事業　155,146 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援 ②　新たなチャレンジへの支援
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

地域産業の経営支援，新産業創出のため，関係機関等に助成するほか，脱炭素経営に取り組む市内中小企業・小規模企業を支援した。また，新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響により売上げが減少した市内中小企業・小規模企業を支援するため，各種事業を行った。

・呉地域中小企業支援センター補助金　1,705,000 円
・脱炭素経営促進事業　50,943,110 円
　脱炭素化ガイドブック作成　2,000部　885,500 円
　呉市脱炭素化設備等導入補助金

項目	件数	金額
実施計画策定補助金	18 件	29,599,000 円
設備導入補助金	2 件	10,000,000 円
計	20 件	39,599,000 円

・新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連事業

事業名	件数	金額
呉市中小企業等事業再構築補助金	42 件	57,254,000 円
呉市小規模事業者持続化補助金	16 件	3,526,000 円
呉市LPガス価格高騰対策事業継続給付金	421 件	41,635,090 円
計	479 件	102,415,090 円

次年度の取組	【拡】脱炭素経営の促進

○　くれ産業振興センター助成事業　87,231 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援
事業内容・実績	

公益財団法人くれ産業振興センターが実施する総合相談事業，産学官連携事業，創業・異業種交流支援事業，ものづくり技術情報発信事業に加え，第１次産業から第３次産業にいたる全業種を対象としたビジネス総合支援サービス「Bit's呉」の運営に対して助成した。

・コーディネーターによる相談等　666 件
・産学連携スタート補助金　5 件
・ＦＡＸ・メール直送便　330 会員　65回配信
・くれ企業ビジネスサポートデータベース　217企業掲載
・人材育成塾　参加人数　計13 人
・大学等シーズ活用セミナー（全１回）　参加人数　計63 人
・ものづくり講演会（全１回）　参加人数　計50 人

次年度の取組	【新】脱炭素技術事業化可能性調査への支援

○　インキュベーション施設管理運営事業　　9,781　千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	②　新たなチャレンジへの支援
事業内容・実績	
呉サポート・コア及び呉ジャンプ・コアの管理運営を行った。	
次年度の取組	継続

○　中小企業振興資金貸付事業　　3,211,036　千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援
事業内容・実績	

市内中小企業の事業活動に必要な資金を低利で融資することにより，中小企業の振興育成を図ることを目的として，金融機関に預託を行った。

・令和５年度預託金　　3,200,000,000 円

・令和５年度新規貸出と年度末貸出残高

融資制度名	新規貸出件数 貸出残高件数	新規貸出高 貸出残高
呉市小規模事業資金融資	4 件	28,000,000 円
	25 件	68,497,000 円
呉市中小企業経営安定資金融資	106 件	613,350,000 円
	586 件	2,404,565,000 円
呉市中小企業設備近代化資金融資	0 件	0 円
	9 件	44,553,000 円
呉市創業支援資金特別融資	1 件	2,000,000 円
	17 件	61,265,000 円
呉市借換支援資金特別融資	0 件	0 円
	14 件	80,361,000 円
その他	0 件	0 円
	1 件	795,000 円
計	111 件	643,350,000 円
	652 件	2,660,036,000 円

自然災害等の突発的事由により経営の安定に支障を生じている中小企業者及び業況の悪化している業種に属する中小企業者への資金供給の円滑化を図るため，セーフティネット保証の認定を行った。

次年度の取組	継続

○　インキュベーション施設整備事業　　5,808　千円

事業内容・実績
呉サポート・コア２号室及び呉ジャンプ・コア１・５号室の空調機器取替更新を実施した。
次年度の取組　継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計量検査費	4,503	4,023			430	3,593

1　計量検査費　4,023 千円

○　計量器検査事業　4,023 千円

事業内容・実績	
取引・証明用のはかりの検査等を行った。	
定期検査	検査日数　15 日
	検査件数　122 件
	検査個数　534 個
次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消費者行政費	3,762	3,449	1,926			1,523

1　消費者行政費　3,449 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消費者啓発育成事業　875 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	①　安全で安心な消費生活の環境づくり
事業内容・実績	

・啓発活動の実施

契約上のトラブル，悪質商法の対処法などに対する啓発活動や，消費者トラブルなどくらしに関する問題や知識についての講座を実施した。

また，「消費生活のお話」と題して，消費生活に関する啓発記事を市政だよりに掲載した。

出前講座「大人への扉」等　13 回　571人参加

呉市消費者協議会劇団ダマサレンジャー公演　13 回　341人参加

「市政だより」による啓発

消費生活のお話　9 回

・呉市消費者協議会への助成　760,000 円

消費者の意識啓発のため，部会活動，地区活動及び各種の講演会・講習会の開催等に対して助成した。

次年度の取組	継続

○　消費者行政活性化事業　2,574 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	①　安全で安心な消費生活の環境づくり
事業内容・実績	

・消費生活相談機能整備・強化事業　1,022,349 円

消費者の安全・安心を確保するため，消費生活センターの機能強化，出張法律相談会，消費生活相談員のレベルアップなど消費者行政体制の強化を図った。

弁護士による出張法律相談・消費生活相談会

合併８町で開催　16回，相談件数　51件

消費生活セミナー

テーマ「今知っておこう～かしこいかたづけ方その２」

令和５年12月16日開催　131人参加

・高齢者等見守りネットワーク事業　1,551,576 円

認知症等による徘徊者の早期発見・保護，消費者被害を防止するため，民間事業者等と連携協定を結び，見守りネットワーク事業を行った。

また，迷惑電話防止機能電話の購入に係る費用の一部について助成した。

協定締結事業者　26業者

見守りＳＯＳメール高齢者等事前登録者　198件

見守りＳＯＳメール送付件数（消費者被害情報）　13件

見守りサポーターからの連絡件数　７件

迷惑電話防止機能電話の購入助成　107件　995,200円

次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
観光費	630,469	531,108	49,773	38,100	2,781	440,454

1　観光客誘致費　137,617 千円

政策分野	5　産業分野

○　観光客誘致事業　49,719 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	

観光客の誘致を図るため，観光プロモーションの実施，多言語観光パンフレットの作成，安芸灘大橋有料道路回数通行券助成事業等を行った。

・観光情報発信
　観光ガイドブック作成
　　作成部数　日本語80,000部，英語3,000部
　とびしまサイクリングマップ作成
　　作成部数　日本語6,000部，英語1,000部
・安芸灘大橋有料道路回数通行券助成事業　17,091,540 円
　助成件数　52,648件
・周遊バス利用促進　211,200 円
　リーフレット作成　　作成部数　20,000部

次年度の取組	継続

○　観光客受入態勢整備事業　87,898 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	

新たな観光推進体制の構築に係る取組として，公式観光サイトの構築やＣＲＭ（顧客関係管理）実証事業を実施するとともに，講演会の開催による市民意識の醸成や商品造成のための観光コンテンツの創出を行った。
また，観光客の受入態勢を整備するため，ＪＲ呉駅構内に観光案内所を移設し利用者の利便性向上を図るとともに，ボランティアガイド養成講座等による人材育成を行った。

・観光振興計画推進のための基礎調査　5,527,241 円
・新たな観光推進体制の構築　46,387,544 円
　公式観光サイト「くれとりっぷ」の構築
　ＣＲＭ実証事業「マイクレ」の運営　　会員数　2,986人　加盟店数　63店
　新体制構築検討会　　開催回数　10回
　ワーキング　　開催回数　９回
　講演会　　開催回数　１回
　先進地視察　　視察回数　２回
・観光コンテンツの創出　27,125,400 円
　ナイトタイム（６件），体験・滞在型（３件）
　食に関するコンテンツの創出（１件）
・呉市観光案内所の開設
　利用者数　17,489人（12月31日～３月31日）
・観光ボランティア活動支援　2,497,538 円
　ボランティアガイド養成講座　開催日数　２日

・観光関連事業者等支援　53,260 円 おもてなし向上セミナー　開催回数　３回	
次年度の取組	【新】大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」の開催 【拡】新たな観光推進体制の構築

2　観光団体等活動助成費　42,232 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野
政策分野	5　産業分野

○　観光団体活動助成事業　42,232 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	観光振興及び観光客の誘致を図るため，各種観光関係団体に助成した。 ・負担金（呉地域観光連絡協議会　ほか12件）　41,672,081 円 ・補助金（川尻町観光協会　ほか１件）　560,000 円
次年度の取組	継続

3　観光施設管理運営費　309,428 千円

政策分野	5　産業分野

○　観光施設管理運営事業　181,141 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	観光施設の管理運営及び灰ヶ峰の草刈り・清掃等を行った。 ・グリーンピアせとうち指定管理者：一般社団法人　休暇村協会 （管理期間：Ｒ５年度） ・利用状況

施設名	利用者数
グリーンピアせとうち（宿泊者数）	23,604 人
御手洗休憩所	13,360 人
みかんメッセージ館	7,188 人
あび資料展示室	5,649 人
計	49,801 人

・その他施設
あびの里いつき
下蒲刈観光振興棟
アレイからすこじまほか観光用駐車場
灰ヶ峰山頂展望台
青山クラブ及び桜松館

次年度の取組	継続

○　観光情報プラザ管理運営事業　19,589 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	観光情報プラザの管理運営を行った。 施設概要 場　所　呉駅南３街区・共同住宅棟３階（240.84㎡） 開設時間　９時～19時 利用者数　31,847人（４月１日～12月28日） （令和５年12月28日で閉鎖し，ＪＲ呉駅構内に案内機能を移設）
次年度の取組	継続

○　野呂山観光施設管理運営事業　23,004 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	野呂山ビジターセンター，野呂山レストハウス，野呂山専用水道施設等，野呂山観光施設の管理運営を行った。 ・指定管理者：一般財団法人　野呂山観光開発公社 （管理期間:H31年度～Ｒ５年度） ・利用状況
次年度の取組	【拡】野呂山観光施設の利活用

施設名	利用者数
野呂山ビジターセンター	30,617 人
野呂山レストハウス	6,099 人
川尻筆づくり資料館	2,417 人
計	39,133 人

○　観光文化会館うずしお管理運営事業　34,822 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	おんど観光文化会館うずしおの管理運営を行った。 ・指定管理者：ビルックス株式会社（管理期間:Ｒ２年度～Ｒ６年度） ・利用者数　59,797　人
次年度の取組	継続

○　桂浜温泉館・万葉の里管理運営事業　　23,601 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	

くらはし桂浜温泉館，くらはし産業館万葉の里の管理運営を行った。

・指定管理者：一般財団法人　倉橋まちづくり公社
（管理期間:Ｒ２年度～Ｒ６年度）

・利用状況

施設名	利用者数
くらはし桂浜温泉館	86,506 人
くらはし産業館万葉の里	17,410 人
計	103,916 人

次年度の取組	継続

○　蒲刈地区観光施設管理運営事業　　27,271 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	

かまがり温泉やすらぎの館，コテージかまがり，かまがり天体観測館及びかまがり海と島の工作館，広島県立県民の浜の管理運営を行うとともに，燃料価格高騰の影響を受けた指定管理者に対し燃料価格高騰対応負担金（広島県立県民の浜）を支給した。

・指定管理者：ビルックス・ＪＴＢ共同企画体
（管理期間:Ｒ５年度～Ｒ９年度）

・利用状況

施設名	利用者数
かまがり温泉やすらぎの館	21,251 人
コテージかまがり	4,966 人
かまがり天体観測館	7,362 人
かまがり海と島の工作館	723 人
広島県立県民の浜（宿泊者数）	10,388 人
計	44,690 人

かまがり古代製塩遺跡復元展示館及びかまがり古代土器製塩体験施設の管理運営を行った。

・指定管理者：藻塩の会（管理期間:Ｒ５年度～Ｒ９年度）

・利用状況

施設名	利用者数
かまがり古代製塩遺跡復元展示館	6,967 人
かまがり古代土器製塩体験施設	5,461 人
計	12,428 人

次年度の取組	継続

4　観光施設整備費　41,831 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　観光施設整備事業　41,831 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全

事業内容・実績

観光施設の老朽化に伴う改修・修繕などを行った。

事業箇所	事業内容	金額
くらはし桂浜温泉館	倉橋まちづくりセンターほか空調設備改修工事設計委託	1,786,700 円
おんど観光文化会館うずしお	おんど観光文化会館うずしお空調設備一式(1階，2階，4階）更新	15,543,000 円
	おんど観光文化会館うずしお業務用食器洗浄機一式更新	1,430,000 円
	おんど観光文化会館うずしお浄化槽膜取替業務	1,210,000 円
くれ観光情報プラザ	内装解体撤去工事	3,944,025 円
呉市観光案内所	改修業務等	8,528,900 円
コテージかまがり	加圧給水ポンプユニット更新	1,650,000 円
やすらぎの館	源泉ろ過機交換修繕	7,738,500 円
計		41,831,125 円

次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
入船山記念館費	千円 53,742	千円 53,437	千円	千円	千円 70	千円 53,367

1　入船山記念館管理運営費　53,437 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　入船山記念館管理運営事業　53,437 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	

入船山記念館の管理運営やライトアップイベント等の各種イベントの実施，郷土資料の保存・公開等を行い，入船山記念館の魅力向上を図った。

・入船山記念館の管理運営

指定管理者：大和ミュージアム・入船山記念館運営グループ
（管理期間：Ｒ４年度～Ｒ５年度）
開館日数　309 日
来館者数　28,823 人

・企画展の開催　※開催日数と観覧者数は令和５年度の数

企画展名	開催日数	観覧者数
日本海軍と技術交流 ―センピル航空教育団・遣独技術者―	131 日	10,151 人
鎮守府と呉―地域と海軍―	173 日	17,701 人
計	304 日	27,852 人

・長官官舎保存活用計画の策定

重要文化財「旧呉鎮守府司令長官官舎」について，文化財建造物保存技術協会との協議を行った。

・各種イベント

イベント名	開催日数	参加者数
ライトアップ	21 日	692 人
金唐紙製作体験（簡易製作体験含む）	6 日	177 人
塔時計旋律募集	―	588 人
計	27 日	1,457 人

※塔時計旋律募集は応募者数

次年度の取組	【新】大和ミュージアムの休館対策「呉・大博覧会」の開催

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
海事歴史科学館費	千円 347,994	千円 305,473	千円	千円 93,900	千円 4,406	千円 207,167

1　職員人件費　108,538 千円

○　職員人件費　108,538 千円

2　海事歴史科学館活動費　90,464 千円

政策分野	5　産業分野

○　海事歴史科学館活動事業　87,319 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開

事業内容・実績

海事歴史科学館の管理運営，学芸員の調査研究の公開，国内博物館と今後の連携展に向けた共同調査・研究を行った。

・海事歴史科学館の管理運営

指定管理者：大和ミュージアム・入船山記念館運営グループ
（管理期間：Ｒ４年度～Ｒ５年度）
開館日数　318 日
来館者数　794,863 人

・調査・研究成果の公開

企画展の開催　※開催日数と観覧者数は令和５年度の数

企画展名	開催日数	観覧者数
第30回企画展 海軍を描いた作家　阿川弘之・吉田満・吉村昭	53 日	19,738 人
第31回企画展 日本海軍と航空母艦	235 日	255,863 人
計	288 日	275,601 人

・他館との連携

松山市坂の上の雲ミュージアム，今治市村上海賊ミュージアムと連携し，今後の連携展に向けた共同調査を実施した。

・教育普及活動

活動名	開催回数	参加者数
呉市海事歴史科学館講座	8 回	373 人
教育旅行への対応	504 校	26,890 人
科学工作教室	11 回	195 人
サイエンスショー	92 回	1,651 人
ワークショップ	51 回	1,207 人
その他関連イベント	15 回	2,149 人
計		32,465 人

次年度の取組	【新】大和ミュージアムの休館対策「呉・大博覧会」の開催

○　海事歴史科学館資料収集事業　　3,145 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	
ライブラリー図書の購入，所蔵資料のデジタル化を進め，ホームページ・ライブラリーでの資料公開点数を増やし，当館の魅力向上及び国内外へのＰＲを図った。 ・ライブラリー図書等の購入（141点）　572,036 円	
次年度の取組	継続

3　基金管理費　　53 千円

○　博物館推進基金積立金　　53 千円

事業内容・実績
令和５年度の寄附金等を積み立てた。
次年度の取組　継続

4　海事歴史科学館整備費　　106,418 千円

政策分野	5　産業分野

○　海事歴史科学館整備事業　　106,418 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	

海事歴史科学館の施設・展示のリニューアルに向けて，実施設計を行った。

・リニューアル事業

事業内容	金額
リニューアル施設実施設計	44,946,000 円
リニューアル展示実施設計	60,940,000 円
計	105,886,000 円

次年度の取組	【拡】施設及び展示の大規模リニューアル 【新】大和ミュージアムの休館対策「呉・大博覧会」の開催

（款）土木費　（項）土木管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土木総務費	1,946,787	1,877,123	93,889		194,203	1,589,031

1　職員人件費　417,486 千円

○　職員人件費　417,486 千円

2　一般管理費　33,741 千円

政策分野	6　都市基盤分野 8　行政経営分野

○　土木企画事務費　3,471 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	①　高速道路ネットワークの整備 ②　国道・県道の整備
基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進 ②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	

・広島呉道路建設促進期成同盟会などの運営・要望活動等　2,822,440 円

幹線道路網の早期整備を促進するため，国・県・地元選出国会議員等への要望活動等を実施した。

国・県・地元選出国会議員等に対する要望　60回

・幹線道路建設に係る地元調整等

現在建設中の道路工事及び新規の要望に関して，地元調整や国・県と呉市各部局の調整を行った。

・県管理河川の早期改修等に対する要望活動　170,860 円

県管理の二級河川野呂川水系中畑川や二級河川堺川水系内神川の早期改修や計画的な維持管理，実効性のある避難を確保するためのソフト対策の充実・強化などを促進するため，国・県・地元選出国会議員等への要望活動を実施した。

国・県・地元選出国会議員等に対する要望　7回

・砂防・急傾斜地崩壊対策事業等に対する要望活動　477,670 円

平成30年７月豪雨災害特定緊急砂防（国），砂防激甚災害対策特別緊急事業（県）の早期完成や適切な維持管理，実効性のある避難を確保するためのソフト対策の充実・強化などを促進するため，国・県・地元選出国会議員等への要望活動を実施した。

国・県・地元選出国会議員等に対する要望　9回

次年度の取組	継続

○　土木総務事務費　610 千円

○　土木維持事務費　2,847 千円

○　営繕事務費　251 千円

○　交通政策事務費　966 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	②　広域移動を担う公共交通の機能強化 ③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

ＪＲ呉線複線化等期成同盟会による要望活動等を行った。
・瀬戸内さざなみ線利用促進委員会
　ＪＲ広駅以東における利用促進のため，関係４市（呉市，東広島市，竹原市，三原市）で利用促進策の企画・実践を行った。
　委員会開催　１回
・ＪＲ西日本広島支社への要望活動
　ＪＲ呉線の複線化等の早期実現を促進するための要望活動を実施した。

次年度の取組	継続

○　技術監理事務費　25,596 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

技術系職員の育成を図った。
・技術研修受講の推進
　研修参加延べ人数　530人
・公共工事における電子納品などのＩＣＴ関連事務に対応できる人材の育成

次年度の取組	継続

3　交通施設管理費　11,608 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　交通施設管理事業　11,608 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

交通関連施設の維持管理（警備，清掃等）を行った。
・路線バス　呉駅西共同ビルほか
・生活バス　倉橋石原車庫ほか
・そ の 他　新広駅トイレほか

次年度の取組	継続

4　交通政策費　1,389,854 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　生活交通路線維持事業　1,140,516 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

路線バス及び生活バス等の安定的な維持・確保のための助成等を行った。

・広域的・幹線的バス路線の運行維持　14,555,502 円
　利用者数　636,132人
・合併町地域における生活バス路線の運行維持　68,578,384 円
　利用者数　53,968人
・路線バス廃止地域等における交通手段の維持・確保　387,945,839 円
　利用者数　845,553人（生活バス）
　利用者数　20,256人（乗合タクシー）
・民間移譲バス路線の運行支援　540,901,929 円
　利用者数　4,978,342人
・生活バス車両の購入　68,184,039 円
　中型ノンステップバス車両１台を含む計４台を購入した。
・呉市地域公共交通計画の策定支援業務　9,680,000 円
　現状の整理・分析，事業者ヒアリング，住民との意見交換会の開催（２回，488人参加）のほか，次期計画に掲げる方向性の整理等を実施した。
・呉市交通事業者燃油価格等高騰対策支援給付金　49,650,000 円
　原油価格・物価高騰対策として，厳しい経営状況にある交通事業者に対し，今後の事業継続の支援を目的に，支援給付金を支給した。

次年度の取組	【新】新乗車券システム対応車載機の整備等

○　都市機能強化路線支援事業　48,258 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	②　広域移動を担う公共交通の機能強化
事業内容・実績	

本市と広島空港を結ぶ交通手段の確保のため，エアポートバス「呉広島空港線」の運行に係る収支不足額等の助成を行った。

・呉広島空港線に対する助成　47,808,250 円
　利用者数　52,905人
・呉市交通事業者燃油価格等高騰対策支援給付金　450,000 円
　原油価格・物価高騰対策として，厳しい経営状況にある交通事業者に対し，今後の事業継続の支援を目的に，支援給付金を支給した。

次年度の取組	【新】新乗車券システム対応車載機の整備等

○　生活航路維持事業　79,332 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

離島航路及び生活航路の安定的な維持・確保のための助成を行った。

・生活航路に対する助成　46,850,000 円
　小長明石航路　利用者数　31,766.5人
　情島航路　利用者数　491.0人
　※利用者数のうち小人は，0.5人で換算

・離島航路に対する助成　30,788,068 円
　斎島～久比航路　利用者数　4,351.0人
　三角～久比航路　利用者数　5,505.0人
　※利用者数のうち小人は，0.5人で換算

・離島住民に対する助成（交通費補助）　243,955 円
　助成件数　39件

・呉市交通事業者燃油価格等高騰対策支援給付金　1,450,000 円
　原油価格・物価高騰対策として，厳しい経営状況にある交通事業者に対し，今後の事業継続の支援を目的に，支援給付金を支給した。

次年度の取組	継続

○　斎島汽船運営資金貸付事業　94,500 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

斎島汽船株式会社が運営する「斎島～久比航路」及び「三角～久比航路」は，離島住民の生活において必要不可欠であり，収益の増加が見込まれない中で航路経営の安定を図るため，呉市が無利子で運営資金の短期貸付を行った。

次年度の取組	継続

○　交通施設整備事業　12,147 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

交通関連施設の解体等を行った。

事業内容	金額
天応学園の外構整備工事に併せた大屋橋バス方向変換地の解体ほか	12,147,300 円

次年度の取組	継続

○　軌道整備推進事業　15,101 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	②　広域移動を担う公共交通の機能強化 ③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

鉄道駅のバリアフリー化の推進を行った。

事業内容	金額
ＪＲ安芸川尻駅バリアフリー化予備設計業務	15,100,800 円

次年度の取組	【拡】ＪＲ安芸川尻駅バリアフリー化に係る基本設計業務の実施

5　測量調査費　9,532 千円

○　測量調査事業　9,532 千円

事業内容・実績
市有地の適正な管理に資するため，土地境界協議等を実施した。
次年度の取組　継続

6　幹線道路整備促進費　14,902 千円

○　県受託用地取得事業　14,902 千円

事業内容・実績
広島県施行の都市計画道路焼山押込線（本庄２工区）整備に係る用地取得事務を受託した。
次年度の取組　継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
防空ごう処理費	千円 900	千円 730	千円	千円	千円	千円 730

1　防空ごう処理費　730 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　防空ごう処理事業　730 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	土地の陥没，ごう口法面の崩壊が予想される防空ごうの防災工事を実施した。 ・単独事業

事業名	事業内容	金額
防空ごう処理業務 宮原6丁目ほか2件	埋戻し・ごう口閉鎖　3か所	730,000 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう管理費	千円 589,824	千円 559,383	千円	千円	千円 18,636	千円 540,747

1　道路台帳管理費　11,508 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路台帳管理事業　11,508 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	
市道の適正な管理を図るため，道路台帳を最新の状態に更新した。 道路台帳更新路線数　51路線 道路台帳図証明件数　2件	
次年度の取組	継続

2　放置自転車等対策費　9,611 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　放置自転車等撤去・保管事業　9,611 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	
放置自転車等の撤去・保管を行った。 規制区域内放置自転車の撤去回数　12回 規制区域内放置自転車の撤去台数　422台	
次年度の取組	継続

3　道路橋りょう管理費　104,540 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路橋りょう管理事業　73,141 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

市道等（認定外道路・道路排水ポンプ，エレベーター等付属品を含む。）の管理・保全を行った。また，借地道路敷地の買取を行った。

・エレベーターの保守点検　4,719,264 円
　宝町自由通路等　6か所12基

・借地道路敷地買取

事業名	件数	金額
借地道路敷地買取事業	80 件	23,850,729 円

次年度の取組	継続

○　街路樹管理事業　31,399 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	
呉市内一円の市道街路樹の維持管理を行った。 年間業務委託　66路線 少額業務委託　15件	
次年度の取組	継続

4　道路照明施設管理費　31,879 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路照明施設管理事業　23,979 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	
呉市内一円の道路照明施設の管理を行った。 道路照明施設数　6,293灯 ガス灯基数　28基	
次年度の取組	継続

○　道路照明施設整備事業　7,900 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	
呉市内一円の道路照明施設の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

5　道路橋りょう維持補修費　401,845 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路維持補修事業　401,845 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

市道等の小規模な維持補修を行った。

事業・路線名	件数	金額
道路維持補修業務	1,515 件	307,154,000 円
道路維持業務（伐開・除草ほか）	16 件	12,718,557 円
道路維持工事（道路土工ほか）	32 件	75,590,900 円
計		395,463,457 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう新設改良費	千円 1,847,544	千円 1,239,361	千円 432,466	千円 684,200	千円 30,572	千円 92,123

1　道路橋りょう整備費　426,720 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路整備事業　143,033 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備

事業内容・実績

道路法面等の補修工事を行った。また，道路附属物等道路関連施設の点検を行った。

・国庫補助事業

事業・路線名	事業内容	金額
トンネル定期点検業務	1トンネル	3,080,000 円

・緊急自然災害防止対策事業

事業・路線名	事業内容	金額
句碑警固屋線ほか4路線	測量設計業務ほか　3 件 法面崩壊対策工事ほか　2 件	117,632,952 円

・単独事業

事業・路線名	事業内容	金額
道路附属物点検業務	210基	5,291,000 円
弁天橋4号線ほか1路線	道路整備工事ほか	7,938,700 円
	計	13,229,700 円

次年度の取組	継続

○　道路舗装整備事業　231,737 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備

事業内容・実績

緊急輸送道路やバス路線など重点管理路線を対象に舗装を補修した。また，経年劣化や街路樹の成長等で隙間や段差が生じている歩道舗装を改修した。

・緊急自然災害防止対策事業

事業・路線名	事業内容	金額
道路舗装整備工事 句碑警固屋線ほか17路線	測量設計業務　5 件 延長　3,610.90 m 舗装工ほか	210,444,379 円

・単独事業

事業・路線名	事業内容	金額
歩道舗装整備工事 幸町1号線ほか1路線	測量設計業務　1 件 延長　401.10 m 舗装工ほか	21,292,205 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

○　橋りょう整備事業　42,304 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

市が管理する橋長２ｍ以上の全橋りょう（1,013橋（横断歩道橋を含む。））の定期的な点検を行った。

・国庫補助事業

事業・路線名	事業内容	金額
橋梁定期点検業務	橋梁70橋	22,014,300 円
跨道橋定期点検業務	跨道橋1橋	886,409 円
計		22,900,709 円

・単独事業

事業・路線名	事業内容	金額
橋梁測量概略設計業務（天崎橋）	概略設計	8,862,700 円
小規模橋りょう維持補修業務	橋梁11橋	4,193,000 円
女垣内1号線1号橋	橋梁整備工事	6,348,100 円
計		19,403,800 円

次年度の取組	継続

○　狭あい道路整備事業　9,646 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

狭あい道路整備等促進事業を活用し，整備促進路線の道路拡幅等を実施した。

事業内容	金額
狭あい道路整備事業（4件）	9,645,900 円

次年度の取組	継続

2　道路橋りょう新設改良費　800,229 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路改良事業　282,479 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

市道の老朽箇所及び未改良路線の整備を行った。

・国庫補助事業

事業・路線名	事業内容	金額
道路改良工事 中畑5号線ほか6路線	道路改良工事ほか 用地取得　2,271.70 ㎡ 物件補償　1 件	279,412,527 円

・単独事業

事業・路線名	事業内容	金額
道路改良工事 中畑5号線ほか5路線	道路改良工事ほか 用地取得　839.95　㎡	3,066,654 円

次年度の取組	継続

○　橋りょう改良事業　248,244 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備

事業内容・実績

橋梁点検の結果に基づき，補修及び架替え等を行った。
・橋りょう定期点検の結果に基づく計画的な補修工事
・地震時などの落橋による２次的被害防止及び物流経路などの安全確保のため，緊急輸送道路，重要物流道路の橋りょうの耐震補強工事

・国庫補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
橋梁補修工事ほか 天崎橋ほか5件	橋梁補修等設計業務　2件 橋梁補修等工事　7件	248,190,800 円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
橋梁補修工事ほか 天崎橋ほか3件	工損調査業務　1件 橋梁補修等工事　5件	53,245 円

次年度の取組	継続

○　焼山矢野線バイパス整備事業　102,102 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備

事業内容・実績

昭和地区の主要な生活道路の整備（県道呉平谷線から昭和北中学校まで）を行った。
事業期間 平成８年度～令和７年度予定
（休止期間：平成14～16年度，平成19～28年度）
延長 Ｌ＝760m
幅員 Ｗ＝12m
総事業費 約1,275,000千円

・国庫補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
焼山北3丁目	道路改良工事ほか 用地取得　335.59　㎡ 物件補償　2　件	102,006,090 円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
焼山北3丁目	不動産登記嘱託業務ほか	95,762 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

○　森要垣内線整備事業　153,019 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

川尻地区内の生活道路及び通学路として利用されている，道路の整備を行った。
事業期間　令和３年度～７年度
延長　L＝109.0m
幅員　W＝8.0m
総事業費　400,000千円

・国庫補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
川尻町東3丁目	用地取得　354.60 ㎡ 物件補償　5 件 物件調査業務ほか	143,490,000 円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
川尻町東3丁目	用地取得　230.72 ㎡	9,529,110 円

次年度の取組	継続

○　沖友一周線整備事業　14,385 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

沖友地区内を循環する道路の整備を行った。
事業開始期間　平成25年度
延長　L＝400m
幅員　W＝5.0m
総事業費　300,000千円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
豊町沖友地内	測量調査設計業務ほか	14,384,700 円

次年度の取組	継続

3　県直轄事業負担金　12,412 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路橋りょう新設改良事業　12,412 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	②　国道・県道の整備
事業内容・実績	

広島県が実施した道路改良事業等に対して，広島県建設事業負担金条例に基づき負担金を支出した。
主要地方道呉環状線（阿賀南）ほか７件

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
交通安全施設等整備費	千円 79,991	千円 76,286	千円	千円 6,200	千円 16,215	千円 53,871

1　交通安全施設等管理費　47,414 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　交通安全施設等管理事業　2,667 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	
道路反射鏡等の交通安全施設の維持補修を行った。 維持補修業務　30件	
次年度の取組	継続

○　自転車等有料駐車場管理事業　28,091 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	

自転車等有料駐車場（呉駅西，広駅前）の管理運営を行った。

・自転車等有料駐車場年間利用状況

駐車場名	利用台数			使用料収入
	自転車	バイク	計	
呉駅西自転車等駐車場	27,464 台	61,175 台	88,639 台	8,916,200 円
広駅前自転車等駐車場	57,614 台	16,622 台	74,236 台	6,439,900 円
計	85,078 台	77,797 台	162,875 台	15,356,100 円

収容台数　呉駅西　自転車710台，バイク690台
広駅前　自転車1,214台，バイク186台

次年度の取組	継続

○　自転車等無料駐車場管理事業　16,656 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	
自転車等無料駐車場の管理運営を行った。 自転車等無料駐車場　15か所	
次年度の取組	継続

2　交通安全施設等整備費　28,872 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　交通安全施設等設置事業　28,872 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	道路反射鏡，誘導ブロック等の安全施設を設置した。

事業・路線名	事業内容	金額
道路反射鏡等設置業務	51件	11,687,000 円
交通安全施設等設置工事 宝町本通線ほか5件	延長　1,647.40 m 区画線工ほか	17,185,123 円
	計	28,872,123 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）河川費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
河川管理費	205,087	192,790		74,400		118,390

1　河川管理費　54,249 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　河川管理事業　8,607 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	堺川可動堰，排水ポンプ等の維持管理を行った。 排水ポンプ所　11か所
次年度の取組	継続

○　ポンプ所及び樋門管理事業　45,642 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	浸水対策施設（雨水排水ポンプ所，樋門）の維持管理を行った。 雨水排水ポンプ所　10か所 樋門　5か所
次年度の取組	継続

2　河川維持補修費　138,541 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　河川維持補修事業　106,309 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	河川の護岸補修などの小規模な維持補修を行った。

・緊急しゅんせつ推進事業

事業・箇所名	事業内容	金額
大屋大川ほか11河川	測量設計業務　2　件 河川しゅんせつ工事　12　件	74,493,757 円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
ポンプ所施設修繕	2件	5,038,000 円
河川維持補修業務	88件	22,678,000 円
河川維持工事ほか 錦川ほか2河川	河川維持業務　2　件 河川維持工事　1　件	4,099,700 円
	計	31,815,700 円

次年度の取組	継続

○　水路維持補修事業　32,232 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	水路の補修などの小規模な維持補修を行った。

事業・箇所名	事業内容	金額
水路維持補修業務	129件	22,941,000 円
水路維持工事 鍋土山手水路ほか3件	水路土工ほか	9,291,129 円
	計	32,232,129 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
河川新設改良費	千円 801,800	千円 523,441	千円	千円 508,100	千円 611	千円 14,730

1　河川整備費　14,514 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　水路整備事業　14,514 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	天応南町水路の水路改修測量設計及び安浦町内海地区浸水対策の検討を行った。 ・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
安浦町内海地区	測量設計業務	7,847,510 円
天応南町水路	浸水対策検討業務	6,666,000 円
	計	14,513,510 円

次年度の取組	継続

2　河川改良費　508,927 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　河川改良事業　508,927 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	

市管理の準用河川及び普通河川の機能強化を図った。

・緊急自然災害防止対策事業

事業・箇所名	事業内容		金額
蝉川ほか22河川	測量設計業務	19　件	508,927,423 円
	河川改良工事	12　件	
	用地取得	1,962.07　㎡	
	物件補償ほか		

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
砂防費	420,327	267,300	93,875	109,668	24,612	39,145

1　急傾斜地復旧助成費　6,643 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　急傾斜地復旧助成事業　293　千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	

急傾斜地復旧整備資金貸付事業により融資を実施した金融機関に利子相当額を支出した。

取扱金融機関３行　　呉信用金庫，広島銀行，もみじ銀行
利率　　年2.1％
新規融資件数，金額　　１件，2,800,000円

次年度の取組	継続

○　急傾斜地復旧整備資金貸付事業　6,350　千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	

急傾斜地復旧整備資金貸付事業により融資を実施する金融機関に預託金を支出した。

取扱金融機関３行　　呉信用金庫，広島銀行，もみじ銀行
令和５年度末貸付金残高　11,064,230円

次年度の取組	継続

2　急傾斜地維持補修費　13,705 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　急傾斜地維持補修事業　13,705 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	

法面補修，除草など小規模な維持補修を行った。

事業・箇所名	事業内容	金額
急傾斜地維持補修業務	52件	13,705,000 円

次年度の取組	継続

3　急傾斜地崩壊対策費　212,105 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　急傾斜地崩壊対策事業　212,105 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	

急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護することを目的として，急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

・急傾斜地崩壊危険箇所の対策工事ほか

急傾斜地崩壊危険箇所　1,134か所（県施工箇所を含む。）

着手済箇所 令和５年度末　753か所

・県補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
横路中学校裏地区ほか6件	急傾斜地崩壊対策工事	187,868,200 円

・緊急自然災害防止対策事業

事業・箇所名	事業内容	金額
渡子1丁目	測量設計業務	7,799,000 円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
天応西墓園	土砂流入対策工事ほか	15,229,600 円

次年度の取組	継続

4　県直轄事業負担金　34,847 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　急傾斜地崩壊対策事業　34,847 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	広島県が実施した急傾斜地崩壊対策事業等に対して，広島県建設事業負担金条例に基づき負担金を支出した。 県施工箇所　12か所（向田地区ほか11件）
次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）港湾費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
港湾管理費	1,392,142	1,371,336	1,792		128,103	1,241,441

1　職員人件費　123,916 千円

○　職員人件費　123,916 千円

2　一般管理費　7,693 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾振興事務費　7,693 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	②　港湾機能の魅力向上
事業内容・実績	
・日本港湾協会など各種団体への負担金の支出	515,400円
・海の日記念行事などへの補助金の支出	4,850,330円
・クルーズ船の誘致（船社訪問・おもてなしイベントほか）	240,940円
・貨物定期航路の誘致（検討協議会報酬，旅費）	582,720円
次年度の取組	【新】呉港港湾脱炭素化推進計画の策定

3　呉海員会館運営助成費　31,900 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　呉海員会館運営資金貸付事業　31,900 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	②　港湾機能の魅力向上
事業内容・実績	
一般財団法人呉海員会館の経営の安定やサービスの向上等を支援するため，運営資金の貸付を行った。	
次年度の取組	継続

4　港湾管理運営費　53,561 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設管理運営事業　53,561 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実 ②　港湾機能の魅力向上
事業内容・実績	
重要港湾呉港，地方港湾６港（吉恵，小用，波多見，奥の内，袋の内，大迫）の港湾施設の管理運営を行った。 ・港湾施設の管理運営　21,063,822円 清掃　：川原石・宝町・阿賀マリノ緑地ほか 保守管理：川原石駐車場・呉中央桟橋ターミナルほか 警備　：川原石南ふ頭・阿賀マリノほか 業務　：大浦崎サメネット・阿賀マリノ大橋ほか ・放置艇対策の推進　1,422,190円	
次年度の取組	継続

5　県受託港湾管理運営費　14,164 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　県受託港湾施設管理運営事業　14,164 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	
・管理受託地方港湾 広島県管理：４港（川尻，釣士田，蒲刈，御手洗）の県有港湾施設の管理運営を行った。 ・受託港湾施設 広島県管理：２か所（阿賀塩谷地区，仁方桟橋通）の県有港湾施設の管理運営を行った。	
次年度の取組	継続

6　港湾維持補修費　39,183 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設維持補修事業　39,183 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

重要港湾呉港，地方港湾６港（吉悪，小用，波多見，奥の内，袋の内，大迫）の港湾施設及び港湾設備の維持補修を行った。

事業箇所	事業内容	金額
阿賀マリノほか56件	港湾施設修繕ほか	36,530,813 円
阿賀地区ほか5件	浮桟橋槽内調査業務ほか	2,652,100 円
	計	39,182,913 円

次年度の取組	継続

7　特別会計繰出金　1,100,919 千円

○　港湾整備事業会計繰出金　100,919 千円

事業内容・実績
港湾整備事業特別会計を支援するため，繰出しを行った。
次年度の取組　継続

○　臨海土地造成事業会計繰出金　1,000,000 千円

事業内容・実績
臨海土地造成事業特別会計を支援するため，繰出しを行った。
次年度の取組　継続

（款）土木費　（項）港湾費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
港湾整備費	362,071	261,741		135,300	41,694	84,747

1　港湾整備費　107,658 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設整備事業　24,908 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

重要港湾呉港，地方港湾６港（吉悪，小用，波多見，奥の内，袋の内，大迫）の整備等を行った。

事業箇所	事業内容	金額
呉港	港湾施設点検及び維持管理計画更新業務	24,908,400 円

次年度の取組	継続

○　阿賀マリノポリス地区整備事業　82,750 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

良好な港湾施設の整備を目的として，阿賀マリノポリス地区の基盤整備を行うもので，本年度は道路整備工事等を行った。

事業箇所	事業内容	金額
阿賀マリノポリス地区	阿賀マリノポリス地区道路整備工事ほか	82,750,040 円

次年度の取組	継続

2　国直轄事業負担金　88,003 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾改修事業　88,003 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

国が実施した港湾整備事業に対する負担金を支出した。

事業箇所	事業内容	金額
広ふ頭岸壁	岸壁改修	88,002,728 円

次年度の取組	【新】ＲＯＲＯ船受入に向けた阿賀マリノポリス岸壁の改良工事に係る測量設計

3　県直轄事業負担金　66,080 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設等整備事業　66,080 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

広島県が実施した港湾整備事業に対する負担金を支出した。

事業箇所	事業内容	金額
釣士田港早瀬地区ほか2件	港湾施設改良	66,079,482 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
港湾改修費	515,852	318,452	103,632	182,566	20,475	11,779

1　港湾改修費　318,452 千円

政策分野	6　都市基盤分野 7　環境分野

○　港湾施設改良事業　318,452 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
	②　港湾機能の魅力向上
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

重要港湾呉港，地方港湾６港（吉恵，小用，波多見，奥の内，大迫）の既存港湾施設の改良・補修を行った。

事業箇所	事業内容	金額
呉中央桟橋	桟橋バリアフリー機能の整備	124,473,030 円
川原石臨港道路	長寿命化対策	125,332,055 円
広多賀谷（-5.5m）岸壁	岸壁補修ほか	56,079,100 円
呉市港湾	港湾施設照明のLED化（調査・設計）	2,236,000 円
川原石南岸壁	防舷材補修工事	10,128,800 円
計		318,248,985 円

次年度の取組	【新】阿賀マリノポリス地区しゅんせつ工事

（款）土木費　（項）港湾費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
海岸保全施設整備費	千円 216,977	千円 112,851	千円 36,339	千円 57,013	千円 4,007	千円 15,492

1　海岸保全施設整備費　90,454 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　海岸保全施設整備事業　21,392 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

呉市管理の港湾海岸において，浸水対策，消波堤など既存海岸保全施設の維持補修等を実施した。

事業箇所	事業内容	金額
呉港	海岸保全施設点検及び長寿命化計画の更新	14,406,700 円
広係船堀護岸	護岸補修工事	6,985,000 円
計		21,391,700 円

次年度の取組	継続

○　港湾海岸保全施設改良事業　69,062 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

呉市管理の港湾海岸において，浸水対策，老朽化対策として護岸等の既存海岸保全施設の改良等を実施した。

事業箇所	事業内容	金額
呉港宝町地区	海岸高潮対策詳細設計	6,060,000 円
宝町西護岸ほか1件	護岸補修工事ほか	63,002,500 円
計		69,062,500 円

次年度の取組	継続

2　県直轄事業負担金　22,397 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾海岸保全施設等整備事業　22,397 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

広島県が実施した海岸整備事業における浸水対策事業等に対する負担金を支出した。

事業箇所	事業内容	金額
御手洗港南堀地区ほか3地区	海岸保全施設整備	22,397,270 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
都市計画総務費	千円 353,949	千円 296,509	千円 30,317	千円 2,100	千円 908	千円 263,184

1　職員人件費　210,242 千円

○　職員人件費　210,242 千円

2　一般管理費　1,839 千円

○　都市計画事務費　1,388 千円

○　開発指導事務費　196 千円

○　美しい街づくり事業　255 千円

3　基金管理費　1 千円

○　安浦駅北土地区画整理事業基金積立金　1 千円

4　都市計画調査費　36,585 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　都市計画調査事業　36,585 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	①　コンパクトシティの推進 ②　質の高い住環境の推進
基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

・呉市立地適正化計画の推進（防災指針の追加）　8,941,900 円
　頻発化・激甚化する自然災害に対応するため，令和２年度に策定した呉市立地適正化計画に防災指針を追加する改定作業を進めた（令和６年度末公表予定）。

・土砂災害特別警戒区域に係る土地の市街化調整区域への編入　3,714,480 円
　市街化区域内の土砂災害特別警戒区域に係る土地を市街化調整区域に編入する取組を進めた（令和６年度末告示予定）。

・中央公園等の利活用調査
　蔵本通り及び堺川沿いの中央公園一体の公共空間について，居心地が良く歩きたくなるような，人中心のウォーカブルな空間として再構築するにあたり，今後のまちづくりの方向性を示すための「呉まちなか公共空間デザイン計画」の策定作業を進めた（令和６年９月公表予定）。
　（令和５年度から６年度に23,400,000円繰越）

・大規模盛土造成地変動予測調査　15,441,800 円
　大地震が発生した場合に大きな被害が生じるおそれのある大規模盛土造成地の安全性を確認するため，地盤調査等を実施した。（２か所）

・盛土規制法に基づく基礎調査　7,460,640 円 宅地造成等工事規制区域等を指定するための調査を実施した。	
次年度の取組	【新】デジタル版バリアフリーマップの作成 【拡】呉まちなか公共空間デザイン計画に基づく社会実験等の実施 【新】既存盛土の現況調査 継続（大規模盛土造成地変動予測調査） 【新】屋外広告物の管理システム等の構築

5　呉駅周辺事業費　47,842 千円

政策分野	6　都市基盤分野 8　行政経営分野

○　呉駅周辺地域総合開発推進事業　47,842 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	①　コンパクトシティの推進
基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	①　スマートモビリティの推進
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	①　スマートシティの推進
事業内容・実績	

呉駅周辺地域総合開発の推進に向けて，国直轄事業「国道31号呉駅交通ターミナル整備事業」の実施設計と連携し，一般車送迎場の実施設計を行うとともに，国・市・民間事業者が連携し，官民連携による呉駅交通ターミナルの活用に向けた検討を行った。

また，将来的な次世代モビリティの導入に向けて，呉駅周辺の回遊性向上に向けた自動運転ＥＶバスの交通社会実験を実施した。

事業内容	金額
呉駅交通ターミナル一般車送迎場実施設計	4,884,000 円
呉駅周辺地域総合開発推進業務	13,475,000 円
次世代モビリティの導入に向けた交通社会実験	28,293,100 円
計	46,652,100 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公園管理費	400,673	398,053			111,392	286,661

1　一般管理費　434 千円

○　公園総務事務費　434　千円

2　公園管理費　297,504 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　公園施設管理事業　141,476　千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

市内にある393公園のトイレ清掃，除草や巡回・見守り等を実施した。
公園管理人による管理　303公園
（自治会等の地域から選出され，地域の街区公園等を日常的に清掃）
シルバー人材センター等委託による管理　41公園
直営での管理　49公園

次年度の取組	継続

○　公園駐車場管理事業　13,257　千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

有料の公園駐車場の管理運営を行った。
指定管理者　：　株式会社エムケイ興産（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度）

・利用状況

駐車場名	利用台数	使用料収入
中通パーキングメーター	152,519 台	53,710,125 円
入船山公園駐車場	47,344 台	16,809,100 円
二河公園駐車場	14,342 台	3,342,500 円
計	214,205 台	73,861,725 円

次年度の取組	継続

○　狩留賀海浜公園管理事業　　39,524　千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

狩留賀海浜公園の管理運営を行った。
　指定管理者　：　株式会社くれせん（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度）
　年間利用人数　61,575人

・利用状況

付属施設名	利用者数等	使用料収入
駐車場	21,776 台	6,062,800 円
桟敷	290 枚	580,000 円
シャワー	8,098 人	1,204,000 円
コインロッカー	2,544 人	254,400 円
計		8,101,200 円

次年度の取組	継続

○　呉ポートピアパーク管理事業　　94,525　千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

呉ポートピアパークの管理運営を行った。
　指定管理者　：　呉ポートピアパーク友の会（管理期間：Ｒ４年度～Ｒ５年度）
　年間利用人数　334,900人

・主なイベント開催状況

イベント名	開催数	概要
呉ポーアウトドアスクールインラインスケート	年8回	園内で安全に遊べるよう，子どもたちに人気のあるインラインスケートの正しい使い方について授業を実施した。
安芸戦士メープルカイザーヒーローショー	年6回	広島県ナビゲーターの安芸戦士メープルカイザーが，子ども虐待防止の啓発活動として園内で公演を行った。

・呉ポートピアパーク及び天応公園再整備基本構想策定　　16,863,000 円
　呉ポートピアパークの敷地や，既存の施設の現況を生かしつつ，今後の呉ポートピアパークの活用を図るため，園内の再整備の方針を検討し，基本構想を策定した。

次年度の取組	継続

○　梶ヶ浜管理事業　　8,722　千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

梶ヶ浜観松園及び周辺施設の管理運営を行った。
　指定管理者　：　ビルックス株式会社（管理期間：Ｒ３年度～Ｒ７年度）
　年間利用人数　14,404人

次年度の取組	継続

3　公園施設維持補修費　100,115 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　公園施設維持補修事業　100,115 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	
都市公園及びコミュニティ広場の遊具，トイレ，園内灯等の維持補修を行った。また，公園樹木の管理を行った。 遊具等修繕　160件 公園施設管理業務　56件 公園樹木等管理業務　88件	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
公園新設改良費	千円 298,778	千円 239,498	千円 102,277	千円 120,500	千円 5,498	千円 11,223

1　公園整備費　101,160 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　一般公園整備事業　88,987 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

大規模公園及び都市公園の老朽化した公園施設の更新を行った。

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
狩留賀海浜公園ほか23公園	遊具更新工事ほか	61,285,554 円

・緊急自然災害防止対策事業

事業箇所	事業内容	金額
串山公園	園路測量設計業務	7,231,153 円

・緊急・防災減災事業

事業箇所	事業内容	金額
二河公園	トイレ新築工事	11,902,000 円

・単独事業

事業箇所	事業内容	金額
長迫公園ほか11公園	公園施設整備工事ほか	8,568,461 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

○　街区公園整備事業　12,173 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

街区公園の老朽化した公園施設の更新を行った。

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
中原公園ほか1公園	公園施設改修工事	4,400,000 円

・緊急・防災減災事業

事業箇所	事業内容	金額
塩焼第1公園ほか1公園	公園施設改修工事	6,174,300 円

・単独事業

事業箇所	事業内容	金額
晴海小公園ほか1公園	公園施設整備工事ほか	1,598,630 円

次年度の取組	継続

2　公園新設改良費　138,338 千円

政策分野	6　都市基盤分野 7　環境分野

○　一般公園改良事業　121,995 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

災害時には広域避難場所として，市民の避難地・ボランティア等の活動拠点となる中央公園の整備を行った。

事業期間　平成28年度～令和９年度
事業面積　約2.4ha
総事業費　約712,000千円

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
中央公園	防災整備工事	121,754,000 円

・単独事業

事業箇所	事業内容	金額
中央公園	防災整備工事	241,006 円

次年度の取組	継続

○　公園照明施設改良事業　16,343 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

公園トイレ照明のＬＥＤ化更新工事を実施した。

照明交換公園数　54公園

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
街路新設改良費	千円 752,280	千円 480,105	千円 228,846	千円 229,600	千円 14,170	千円 7,489

1　街路新設改良費　431,901 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　横路１丁目白石線整備事業　84,662 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

広地区の補助幹線道路として，地域内の交通の円滑化を図るとともに，地域密着型の生活道路として整備するもので，本年度は道路改良工事等を行った。

・３工区・４工区（広駅前１丁目１号線から横路４丁目白石線間）の道路整備
　事業期間 平成29年度～令和７年度
　延長 Ｌ＝701m
　幅員 Ｗ＝15m
　総事業費 約2,037,000千円

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
広駅前1丁目ほか	延長 120.00 m 道路改良工事ほか 用地取得 18.42 ㎡ 物件補償 1 件	84,448,529 円

・単独事業

事業箇所	事業内容	金額
広駅前1丁目ほか	道路改良工事ほか	213,100 円

次年度の取組	継続

○　中央二河町線整備事業　251,681 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	①　高速道路ネットワークの整備
事業内容・実績	

広島呉道路が４車線化になることを受け，アクセス道路である当該路線を整備するもので，本年度は呉市テニス場移設工事等を行った。

・広島呉道路４車線化に伴う市道中央二河町線の改良工事
　西中央４丁目から中央５丁目間の道路整備
　事業期間 令和２年度～７年度
　延長 Ｌ＝310m
　幅員 Ｗ＝28.5m
　総事業費 約512,000千円（道路改良）
　　約316,000千円（無電柱化）

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
西中央4丁目	呉市テニス場移設工事 呉市テニス場トイレ新築工事ほか 物件補償 1 件	251,248,200 円

・単独事業

事業箇所	事業内容	金額
西中央4丁目	測量設計業務ほか 物件補償　1　件	432,992 円

次年度の取組	継続

○　大新開吉松線整備事業　95,558 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

広地区の補助幹線道路として，地域内の安全で円滑な交通体系の確立を図るとともに，地域の活性化にも資する道路として整備するもので，本年度は道路改良工事等を行った。

・呉港高校前から横路４丁目白石線交差部間の道路整備
　事業期間　平成24年度～令和５年度
　延長　L＝425m
　幅員　W＝15m
　総事業費　約1,379,000千円

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
広大新開3丁目ほか	延長　164.30　m 道路改良工事ほか 物件補償　3　件	95,558,187 円

次年度の取組	継続

2　県直轄事業負担金　48,204 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　街路新設改良事業　48,204 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	②　国道・県道の整備
事業内容・実績	

広島県が実施した街路事業等に対して，広島県建設事業負担金条例に基づき負担金を支出した。

都市計画道路焼山押込線（焼山北～焼山泉ヶ丘（本庄工区），焼山北（本庄２工区））

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）住宅費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
住宅政策費	519,844	323,763	102,101		99,018	122,644

1　職員人件費　112,702 千円

○　職員人件費　112,702 千円

2　住宅政策費　207,837 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　住宅政策事業　44,763 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

東京圏からの移住支援事業，移住希望者や新婚・子育て世帯の住宅取得支援などを行った。

事業内容	金額
移住定住ポータルサイトの運用保守	3,924,360 円
東京圏からの移住支援（2件）	3,600,000 円
住宅取得支援　（65件）	29,700,000 円
空き家の利活用支援　（29件）	2,828,000 円
計	40,052,360 円

次年度の取組	【新】マンション管理適正化推進計画の策定

○　住宅・建築物耐震改修等促進事業　140,004 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

住宅・建築物安全ストック形成事業，地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を活用しながら，建築物の耐震化を促進するための各種支援事業を実施した。

事業内容	金額
木造住宅耐震診断事業（10件）	682,000 円
木造住宅耐震改修・建替・除却助成事業（5件）	3,773,000 円
広域緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成事業（4件）	131,758,000 円
広域緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修設計助成事業（4件）	3,481,000 円
市民向け耐震セミナーの開催(1回)	21,600 円
通学路等のブロック塀等の安全対策助成事業（2件）	288,000 円
計	140,003,600 円

次年度の取組	継続

○　小規模住宅地区等改良事業　23,070 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

危険な空き家の倒壊等による近隣又は道路への危険防止のため，当該除却費用の一部を助成することにより，着実な除却の実施を図ったほか，管理不全な空き家等に対する措置を講じた。

事業内容	金額
危険建物除却促進事業（77件）	22,781,000 円

次年度の取組	【拡】危険建物除却促進事業（無接道敷地に立地する危険建物に対する助成加算）

3　住宅建設資金貸付費　3,224 千円

○　住宅建設資金貸付事業　3,224 千円

事業内容・実績	

市が貸付額の一部を金融機関に預託することにより，持家住宅の建設促進と居住水準の向上を図った。
なお，本制度は平成18年度で終了しており，当年度は貸付残高に対する預託のみを継続して行った。

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市営住宅管理費	千円 231,913	千円 223,179	千円 27,771	千円	千円 195,408	千円 0

1　市営住宅管理費　223,179 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　市営住宅管理事業　223,179 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営住宅を賃貸住宅等として適正な状態に保つための管理を行った。
住宅等管理戸数　3,651戸（住宅　3,609戸，店舗　42区画）

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）住宅費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市営住宅建設費	千円 421,131	千円 417,491	千円 145,080	千円	千円	千円 272,411

1　市営住宅改善費　417,491 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　市営住宅改善事業　417,491 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営住宅の居住環境改善のため，住宅設備の改修等を行った。

事業内容	住宅名	金額
耐震補強工事設計	山の手アパート10号館	5,201,900 円
測量調査等業務	山の手アパート9号館	20,186,100 円
耐震補強工事ほか	山の手アパート11号館ほか1棟	158,641,073 円
屋上防水及び外壁改修工事	池ノ浦アパート1号棟ほか2棟	201,577,717 円
フェンス設置工事ほか	中新開アパートほか3棟	20,724,357 円
計		406,331,147 円

次年度の取組	【新】子育て世帯向け住戸改善事業

（款）消防費　（項）消防費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
常備消防費	3,208,744	3,122,091	3,757		24,534	3,093,800

1　職員人件費　2,825,777 千円

○　職員人件費　2,825,777 千円

2　一般管理費　27,098 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防総務事務費　27,098 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・各負担金の支出 全国消防長会負担金　336,700円 広島県防災ヘリコプター運営に係る負担金　3,808,000円 広島市消防ヘリコプター運営に係る負担金　9,085,818円	
次年度の取組	継続

3　消防人事管理費　26,102 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防職員研修事業　9,042 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・消防職員の能力向上

職員の能力を高め，消防力の向上を図るため，研修へ派遣した。

派遣先	研修名	受講者数
消防大学校	総合教育	1 人
	実務講習	2 人
広島県消防学校	初任教育	10 人
	専科教育	24 人
	幹部教育	2 人
	特別教育	6 人
計		45 人

次年度の取組	継続

○　消防被服貸与事業　12,202 千円

○　消防職員福利厚生事業　4,858 千円

4　消防活動費　64,167 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　警防活動事業　21,810 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・警防活動に必要な資機材等の整備
　消防用ホース，救助ロープ，消火薬剤等の購入や，消防車両・救命ボートの整備（継続検査・定期点検，修繕等），資機材点検・修繕（空気ボンベ，潜水器具等）を行った。
・職員の技術向上

技能講習（玉掛技能，小型移動式クレーン技能など）	受講者数　10人
消防ヘリコプター支援・連携訓練	参加隊員数　42人
呉海上保安部合同潜水訓練	参加隊員数　7人
大規模災害対応訓練施設を使用した訓練	参加隊員数　493人

・地域防災力の強化
　大規模災害対応訓練施設を使用した水防講習，土砂災害講習等を実施した。
　受講者数　96人

次年度の取組	継続

○　予防活動事業　4,180 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・防火意識の普及啓発
　「防火デザインコンクール」の開催や事業所等に防火・防災指導を実施するとともに，消防局ホームページやＳＮＳ，ＹｏｕＴｕｂｅの活用，自治会でのリーフレット回覧等による普及活動を行った。さらに，危険物安全週間等を通じ，危険物の保安に対する意識の高揚・啓発を推進した。
・火災予防分野における各種手続のオンライン化
　電子申請件数　104件

事業内容	数量	金額
審査用ペンタブレットの整備	15 台	3,456,630円
検査用タブレットの整備	6 台	120,203円
計		3,576,833円

・住宅用火災警報器の設置及び維持の普及啓発
・定例査察と重大な消防法令違反対象物の是正指導
　立入検査（防火対象物，危険物施設）や重大違反対象物の公表等（公表，警告，命令）を行った。
　防火対象物　1,878件，危険物施設　230件

次年度の取組	終了（火災予防分野における各種手続のオンライン化）

○　救急活動事業　38,177 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・救急救命士等の養成及び教育・研修 救急救命士養成者数　３人 専門認定研修（気管挿管認定救命士）　１人 指導救命士養成者数　３人 ・救急活動上必要な資機材等の整備 救急車両・救急艇の整備（継続検査，定期点検，修繕等）や，救急消耗品等（感染防止衣，除細動パッド，医薬品等）を購入した。 ・応急手当の普及啓発 救命講習，応急救護講習等を実施した。 受講者数　6,420人	
次年度の取組	継続

5　消防庁舎等管理運営費　146,944 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防庁舎等管理事業　77,692 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・消防職員の待機施設及び訓練施設の維持管理 消防署所数　２署２分署10出張所	
次年度の取組	継続

○　防災センター管理運営事業　3,351 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	

・防災教育の実施

防火防災講話・講習や，体験資機材（起震装置，初期消火シミュレーター，煙中体験テント，暴風雨疑似体験装置など）を活用した実習・実験などを行った。

防火防災講話・講習実施回数　302回

利用人数	総数	個人	団体
	4,818 人	349 人	4,469 人

次年度の取組	継続

○　消防通信指令施設管理事業　　65,901　千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・高機能消防指令システム，消防救急デジタル無線の保守管理

保守内容	金額
高機能消防指令システム	17,600,000円
消防救急デジタル無線	29,865,000円
計	47,465,000円

・消防通信システムの充実

運用システム	使用状況	金額
ネット119緊急通報システム	登録者数　78人	792,000円
多言語電話通訳サービス	利用件数　10件	131,120円
画像伝送システム	使用回数　56件	0円
映像通報システム	使用回数　77件	660,000円
情報収集用携帯電話の更新	更新状況　42台	1,485,763円
計		3,068,883円

次年度の取組	継続

6　消防水利管理費　　32,003 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防水利管理事業　　32,003　千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・消火活動に使用する消防水利（消火栓・防火水槽等）の維持管理

公設消火栓	公設防火水槽	その他の水利
5,238基	481基	314か所

次年度の取組	継続

（款）消防費　（項）消防費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非常備消防費	242,442	221,523			42,740	178,783

1　一般管理費　4,023 千円

○　消防団事務費　4,023 千円

2　消防団員管理費　98,611 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防団員研修事業　386 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・消防団員の教育訓練 広島県消防学校　入校者数　26人	
次年度の取組	継続

○　消防団被服貸与事業　8,698 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・消防団員へ被服等を貸与又は支給 活動服（上衣209着，ズボン219着），ゴム長靴　238足，革手袋　357双	
次年度の取組	【新】呉市消防団はしご隊着用法被等更新

○　消防団員福利厚生事業　89,527 千円

事業内容・実績	
・消防団員の福利厚生	
健康診断業務委託	865,920 円
退職報償金（70人）	40,747,000 円
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	38,921,072 円
消防団員福祉共済制度掛金	4,953,250 円
次年度の取組	継続

3　消防団活動費　107,810 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防団活動事業　107,810 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化	
施策	①　消防・救急・救助体制の整備	
事業内容・実績		
・消防団活動に必要な資機材等活動環境の整備		
消防団員年報酬		62,240,828 円
消防団員出動報酬		32,401,500 円
次年度の取組	継続	

4　消防団詰所管理費　11,079 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防団詰所管理事業　11,079 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・消防団員の待機場所，車庫機能，地域の防災拠点施設の維持管理 施設数　詰所49施設，車庫54施設，器具庫19施設　合計122施設	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消防施設費	447,662	278,654	22,790	211,000		44,864

1　常備消防施設整備費　197,712 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防庁舎等整備事業　33,128 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・西消防署音戸分署ほか10施設照明器具ＬＥＤ改修工事

事業内容	金額
照明設備改修工事設計委託	5,524,200 円
照明設備改修工事	10,573,200 円
計	16,097,400 円

・西消防署南出張所屋上防水・外壁改修工事　6,569,200 円
・東消防署安浦出張所屋上防水・内外壁改修工事　9,735,000 円

次年度の取組	【新】大規模災害対応訓練施設改修工事（門扉ほか）

○　消防車両整備事業　81,862 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・消防車両のうち，経年劣化等で継続使用が困難な車両の更新

事業内容	数量	設置場所	金額
2B型救急自動車（狩留賀救急1号車）	1 台	狩留賀出張所	18,619,700 円
高規格救急自動車（東救急1号車）	1 台	東消防署	18,643,900 円
〃　（大崎下島救急1号車）	1 台	大崎下島出張所	18,643,900 円
小型動力ﾎﾟﾝﾌﾟ付積載車（川尻2号車）	1 台	川尻出張所	11,121,000 円
機材搬送車（くれ8号車）	1 台	音戸分署	14,575,000 円
車両購入に係る公課費等	1 式	―	258,880 円
計			81,862,380 円

次年度の取組	継続

○　消防水利整備事業　17,076 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・耐震性防火水槽設置工事

事業内容	金額
耐震性防火水槽設置工事（宮原13丁目）	10,717,300 円

・老朽化した既設防火水槽の整備

事業内容	金額
防火水槽撤去工事（本通5丁目）	5,816,800 円
防火水槽撤去工事（広石内3丁目）	542,300 円
計	6,359,100 円

次年度の取組	継続

○　消防資機材整備事業　65,646 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・更新した救急車の積載用資機材を整備

資機材名	数量	金額
救急自動車積載用資機材（狩留賀救急1号車）	1 式	16,632,000 円
〃（東救急1号車）	1 式	17,864,000 円
〃（大崎下島救急1号車）	1 式	17,864,000 円
計		52,360,000 円

・隊員の資機材を整備

資機材名	数量	金額
防火衣（更新：22着，新規：10着）	32 着	7,744,000 円
G7広島サミット用資機材	1 式	5,365,800 円
計		13,109,800 円

次年度の取組	継続

2　常備消防施設建設費　58,705 千円

○　消防庁舎等建設事業　58,705 千円

事業内容・実績

東消防署川尻出張所及び消防団川尻分団詰所の統合移転のための用地取得，実施設計などを行った。

事業内容	金額
用地取得　958.93㎡	21,000,567 円
建設工事実施設計業務委託ほか	37,704,565 円
計	58,705,132 円

次年度の取組	継続

3　非常備消防施設整備費　22,237 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防団詰所等整備事業　13,741 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・広中央分団（広中新開３）車庫建替え　8,655,632 円 　建替えに必要となる設計並びに既存車庫の解体工事及び工損調査を行った。 ・蒲刈大浦分団詰所屋上防水等改修工事　5,085,300 円	
次年度の取組	継続

○　消防団車両等整備事業　8,496 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・老朽化した消防団車両，可搬ポンプの更新

事業内容	数量	設置場所	金額
小型動力ポンプ付軽積載車	1 台	倉橋東分団	8,470,000 円
車両購入に係る公課費等	1 式	―	25,260 円
計			8,495,260 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）教育総務費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事務局費	693,608	630,383	482		22,415	607,486

1　特別職人件費　22,588 千円
　○　特別職人件費　22,588 千円

2　職員人件費　581,254 千円
　○　職員人件費　581,254 千円

3　一般管理費　26,426 千円
　○　教育総務事務費　17,872 千円
　○　学校施設事務費　8,554 千円

4　教員住宅管理費　115 千円
　○　教員住宅管理事業　115 千円

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
教育指導費	646,597	616,873	112,624	16,000	3,907	484,342

1　教育指導費　401,698 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 3　市民生活・防災分野

○　学校安全推進事業　620 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	

児童生徒の安全・安心な生活を確保するため，呉市立小学校，中学校，義務教育学校及び高等学校で運用している「学校メール配信システム」の事業を危機管理課及びこども支援課と共同で行った。

・児童生徒の登下校時の安全対策
　交通安全教室の実施　47校，自転車教室の実施　47校
　通学路の危険箇所の改善要望
・防災教育（避難訓練，呉市学校防災週間など）
・安全対策に係る情報発信（不審者情報等メール配信）

次年度の取組	継続

○　教職員研修・研究事業　　1,138　千円

政策分野	8　行政経営分野
基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	
呉市立小学校，中学校，義務教育学校及び高等学校の教職員及び指導主事の資質や指導力向上のための研修等を行った。 ・教職員研修会の開催　開催回数　１回 ・教職員中央研修（つくば市）　５日間（１人）	
次年度の取組	継続

○　特別支援教育推進事業　　201,525　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
特別支援学級における児童生徒の指導の援助や，通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への指導の援助を行った。 ・特別支援学級指導員（52人），学校教育指導補助員（58人）の派遣 ・教育相談の実施 ・専門家による巡回相談の実施及び就学指導委員会の開催 巡回相談回数　85回	
次年度の取組	【拡】特別支援学級指導員，学校教育指導補助員等の派遣

○　外国人講師英語指導事業　　82,451　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
呉市立小学校，中学校，義務教育学校及び高等学校へ外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣した。 外国語指導助手（ＡＬＴ）　16人	
次年度の取組	継続

○　加配講師配置事業　　66,324　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
呉市立小学校，中学校及び義務教育学校へ教育推進加配講師（11人）及び小中一貫教育推進加配講師（11人）を配置し，きめ細かな指導や，小中乗り入れ授業を実施した。 小中乗り入れ授業実施回数　3,262回	
次年度の取組	継続

○　生徒指導推進事業　　38,538　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
呉市立小学校，中学校及び義務教育学校の生徒指導の援助を行うため，生徒指導員，呉市スクールソーシャルワーカーを派遣した。 また，学校生活への適応が困難となった児童生徒に対する指導の援助のため，学校生活適応支援員を派遣した。 ・生徒指導員　12人 ・呉市スクールソーシャルワーカーの派遣　派遣時間　514時間 ・学校生活適応支援員　３人	
次年度の取組	継続

○　ＩＣＴ支援員派遣事業　　11,102　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
タブレット端末を活用した授業や研修，機器の管理をサポートするＩＣＴ支援員を呉市立小学校，中学校及び義務教育学校へ派遣した。 ＩＣＴ支援員　４人	
次年度の取組	継続

2　学事費　　178,177 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　学校教育事務費　　39,297　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
教職員の負担軽減や校務の正確性と効率性の向上を図るため，最新の統合型校務支援システムを導入した。また，児童生徒が利用しやすい学校図書館を目指し，専任の学校司書を配置した。 ・呉市立小学校，中学校及び義務教育学校事務で使用する校務支援システムの維持管理 ・学校司書　15人 ・キャリア教育推進協議会の開催 児童生徒の勤労観，職業観を育成するキャリア教育推進事業の総合調整 開催回数　２回	
次年度の取組	【新】保護者連絡システムの導入

○　児童生徒就学事業　　3,273　千円

事業内容・実績
児童生徒の就学，指定学校変更等異動に係る就学事務等を行った。
次年度の取組　継続

○　学校適正規模適正配置事業　　1　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
学校の適正規模適正配置等に関する調査事務等を実施した。	
次年度の取組	継続

○　通学支援事業　　126,439　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
呉市立小学校，中学校及び義務教育学校の児童生徒の通学手段を確保するため，遠距離等通学費の助成及びスクールバス・タクシーの運行を行った。 ・遠距離等通学費補助 児童生徒が遠距離等の理由により公共交通機関を利用して通学する場合に，定期代相当額を助成した。 助成児童生徒数　1,364人 ・スクールバス・タクシー運行業務 徒歩・自転車での通学が困難な地域で，かつ公共交通機関が利用できない場合，スクールバス・タクシーの運行を行った。 利用児童生徒数　211人	
次年度の取組	継続

○　学校保健事業　　9,167　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため，会場での３密対策として次年度就学予定児童の健康診断の回数を増加し開催した。 また，呉市学校保健会へ助成した。 ・就学時健康診断の実施　対象人数　1,361人 ・呉市学校保健会に関する事業 ・児童生徒の健康に関する指導の実施	
次年度の取組	継続

3　適応指導費　　30,998 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　児童生徒適応指導事業　　13,820　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
児童生徒の不登校等に対応するため，呉市スクールカウンセラーによるカウンセリングを行った。また，不登校等児童生徒の安全・安心な居場所の確保と社会的自立を支援するため校内ＳＳＲ（スペシャルサポートルーム）を設置した。 ・スクールカウンセラーの派遣（188時間） ・校内ＳＳＲ指導員の派遣 配置校数，人数　４校，４人	
次年度の取組	【新】スクールカウンセラーの配置

○　つばき学級管理運営事業　17,178 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
不登校の解決を図るため，適応指導教室（つばき学級）を開設し，不登校児童生徒の自立を促す取組を行った。 ・適応指導教室（つばき学級）の運営 開設数　3教室，利用者数　75人	
次年度の取組	継続

4　私立学校等助成費　6,000 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　私学振興助成事業　6,000 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
市内私立高等学校（清水ヶ丘高校，呉青山高校，呉港高校）の教材教具整備及び学校施設設備整備に係る経費の一部を助成した。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
人権教育振興費	千円 2,694	千円 2,676	千円	千円	千円 14	千円 2,662

1　人権教育振興費　2,676 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　人権教育振興事業　2,676 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	
学校における人権教育を推進するとともに，外国籍児童生徒の就学相談等の支援を行う人権教育相談員を配置した。 ・呉市人権教育相談員　1人	
次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）小学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
学校管理費	1,393,980	1,180,447	22,713	1,100	29,753	1,126,881

1　職員人件費　46,664 千円

○　職員人件費　46,664 千円

2　小学校給食費　367,723 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校給食運営事業　367,723 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

学校給食を円滑に運営した。
　自校調理校　29校
また，原油価格・物価高騰対策として給食食材費高騰分を負担した。

事業内容	金額
呉市学校給食食材費高騰対策事業	24,810,386 円

次年度の取組	継続（港町小は両城小から配送する親子方式に変更）

3　小学校管理運営費　554,041 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校管理事業　439,514 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

管理備品の維持修繕，消防設備・受電設備・空調等の保守点検，樹木の剪定など，施設管理を行った。
　呉市立小学校（義務教育学校（前期課程）を含む。）35校

次年度の取組	継続

○　小学校運営事業　28,209 千円

事業内容・実績

学校運営に必要な経費を配分し，円滑な運営を行った。
　呉市立小学校（義務教育学校（前期課程）を含む。）35校

次年度の取組	継続

○　小学校健康管理事業　67,918 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

児童及び教職員の健康の保持増進を図った。
・児童及び教職員の健康診断　実施人数　9,402人
・学校医報酬

	・日本スポーツ振興センターの共済給付制度への加入
次年度の取組	継続

○　小学校衛生管理事業　18,400 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
学校じん芥等収集（可燃・資源ごみの収集など），飲用水槽の維持管理，浄化槽の維持管理，環境衛生管理（害虫駆除など）を行った。	
次年度の取組	継続

4　小学校施設維持補修費　48,117 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校施設維持補修事業　48,117 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

建具・内装，電気・給排水設備などの日常的な修繕等による学校施設の維持補修を行った。

主な事業内容	学校名	金額
給食棟ガス漏れ修繕	広南小学校	869,000 円
プール濾過ポンプ取替修繕	吉浦小学校	880,000 円
教材室内装改修	明立小学校	499,400 円
その他施設維持修繕(257件)	仁方小学校ほか	43,786,645 円
計		46,035,045 円

次年度の取組	継続

5　小学校施設整備費　163,902 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校施設整備事業　163,902 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

校舎の外壁，屋上防水など学校施設の整備等を行った。

主な事業内容	学校名	金額
外壁及び屋上防水改修工事	波多見小学校	118,892,400 円
屋上防水改修工事	両城小学校	10,765,700 円
屋上防水修繕	昭和北小学校	8,536,000 円
その他改修等(6件)	荘山田小学校ほか	25,708,100 円
計		163,902,200 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）小学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
教育振興費	352,556	350,141	4,885		5,296	339,960

1　小学校教科等研修・研究費　1,281 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　小学校教科等研修・研究事業　1,281　千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	
教職員の指導力を高めるため，小学校教育研究会への助成等を行った。 ・小学校教育研究会への助成　助成件数　教科・教科外18部会 ・幼保小連携・接続の充実事業 ・ＮＩＥ用新聞データベース利用料	
次年度の取組	継続

2　小学校児童指導・行事費　15,159 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　小学校文化行事事業　13,474　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
文化・芸術体験活動を実施した。 ・和洋音楽ふれあい事業（音楽鑑賞会・合唱指導等） 実施回数　42回 ・ふるさと文化探訪事業（入船山・大和ミュージアム・御手洗地区見学） 実施校数　４年生　35校，５年生　35校，６年生　35校（義務教育学校を含む。） ・美術作品ふれあい事業（市立美術館等見学） 実施校数　４年生　35校，６年生　35校（義務教育学校を含む。） ・わがまち人材派遣事業（地域の人の協力のもと，授業を実施） 実施回数　142回 ・科学研究の奨励 ・各種作品展の奨励 実施回数　書写・科学・図画作品展　各１回	
次年度の取組	継続

○　小学校体育行事事業　　1,685　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	2　スポーツの振興
施策	①　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②　競技スポーツの振興
事業内容・実績	

児童の運動意欲の向上や技能の習得等を図るため，インターネットを通じて提供される楽しく競い合うことを支援するくれ・チャレンジマッチ事業等を行った。
また，トップアスリートを指導者として招へいし，児童の運動意欲の向上を図った。

・トップアスリート派遣事業
　ＪＴサンダーズ等に所属する選手等による指導（６校）
・くれ・チャレンジマッチ・スタジアム事業
　運動を楽しむ子ども向けウェブサイトの運営
・小学校体育行事
　呉市小学校陸上記録会の実施

次年度の取組	継続

3　小学校コンピュータ利用教育費　　138,751 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校コンピュータ利用教育推進事業　　138,751　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	

校内ＬＡＮ運用保守，事務用パソコンのリース，児童１人１台タブレット端末の運用保守など，教育用コンピュータの整備等を行った。

次年度の取組	【新】校務支援システム拡張機能

4　小学校教材整備費　　118,788 千円

○　小学校教材購入事業　　2,357　千円

事業内容・実績

教育活動をより効果的に実施するため，必要な指導用教科書・指導書を購入した。

次年度の取組	【新】ＡＩ型デジタルドリルの導入

○　小学校教材整備事業　　116,431　千円

事業内容・実績

教育活動を円滑に行うため，学校で使用する教材・教具等の充実を図った。

主な品目		金額
図書	消耗品	7,423,353 円
図書を除く教材・教具等	備品	21,712,591 円
	消耗品	78,252,056 円
理科教育振興備品		957,690 円
計		108,345,690 円

次年度の取組	継続

5　小学校就学奨励費　76,162 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校就学奨励事業　76,162 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
経済的な理由で就学困難な児童の保護者へ学用品購入費，給食費などを支給した。 支給件数　990件	
次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）小学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
学校建設費	2,776,700	1,423,334	20,176	980,300		422,858

1　小学校改修費　1,196,180 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校大規模改造事業　1,196,180 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

耐震補強や特別教室等への空調設置，トイレの洋式化改修など，学校施設の改修等を行った。

主な事業内容	学校名	金額
耐震補強工事	坪内小学校	169,840,000 円
特別教室等空調電気設備工事	仁方小学校ほか31校	313,678,297 円
特別教室等空調機器購入	仁方小学校ほか31校	275,451,000 円
校舎等トイレ改修	仁方小学校ほか16校	191,114,568 円
トイレ洋式化改修設計	郷原小学校ほか12校	27,135,900 円
計		977,219,765 円

次年度の取組	【拡】坪内小学校校舎耐震補強工事 【拡】トイレ洋式化改修（仁方小学校ほか31校） 【拡】給食施設増築等改修工事（白岳小学校ほか４校）

2　小学校建設費　227,154 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　広小学校建設事業　2,980 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

長寿命化改良のため，校舎の耐力度調査を行った。

主な事業内容	金額
耐力度調査	2,979,900 円

次年度の取組	継続

○　宮原小学校建設事業　　186,775　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

宮原小学校校舎建替のため，改修工事等を行った。

主な事業内容	金額
校舎改修工事	128,992,600 円
校舎改修空調その他設備工事	24,068,000 円
校舎改修電気設備工事	14,360,000 円
計	167,420,600 円

次年度の取組	継続

○　港町小学校建設事業　　37,399　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

港町小学校校舎建替のため，仮設校舎建設予定地整備等を行った。

主な事業内容	金額
築地倉庫及び藤田倉庫資料運搬保存設置	8,250,000 円
仮設校舎情報ネットワーク環境施設整備	7,315,000 円
校舎解体撤去工事に伴う工損調査	5,360,300 円
計	20,925,300 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）中学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
学校管理費	695,496	553,919	3,531	27,500	9,140	513,748

1　職員人件費　78,455 千円

○　職員人件費　78,455 千円

2　中学校給食費　72,099 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校給食運営事業　72,099 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

学校給食を円滑に運営した。
デリバリー給食校　14校
自校調理校　1校
また，原油価格・物価高騰対策として，給食食材費高騰分を負担した。

事業内容	金額
呉市学校給食食材費高騰対策事業	4,155,700 円

次年度の取組	継続（デリバリー給食校７校）

3　中学校管理運営費　309,248 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校管理事業　230,634 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

管理備品の維持修繕，消防設備・受電設備・空調等の保守点検，樹木の剪定などの施設管理を行った。
呉市立中学校（義務教育学校（後期課程）を含む。）25校

次年度の取組	継続

○　中学校運営事業　17,400 千円

事業内容・実績
学校運営に必要な経費を配分し，円滑な運営を行った。 呉市立中学校（義務教育学校（後期課程）を含む。）25校
次年度の取組　継続

○　中学校健康管理事業　　50,172　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
生徒及び教職員の健康の保持増進を図った。 ・生徒及び教職員の健康診断　実施人数　5,011人 ・学校医報酬 ・日本スポーツ振興センターの共済給付制度への加入など	
次年度の取組	継続

○　中学校衛生管理事業　　11,042　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
学校じん芥等収集（可燃・資源ごみの収集など），飲用水槽の維持管理，浄化槽の維持管理，環境衛生管理（害虫駆除など）を行った。	
次年度の取組	継続

4　中学校施設維持補修費　　31,768 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校施設維持補修事業　　31,768　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

建具・内装，電気・給排水設備等の日常的な修繕等による中学校施設の維持補修を行った。

主な事業内容	学校名	金額
給水管漏水修繕	明徳中学校	925,100 円
音楽室屋上雨漏修繕	両城中学校	497,200 円
下足室北側シャッター修繕	和庄中学校	495,000 円
その他施設維持修繕(134件)	仁方中学校ほか	28,969,490 円
計		30,886,790 円

次年度の取組	継続

5　中学校施設整備費　62,349 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校施設整備事業　62,349 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

屋上防水改修工事，防火設備修繕など学校施設の整備等を行った。

主な事業内容	学校名	金額
屋上防水改修工事	安浦中学校	25,839,000 円
屋上防水改修工事	阿賀中学校	15,290,000 円
屋上防水改修工事	仁方中学校	13,322,222 円
高架水槽改修工事	仁方中学校	5,999,400 円
防火設備修繕	明徳中学校	1,760,000 円
計		62,210,622 円

次年度の取組	【拡】普通教室棟等屋上防水改修工事（宮原中）

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
教育振興費	256,902	245,548	2,962		1,832	240,754

1　中学校教科等研修・研究費　2,283 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 8　行政経営分野

○　中学校教科等研修・研究事業　563 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

教職員の指導力を高めるため，中学校教育研究会への助成等を行った。
・中学校研究会への助成　助成件数　教科・教科外22部会
・リーフレット「呉の学校教育」の発行
・ＮＩＥ用新聞データベース利用料

次年度の取組	継続

○　小中一貫教育推進事業　　1,720　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
各中学校区における小中一貫教育の取組に対する指導・助言等を行うため，６つの中学校区に対して，小中一貫教育の研究指定を行い，研究事業支援のための助成等を行った。 ・小中で創る「未来の学び」実践事業 呉市立小学校及び中学校で小中一貫教育の推進のために教職員が行う研究事業に対し，経費を助成した。 助成件数　６件 ・小中一貫教育推進コーディネーター研修会の実施 開催回数　２回	
次年度の取組	継続

2　中学校生徒指導・行事費　　9,995 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　中学校文化行事事業　　3,258　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
文化・芸術体験活動を実施した。 ・邦楽鑑賞会 実施回数　９回 ・ものづくり体験事業（地元企業の協力のもと，体験授業を実施） 実施回数　８回 ・わがまち人材派遣事業（地域の人の協力のもと，授業を実施） 実施回数　50回 ・科学研究の奨励 ・文化活動への支援（総合文化行事の実施など）	
次年度の取組	継続

○　中学校体育行事事業　　6,737　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	2　スポーツの振興
施策	①　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②　競技スポーツの振興
事業内容・実績	
中学校体育連盟の各種事業に対する助成，トップアスリートの派遣及び部活動指導員の配置により，生徒の運動能力の向上や運動部活動の充実を図った。 ・トップアスリート派遣事業 広島ドラゴンフライズ等に所属する選手等による指導　3回 ・呉市中学校体育連盟負担金 部活動や各種大会の運営経費に対する負担 ・生徒の中国地区・全国大会等への派遣に係る交通費・宿泊費を助成　延べ40人 ・部活動指導員の配置　1人 ・運動部活動の地域移行推進事業 運動部活動の地域移行に向け，特定部活動（ハンドボール部）において合同部活動を休日等に実施し，指導者を派遣した。 実施回数：10回	
次年度の取組	継続

3　中学校コンピュータ利用教育費　　95,330 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校コンピュータ利用教育推進事業　　95,330　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
校内ＬＡＮ運用保守，事務用パソコンのリース，生徒１人１台タブレット端末の運用保守など，教育用コンピュータの整備等を行った。	
次年度の取組	【新】校務支援システム拡張機能

4　中学校教材整備費　　83,496 千円

○　中学校教材購入事業　　1,198　千円

事業内容・実績	
教育活動をより効果的に実施するため，必要な指導用教科書・指導書を購入した。	
次年度の取組	【新】ＡＩ型デジタルドリルの導入

○　中学校教材整備事業　82,298 千円

事業内容・実績
教育活動を円滑に行うため，学校で使用する教材・教具等の充実を図った。

主な品目		金額
図書	消耗品	4,394,529 円
図書を除く教材・教具等	備品	16,188,050 円
	消耗品	54,931,724 円
理科教育振興備品		1,193,400 円
計		76,707,703 円

次年度の取組	継続

5　中学校就学奨励費　54,444 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校就学奨励事業　54,444 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者へ学用品購入費，給食費などを支給した。 支給件数　618件
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
学校建設費	1,825,500	1,101,260	42,620	976,800		81,840

1　中学校改修費　785,450 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校大規模改造事業　785,450 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	特別教室等への空調設置や，トイレ洋式化改修設計など，学校施設の改修や設計等を行った。

主な事業内容	学校名	金額
特別教室等空調電気設備工事	仁方中学校ほか22校	289,610,463 円
特別教室等空調機器購入	仁方中学校ほか22校	430,321,196 円
トイレ洋式化改修設計	両城中学校ほか4校	14,370,393 円
計		734,302,052 円

次年度の取組	【拡】トイレ洋式化改修設計（広南中学校ほか18校）

2　中学校建設費　315,810 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　両城中学校建設事業　1,795 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

校舎改築のため，校舎の耐力度調査を行った。

主な事業内容	金額
耐力度調査	1,795,013 円

次年度の取組	継続

○　昭和中学校建設事業　6,116 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

校舎改築のため，校舎の耐力度調査を行った。

主な事業内容	金額
耐力度調査	6,116,187 円

次年度の取組	継続

○　天応中学校建設事業　307,899 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

浸水対策用外構整備や長寿命化改良など，天応学園の施設整備を行った。

主な事業内容	金額
浸水対策外構整備工事	82,772,800 円
フェンス設置工事	56,554,300 円
長寿命化改良工事	119,856,000 円
長寿命化改良電気設備工事	12,970,000 円
長寿命化改良給排水その他設備工事	13,772,000 円
計	285,925,100 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）高等学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
学校管理費	453,088	436,562			57,555	379,007

1　職員人件費　328,384 千円

○　職員人件費　328,384　千円

2　高等学校管理運営費　103,515 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校管理運営事業　97,680　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
幅広い選択科目を確保するため，時間講師を配置するとともに，学校施設や公用車の管理運営を行った。 生徒数　444人 ・校務支援システム及び校納金管理システムの維持管理 ・入学者選抜 ・学習環境整備事業 高大連携を活用した講師派遣による専門的な教科指導，訪問授業を実施した。 講師派遣件数　3件	
次年度の取組	継続

○　高等学校健康管理事業　5,835　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
生徒及び教職員の健康の保持増進を図った。 ・生徒及び教職員の健康診断　実施人数　458人 ・学校医報酬 ・日本スポーツ振興センターの共済給付制度への加入	
次年度の取組	継続

3　高等学校施設維持補修費　　4,663 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校施設維持補修事業　　4,663 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

学校施設の突発的な故障等に対応するための維持補修を実施した。

主な事業内容	金額
呉高等学校三号館東面外壁修繕	2,293,500 円
虹村多目的広場Ａコート照明設備修繕	499,400 円
呉高等学校一号館玄関庇裏天井修繕	429,000 円
その他施設維持修繕（18件）	1,441,330 円
計	4,663,230 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）高等学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
教育振興費	26,444	24,004	469			23,535

1　高等学校教科等研修・研究費　466千円

政策分野	8　行政経営分野

○　高等学校教科等研修・研究事業　466　千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化

事業内容・実績

教員の資質及び指導力の向上を図った。

・研修会等への参加状況

研修種別等	参加回数
校内研修会	15回
県外研修等	1回
県内研修等	53回
授業準備（県内）	2回
市内研修等	21回
授業準備（市内）	39回
研修報告会	2回

・冊子「研究紀要」の発行

・公開授業研究会及び授業交流週間の取組

公開授業研究会の開催回数　7回

授業交流週間の期間　6月1日～6月23日

10月16日～11月17日

次年度の取組	継続

2　高等学校生徒指導・行事費　3,168千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校生徒指導・行事事業　3,168　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	②　高等学校教育の充実

事業内容・実績

体験学習，部活動引率等の体験的・実践的学習を実施した。

・部活動講師の報酬

部活動講師人数　8人

・総合的学習及び教科指導等に係る講演会の開催

開催回数　18回（延べ19人）

・教職員による修学旅行，部活動大会，遠足等の生徒引率及び進路説明会等参加

・フロンティア研究論文集の発行　1回

・広島県高校体育連盟ほか負担金支払

次年度の取組	継続

3　高等学校コンピュータ利用教育費　12,719 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校コンピュータ利用教育推進事業　12,719 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	②　高等学校教育の充実
事業内容・実績	

情報教育の充実を図るため，パソコンシステムのリース，消耗品の購入等の教材整備を行い，学校教育の情報化を推進した。

・教育用コンピュータの整備
　家庭情報室及びプログラム演習室のコンピュータ機器及び周辺機器を整備した。
・教職員用コンピュータの整備
　校務の効率化，情報セキュリティの確保を行った。
・校内ＬＡＮ整備
　光通信回線の複線化により，通信の高速化を図った。
　校内ＬＡＮ運用保守及び通信費等を支出した。

次年度の取組	継続

4　高等学校教材整備費　7,651 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校教材整備事業　7,651 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	②　高等学校教育の充実
事業内容・実績	

総合学科の充実に向け，数多くの科目をより効果的に実施するために必要な教材・器具等を整備した。
また，学力向上のための取組として，３年生の普通教室のうち，未整備であった３教室にプロジェクターを整備した。

・教科書選定委員会の開催　１回
・教師用教科書，教科指導用図書（指導書）等及び生徒用図書の購入
・教材備品の購入

主な品目	金額
一般科目備品	1,710,140 円
理科教育振興備品	980,343 円
ＩＣＴ機器（普通教室）	1,452,000 円
図書備品	199,480 円
計	4,341,963 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）高等学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
学校建設費	18,200	5,481		5,100		381

1　高等学校改修費　5,481 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校大規模改造事業　5,481 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

トイレ洋式化改修設計を行った。
また，職員室，校長室，プログラム演習室の老朽化した空調設備を更新した。

主な事業内容	金額
トイレ洋式化改修設計	2,853,407 円
職員室空調設備更新	482,900 円
校長室空調設備更新	312,400 円
プログラム演習室空調設備更新	1,832,600 円
計	5,481,307 円

次年度の取組	【拡】トイレ洋式化修繕

（款）教育費　（項）共同給食費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
共同給食費	140,534	104,059	2,700		736	100,623

1　職員人件費　34,089 千円

○　職員人件費　34,089 千円

2　共同給食管理運営費　69,970 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　共同給食管理運営事業　69,970 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	音戸・蒲刈の学校給食共同調理場の管理及び共同給食（小学校６校，中学校７校）の円滑な運営を実施した。 また，原油価格・物価高騰対策として，給食食材費高騰分を負担した。

事業内容	金額
呉市学校給食食材費高騰対策事業	3,250,997 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）社会教育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会教育振興費	千円 265,363	千円 222,269	千円 31,846	千円 18,200	千円 62,635	千円 109,588

1　社会教育振興費　4,250 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野 4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　社会教育振興事業　3,983 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

社会教育に関する諸施策を検討するとともに，呉市レクリエーション協会等の社会教育関係団体に対して助成した。

・くれオーク賞

教育及び文化・スポーツにおいて優れた成績を収めた者に対する表彰　10件

・リカレント教育の推進

仕事やキャリアアップに必要とされる能力の向上を目指す市民を対象に，リカレント教育講座「FIRST STEP COLLEGE」を実施した。

共催	日時	講座内容	受講人数
広島国際大学	9月9日(土)	福祉住環境コーディネーター	16人
	9月16日(土)		14人
広島文化学園大学	2月10日(土)	アダプテッド・スポーツ	7人
	2月11日(日)	医薬品登録販売者	7人

次年度の取組	継続

○　人権教育推進事業　267 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	

すべての市民を対象に人権に関する学習機会を提供し，人権問題についての理解の促進を目的に事業を実施した。

・人権啓発ポスター・絵画展　211,198 円

児童・生徒が人権に関するポスター・絵画を制作し，自らの人権感覚を高めるとともに，作品展を通し市民の人権意識の高揚を図ることを目的に実施した。

応募数　小学校　23校　2,021点　　中学校　8校　167点

・人権教育の推進　56,300 円

市内の公共的団体等が開催した人権に関する研修会や講演会等の講師に対し，謝金等を支給した。

支給件数　3件

次年度の取組	継続

2　生涯学習推進費　63,010 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　生涯学習センター活動事業　48,456 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

市民の学習ニーズに応え，文化･教養の向上を図るため，講座の充実に努めた。

・講座受講状況

区分	回数	人数
少年教室	753 回	8,823 人
女性教室	1,374 回	15,769 人
成人教室	3,945 回	41,806 人
高齢者教室	274 回	4,801 人
その他の教室	1,400 回	13,807 人
計	7,746 回	85,006 人

・生涯学習機会の情報提供

ホームページ，情報紙により各種情報を提供した。

・自主サークル活動の支援

自主サークル登録188団体に対し，集会室の優先使用，発表の場を提供した。

次年度の取組	継続

○　生涯学習センター管理運営事業　14,554 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

利用者の多様な利用目的に応えるため，生涯学習センターの管理運営を行った。

・活動利用状況

施設名	延件数	利用者数
生涯学習センター	5,883 件	81,937 人

次年度の取組	継続

3　文化振興費　25,341 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　文化行政推進事業　9,296 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

呉市文化芸術振興計画に基づき，芸術・文化活動を推進・支援した。

事業名	期日	入場者数
呉市（春・秋）文化祭	春季：4月～6月 秋季：10月～12月	9,763　人
けんみん文化祭 （呉市：洋舞フェスティバル）	11月26日	994　人
呉市美術公募展	11月30日～12月10日	2,018　人
潤いコンサート	年間（開催：12回）	2,040　人
計		14,815　人

・美術館等のデジタルアーカイブ化として，所蔵品のデジタルデータ（安浦歴史民俗資料館（南薫造記念館））を作成

次年度の取組	継続

○　野呂山芸術村運営事業　2,612 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

地元芸術家との交流，地域サークル活動等での指導や地域の児童から高齢者に至る芸術の創造・鑑賞活動を促進した。

・野呂山芸術村退村作家展，所蔵展等の開催
・地域サークルの展覧会の開催
・野呂山山開きイベント時の来場者を対象にワークショップを実施

入館者数（レストハウス）	総数	大人	小人
	6,156 人	5,589 人	567 人

次年度の取組	継続

○　安浦町生涯学習振興財団委託事業　11,908 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

・各種生涯学習事業（公益財団法人安浦町生涯学習振興財団へ委託）

事業名	期日	会場	参加人数
文化講演会	8月26日	安浦まちづくりセンター	238 人
友愛大学運営事業	年間		178 人
きらめき音楽館	年間		777 人
森麻季＆錦織健デュオリサイタル	6月25日		346 人
桂吉弥　落語会	12月17日		195 人
広報事業「LET'S TRY！」発行	3月	－	－
計			1,734 人

次年度の取組	継続

○　藤井清水音楽祭開催事業　　1,525　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	
呉市出身の作曲家，藤井清水にスポットを当て，呉市民一人一人の文化への意識を高めるとともに，音楽文化の振興を図るため「藤井清水音楽祭vol.22」を開催した。 出演者　94人，観客　465人	
次年度の取組	継続

4　文化財保護費　　116,541 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　文化財保護事業　　28,486　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
文化財の保存・保護に努めるとともに，市民への啓発事業を行った。 ・広島県史跡「伝清盛塚」の松等の維持管理 ・呉市文化財保存活用地域計画の策定 ・埋蔵文化財の調査・研究	
次年度の取組	継続

○　旧澤原家住宅保存事業　　11,862　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
国重要文化財「旧澤原家住宅」の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

○　伝統的建造物群保存地区保存事業　　60,936　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
豊町御手洗伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の修理事業に対し助成を行った。 ・修理事業件数　6件	
次年度の取組	継続

○　御手洗文化施設管理事業　　7,700　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
豊町御手洗伝統的建造物群保存地区内の市有文化施設「乙女座」，「旧金子家住宅」など7施設の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

○　日本遺産魅力発信事業　　7,557　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
呉市の日本遺産（鎮守府・北前船）を広く発信・ＰＲし，呉市の魅力向上・誘客促進を図るため，日本遺産ＭＯＮＴＨや瀬戸内ファンファーレを開催した。	
次年度の取組	継続

5　青少年育成費　　13,118 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　青少年育成事業　　4,185　千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	
青少年に関する各種事業を実施することにより，青少年健全育成のための環境づくりを行った。 ・はたちの集い記念式典の開催支援（市内18地区） ・呉市青少年の善行等の表彰 顕著な功績のあった団体及び個人の表彰　表彰件数　５件 ・社会を明るくする運動　呉市決起大会の開催 ７月４日13:30～　　新日本造機ホール	
次年度の取組	継続

○　青少年指導センター活動事業　　8,933　千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	
青少年指導員を２人配置し，学校教育や家庭教育に関する相談活動や市内巡視，街頭活動を行った。 ・青少年指導員による街頭指導 呉駅などでの早朝声かけ運動　41回　パトロールカーでの市内巡視　177回 ・青少年相談　電話相談　８件 ・社会活動の改善 繁華街やゲームセンター等への巡視　46回　立入調査　２回 ・地域住民への啓発 呉市青少年補導員連絡協議会の開催　３回 機関誌の作成　「くれ青少年」の発行　３回	
次年度の取組	継続

6　基金管理費　　9 千円

○　文化振興基金積立金　　9　千円

（款）教育費　（項）社会教育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
図書館費	313,312	301,637		2,200	1,820	297,617

1　職員人件費　51,732 千円

○　職員人件費　51,732 千円

2　図書館活動費　637 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　読書推進活動事業　637 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

読書会，絵本会等の集会行事や各種イベントの開催，ブックリスト「この本だ〜いすき！」の作成・配布，読書感想文の募集等により，読書活動の推進を図った。

・集会行事開催回数，参加人数

区分	読書会等		絵本会等		合計	
中央	207 回	2,595 人	42 回	690 人	249 回	3,285 人
広	−	−	6 回	200 人	6 回	200 人
昭和	13 回	42 人	13 回	105 人	26 回	147 人
川尻	10 回	39 人	24 回	93 人	34 回	132 人
音戸	−	−	12 回	39 人	12 回	39 人
倉橋	−	−	12 回	74 人	12 回	74 人
安浦	12 回	109 人	14 回	153 人	26 回	262 人
計	242 回	2,785 人	123 回	1,354 人	365 回	4,139 人

・イベント開催状況

区分	事業名	参加人数
中央	メロディー・フェア	50人
広	冬のおすすめ本袋フェア	60人
昭和	本の小包	16人
	図書館福袋	20人
川尻	季節のかざりをつくろう（たなばたかざり）	112人
音戸	音タコとしょかん行列	200人
音戸 倉橋	音戸・倉橋図書館コラボイベント 「おんど・くらはしBOOKフェア」	延べ65人
音戸 安浦	音戸・安浦図書館コラボイベント おんど・やすうら本の交換展示	延べ250人
倉橋	クリスマス・ラッピングBOOK	38人
安浦	「やすうら月の西行祭」関連読書推進事業	85人

次年度の取組	継続

3　図書館資料整備費　42,780 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　図書館資料整備事業　42,780 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

図書・雑誌等を購入し，図書館資料の整備・充実を図った。

・図書・ＣＤ等整備状況（雑誌13,404点を除く。）

区分		購入点数	購入金額	3月末蔵書点数
中央	一般	6,143 点	13,088,165 円	284,435 点
	児童	1,248 点	2,341,716 円	43,932 点
	自動車	1,517 点	2,887,165 円	51,361 点
	ＣＤ等	20 点	49,830 円	2,638 点
	計	8,928 点	18,366,876 円	382,366 点
広	一般	2,012 点	3,662,497 円	88,372 点
	児童	809 点	1,337,493 円	29,310 点
	ＣＤ等	0 点	－ 円	1 点
	計	2,821 点	4,999,990 円	117,683 点
昭和	一般	1,786 点	2,887,121 円	30,365 点
	児童	501 点	862,680 円	13,656 点
	ＣＤ等	0 点	－ 円	1 点
	計	2,287 点	3,749,801 円	44,022 点
川尻	一般	1,005 点	1,631,806 円	63,191 点
	児童	487 点	677,137 円	25,302 点
	ＣＤ等	0 点	－ 円	196 点
	計	1,492 点	2,308,943 円	88,689 点
音戸	一般	888 点	1,446,227 円	33,425 点
	児童	513 点	863,757 円	17,181 点
	ＣＤ等	0 点	－ 円	2 点
	計	1,401 点	2,309,984 円	50,608 点
倉橋	一般	809 点	1,440,702 円	35,647 点
	児童	501 点	869,284 円	17,821 点
	ＣＤ等	0 点	－ 円	77 点
	計	1,310 点	2,309,986 円	53,545 点
安浦	一般	789 点	1,347,390 円	32,839 点
	児童	561 点	962,582 円	23,842 点
	ＣＤ等	0 点	－ 円	1 点
	計	1,350 点	2,309,972 円	56,682 点
総計		19,589 点	36,355,552 円	793,595 点

・新聞・雑誌等購入状況

区分	新聞		雑誌・追録等		合計
	種類	金額	種類	金額	
中央	10	536,666 円	108	2,327,183 円	2,863,849 円
広	7	334,886 円	39	436,911 円	771,797 円
昭和	7	334,886 円	40	414,597 円	749,483 円
川尻	4	188,300 円	44	421,485 円	609,785 円
音戸	3	147,500 円	23	210,293 円	357,793 円
倉橋	5	235,100 円	43	458,180 円	693,280 円
安浦	3	146,800 円	23	231,400 円	378,200 円
計	39	1,924,138 円	320	4,500,049 円	6,424,187 円

郷土資料の整備状況

整備状況（蔵書数に含む）	全館	中央図書館　海の文庫
	71,634 点	20,910 点

次年度の取組	継続

4　図書館管理運営費　206,488 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　図書館管理運営事業　206,488 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興

事業内容・実績

市民が快適に利用できるよう，７図書館の管理運営を行い，電子図書館サービス等で読書へのアクセシビリティの向上に努めた。

・利用状況

館名	入館者数	貸出者数	貸出点数
中央	256,944 人	88,262 人	285,612 点
広	229,734 人	67,778 人	232,618 点
昭和	63,284 人	31,650 人	100,517 点
川尻	32,521 人	10,962 人	42,004 点
音戸	24,281 人	12,204 人	42,058 点
倉橋	15,608 人	4,729 人	14,908 点
安浦	28,294 人	10,416 人	31,443 点
計	650,666 人	226,001 人	749,160 点

※中央図書館には，自動車図書館分を含む。

・レファレンスサービスの状況

口頭	電話	文書	計
7,236　件	437　件	2　件	7,675　件

・予約サービスの状況

利　用　状　況	館受付	Web予約	計
	49,990　件	144,335　件	194,325　件

・団体図書館の状況

利　用　状　況	登録数（団体）	貸出件数	貸出点数
	231	251　件	9,377　点

・電子図書館サービスの状況

利　用　状　況	資料点数	アクセス回数	貸出点数
	8,497　点	49,719　回	41,050　点

・国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの状況

利　用　状　況	利用件数
	6　件

・図書館の保守改善

館　名	状　　況	金　　額
音戸	音戸図書館出入口自動ドア修繕	209,000　円
中央	中央図書館消火設備修繕	2,984,300　円
	その他修繕(19件)	2,071,740　円
計		5,265,040　円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）社会教育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
美術館費	111,399	109,350		3,300	2	106,048

1　基金管理費　　2千円

○　美術品取得基金繰出金　　2　千円

2　美術館管理運営費　　105,510千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　美術館管理運営事業　　105,510　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	呉市立美術館の管理運営を行った。 ・指定管理者：公益財団法人　呉市文化振興財団（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度） 入館者数　　42,605 人
次年度の取組	継続

3　美術館整備費　　3,838千円

○　美術館整備事業　　3,838　千円

事業内容・実績

主な事業内容	金額
呉市立美術館（本館・別館） 防災設備（非常用照明）修繕	3,755,620 円
職員室空調設備更新	82,500 円
計	3,838,120 円

次年度の取組	終了

（款）教育費　（項）社会教育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会教育施設費	千円 847,902	千円 644,434	千円	千円 44,400	千円 23,627	千円 576,407

1　社会教育施設管理運営費　530,912 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野 5　産業分野

○　青年の家管理運営事業　6,332 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	
老朽化が著しく，安全確保のため，令和４年４月１日から休止中。	
次年度の取組	継続

○　野外活動センター管理運営事業　39,021 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	
自然の中での野外活動を通じて，市民の健全な心身の育成を図る場を提供した。 ・利用状況	

利用人数	日帰り
	4,809 人

次年度の取組	継続

○　文化ホール管理運営事業　192,193 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	
呉市文化ホールの管理運営を行った。 ・指定管理者：公益財団法人　呉市文化振興財団（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度） 利用人数　108,990 人	
次年度の取組	継続

○　蘭島文化振興施設管理運営事業　189,786 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興 ②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	蘭島文化振興施設等の管理運営を行った。 ・蘭島文化振興施設 指定管理者：公益財団法人　蘭島文化振興財団 （管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度） 利用人数　30,600 人 ・貝と海藻の家 指定管理者：株式会社ビルックス（管理期間：Ｒ３年度～Ｒ７年度） 利用人数　30 人
次年度の取組	継続

○　野呂山野営場管理運営事業　6,652 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	野呂山セントラルロッジの管理運営を行った。 ・指定管理者：一般財団法人　野呂山観光開発公社 （管理期間：H31年度～Ｒ５年度） 利用人数　1,175　人
次年度の取組	継続

○　地域社会教育施設管理運営事業　1,913 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	倉橋地区に所在する地域社会教育施設６施設の維持管理を行った。
次年度の取組	継続

○　市民ホール管理運営事業　76,068 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	市民ホールの管理運営を行った。 ・指定管理者：公益財団法人　呉市文化振興財団（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度） 利用人数　47,983 人
次年度の取組	継続

○　民俗資料館等管理運営事業　18,947　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

歴史的記念物，資料等の保存を図るとともに，郷土文化の向上に資するため，資料館の管理運営を行った。

・くらはし桂浜地区公共施設
・指定管理者：一般財団法人　倉橋まちづくり公社
（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度）
利用人数　倉橋歴史民俗資料館　842 人
長門の造船歴史館　1,422 人
・安浦歴史民俗資料館（南薫造記念館）
利用人数　2,312 人

次年度の取組	継続

2　つばき会館管理運営費　63,139 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　つばき会館管理運営事業　63,139　千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

利用者が安全・快適に利用できるよう，つばき会館の管理運営を行った。

次年度の取組	継続

3　社会教育施設整備費　29,593 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　文化ホール整備事業　14,749　千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

呉市文化ホールの整備等を行った。
・呉市文化ホール昇降機設備改修工事

主な事業内容	金額
呉市文化ホール昇降機設備改修工事（繰越）	14,729,220 円

・呉市文化ホール，呉市中央図書館の長寿命化に向けた調査等業務事業者選定委員会における謝金　20,000円

次年度の取組	継続

○　蘭島文化振興施設整備事業　　14,844 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

蘭島閣美術館展示室照明設備等改修工事及び蘭島文化振興施設防災設備修繕を行った。

主な事業内容	金額
蘭島閣美術館展示室照明設備等改修工事	5,421,306 円
蘭島文化振興施設防災設備（非常用照明等）修繕	9,422,160 円
計	14,843,466 円

次年度の取組	継続

4　つばき会館整備費　　20,790 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　つばき会館整備事業　　20,790 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

生涯学習センター音楽ホールの音響設備改修工事及びつばき会館空調設備機器修繕を行った。

主な事業内容	金額
生涯学習センター音楽ホール音響設備改修工事	18,590,000 円
つばき会館空調設備冷却水ポンプ機器修繕	2,200,000 円
計	20,790,000 円

次年度の取組	【新】トイレ洋式化修繕

（款）教育費　（項）社会体育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会体育振興費	千円 18,542	千円 18,172	千円 4,999	千円	千円 1	千円 13,172

1　市民スポーツ振興費　18,171 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　市民スポーツ振興事業　18,171 千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	①　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②　競技スポーツの振興 ③　スポーツ環境の整備

事業内容・実績

市民スポーツの普及に向け，各種スポーツ振興事業を行った。

・競技スポーツにおける選手や指導者の技術向上　2,964,460 円

スポーツ指導者の育成及び資質の向上のため，スポーツ推進委員（113人）の委嘱を行った。

・生涯スポーツの振興　3,065,990 円

体育振興財団による講習・研修会（２事業・参加者2,155人），大会（７事業1,561人），トップス広島（サンフレッチェ・ＪＴサンダース等に所属する選手等）によるスポーツ教室（７事業・参加者2,512人）を開催した。また，各種スポーツ大会等を開催した。

事業名	開催日	場所	参加者数等
呉市民体育大会	4月29日ほか	呉市体育館ほか	約　4,000 人
地区別体育行事	4月16日ほか	大浦崎スポーツセンターほか	延べ　124か所
ファミリー健康体力測定会	10月14日	倉橋体育館	39 人
呉市体育祭	10月29日ほか	総合スポーツセンターほか	約　2,000 人
ロードレースくれ	12月17日	仁方中学校周辺	400 人

・全国障害者スポーツ大会出場選手及び監督への激励金　40,000 円

支給者　市内：４人，市外：０人

・ジュニアスポーツの活性化　1,100,000 円

呉市スポーツ少年団が加盟する呉市スポーツ協会を支援した。

呉市スポーツ少年団加盟団体　59団体，1,382人

指導者，ジュニア選手の日本体育大学での合宿参加への助成

参加人数　21人

・各地区体育（スポーツ）協会及び各競技団体等が加盟する呉市スポーツ協会への支援

・スポーツイベント等を活用したまちづくり　1,000,000 円

安芸灘地域において，サイクリングイベントを実施する事業者に対し，安芸灘とびしま海道サイクリング補助金を交付した。

事業名	開催日	場所	参加者数等
安芸灘とびしま海道オレンジライド2024	2月4日	県民の浜ほか	318 人

・呉・瀬戸内スポーツブランディング推進事業　9,999,000 円

呉ならではの地域資源を活かしたアウトドアスポーツのブランド化に取り組んだ。

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）社会体育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会体育施設費	千円 956,517	千円 902,395	千円 12,000	千円 40,000	千円 11,315	千円 839,080

1　社会体育施設管理運営費　607,649 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　社会体育施設管理運営事業　66,100 千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

・社会体育施設の管理運営　66,100,118 円

警固屋テニス場等の維持管理，受付業務などを実施した。

利用状況（11施設）

施設名	利用件数	利用人数
呉市警固屋テニス場	392 件	1,713 人
呉市川尻グラウンド	348 件	16,997 人
呉市渡子多目的グラウンド	78 件	2,655 人
呉市蒲刈グラウンド	64 件	975 人
呉市豊浜グラウンド	0 件	0 人
呉市大空山体育館	231 件	2,453 人
呉市警固屋体育館	1,439 件	22,474 人
呉市安浦体育館	1,099 件	21,794 人
呉市安浦武道館	478 件	8,355 人
呉市大浦崎スポーツセンター	6,164 件	42,930 人
呉市豊スポーツセンター	24 件	619 人
計	10,317 件	120,965 人

次年度の取組	継続

○　社会体育施設委託事業　521,502 千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	②　競技スポーツの振興 ③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

呉市内各体育施設の管理運営を行った。

・スポーツイベント会場の調整

・共催や後援等での競技団体への支援

・各体育施設での公式戦等の開催

主要な公式戦	開催日	開催場所	観戦者延べ人数
プレナスなでしこリーグ２部（女子サッカー）	4月1日	総合スポーツセンター	600　人
	6月18日		1,000　人
	7月1日		500　人
	10月7日		1,000　人
	3月16日		800　人
	3月31日		800　人
Vプレミアリーグ（バレーボール）	11月18日 11月19日	呉市体育館	4,600　人
計			9,300　人

・社会体育施設の管理運営　521,502,000 円

呉市体育施設利用状況（17施設）

施設名	利用件数	利用人数
呉市二河野球場	262 件	25,898 人
呉市二河公園多目的グラウンド	1,084 件	30,845 人
呉市バレーボール場	2,774 件	24,179 人
呉市テニス場	865 件	9,218 人
呉市弓道場（近・遠的）	2,293 件	23,200 人
呉市体育館	5,773 件	136,563 人
呉市総合体育館（オークアリーナ）	8,094 件	261,303 人
呉市スポーツ会館	2,027 件	58,662 人
呉市二河屋内練習場	1,479 件	19,470 人
呉市下蒲刈プール	－	311 人
呉市川尻東プール	－	1,241 人
呉市音戸プール	－	1,254 人
呉市豊プール	－	686 人
呉市営温水プール	－	43,913 人
呉市川尻温水プール	－	24,728 人
呉市総合スポーツセンター	7,230 件	121,173 人
計	31,881 件	782,644 人

倉橋地区利用状況（４施設）

施設名	利用件数	利用人数
呉市倉橋テニス場	135 件	676 人
呉市倉橋グラウンド	100 件	3,717 人
呉市倉橋体育館	594 件	11,566 人
呉市くらはし温水プール	－	36,512 人
計	829 件	52,471 人

蒲刈Ｂ＆Ｇ海洋センター利用状況（１施設）

施設名	利用件数	利用人数
呉市蒲刈Ｂ＆Ｇ海洋センター	851 件	13,353 人

昭和地区体育施設利用状況（２施設）

施設名	利用件数	利用人数
呉市昭和テニス場	4,911 件	37,452 人
呉市昭和体育館	3,422 件	51,019 人
計	8,333 件	88,471 人

二河地区体育施設利用状況（２施設）

施設名	利用件数	利用人数
呉市営プール（子どもプール含む。）	－	136,190 人
二河公園多目的広場	618 件	8,493 人
計	618 件	144,683 人

・各種スポーツ教室・スポーツ大会の開催
　参加人数　延べ52,261人
・広報紙・呉市ＨＰ等でスポーツ教室やスポーツ大会の周知

次年度の取組	継続

○　社会体育施設維持補修事業　20,047 千円

基本政策	２　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

老朽化したスポーツ施設の維持補修を行った。

主な事業内容	金額
川尻温水プールオゾン発生装置修繕	1,100,000 円
呉市営プール屋外プールNo.２ろ過ポンプ修繕	1,462,230 円
倉橋体育館天窓屋根修繕	5,259,100 円
計	7,821,330 円

次年度の取組	継続

２　社会体育施設整備費　294,746 千円

政策分野	４　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　社会体育施設整備事業　135,504 千円

基本政策	２　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

・老朽化したスポーツ施設の改修工事　73,442,437 円
　老朽化したスポーツ施設の解体撤去工事や改修工事を行った。

主な事業内容	金額
旧豊浜体育館解体撤去工事	27,960,900 円
総合体育館蓄電池ほか改修工事	11,767,800 円
川尻温水プール空調設備改修工事	4,189,900 円
安浦体育館屋根改修工事	18,479,160 円
計	62,397,760 円

・呉市総合スポーツセンター機能移転再配置の検討　62,062,000 円
　呉市総合スポーツセンターが有する機能を移転再配置するために，基礎調査及び対象箇所における地質調査を行った。

次年度の取組	継続

○　二河地区社会体育施設整備事業　155,742 千円

基本政策	２　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

二河地区社会体育施設整備を行った。

・呉市二河野球場施設の改修工事等
　カープ２軍戦誘致を目指した呉市二河野球場の施設の改修工事を行った。

主な事業内容	金額
グラウンド側溝蓋修繕	1,635,150 円
スコアボード改修工事実施設計	3,390,478 円
放送設備更新工事実施設計	3,133,029 円
計	8,158,657 円

・呉市テニス場の改修工事
　クレアライン４車線化による用地取得等に伴い，呉市テニス場の改修工事を行った。

主な事業内容	金額
呉市テニス場改修工事	130,609,600 円

・二河地区スポーツ施設の改修工事
　施設の老朽化に伴い，二河地区スポーツ施設の改修工事を行った。

主な事業内容	金額
二河地区スポーツ施設改修工事	15,593,093 円

次年度の取組	継続

○　総合スポーツセンター施設移転・再配置整備事業　　3,500 千円

事業内容・実績

総合スポーツセンター利用者への安全対策として進入路の拡幅を行うため，設計業務を行った。
事業期間　令和５年度～６年度

事業内容	金額
総合スポーツセンター測量設計業務	3,500,000 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
総合スポーツセンター整備費	千円 47,210	千円 39,472	千円	千円	千円 27,686	千円 11,786

1　総合スポーツセンター整備費　　39,472 千円

○　総合スポーツセンター整備事業　　39,472 千円

事業内容・実績

総合スポーツセンター陸上競技場の公認継続取得のための修繕等を行った。

主な事業内容	金額
陸上競技場修繕	27,577,000 円
写真判定装置更新	11,785,400 円
計	39,362,400 円

次年度の取組	終了

（款）災害復旧費　（項）農林水産施設災害復旧費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
単独災害復旧費	千円 59,721	千円 29,607	千円	千円 17,900	千円 10,716	千円 991

1　農業施設災害復旧費　24,457 千円

政策分野	5　産業分野

○　農道災害復旧事業　11,107 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害及び令和３年８月豪雨災害により被災した農道の復旧に係る工事等を行った。

事業・路線名等	事業内容	金額
災害復旧測量設計業務	測量調査設計業務	999,900 円
農道災害復旧工事 家ノ元里道ほか2件	土工・舗装工ほか	10,107,620 円
計		11,107,520 円

次年度の取組	継続

○　水路災害復旧事業　11,953 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害により被災した水路の復旧に係る工事を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
水路災害復旧工事 石持水路ほか2件	土工・構造物撤去工ほか	11,952,600 円

次年度の取組	継続

○　農地災害復旧事業　1,397 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害により被災した農地の復旧を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農地（小災害）復旧業務	農地復旧4件	1,397,000 円

次年度の取組	終了

2　農業振興施設災害復旧費　874 千円

○　農業振興施設災害復旧事業　874 千円

事業内容・実績	

令和５年７月豪雨災害により被災した農業振興施設の復旧を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農業振興施設復旧業務 であいの館法面	農業施設復旧1件	874,500 円

次年度の取組	終了

3　林業施設災害復旧費　4,276 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道災害復旧事業　4,276 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

令和３年８月豪雨災害及び令和５年７月豪雨災害により被災した林道の復旧に係る工事等を行った。

事業・路線名等	事業内容	金額
災害復旧測量設計業務	測量調査設計業務	896,500 円
林道災害復旧工事 葦山線	土工・法面工ほか	3,379,200 円
計		4,275,700 円

次年度の取組	継続

（款）災害復旧費　（項）農林水産施設災害復旧費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
公共災害復旧費	千円 437,368	千円 357,412	千円 291,142	千円 23,600	千円 39,318	千円 3,352

1　農業施設災害復旧費　333,392 千円

政策分野	5　産業分野

○　農道災害復旧事業　29,008 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害により被災した農道の復旧に係る工事等を行った。

事業・路線名等	事業内容	金額
災害復旧事業施工管理補助業務	施工管理補助業務	6,326,100 円
農道災害復旧工事 川尻越線ほか5件	土工・構造物撤去工ほか	22,681,560 円
計		29,007,660 円

次年度の取組	終了

○　水路災害復旧事業　184,404 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害及び令和３年７月，８月豪雨災害により被災した水路の復旧に係る工事等を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
水路災害復旧工事 石内水路ほか17件	土工・構造物撤去工ほか	184,403,680 円

次年度の取組	終了

（款）災害復旧費　（項）農林水産施設災害復旧費

○　ため池災害復旧事業　15,516 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害により被災したため池の復旧に係る工事等を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
ため池災害復旧工事 真光地池	堤体工，洪水吐工ほか	15,516,100 円

次年度の取組	終了

○　農地災害復旧事業　104,464 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害及び令和３年８月豪雨災害により被災した農地の復旧に係る工事等を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
災害発生土受入業務 安浦町日之浦地区	災害発生土の一部を日之浦地区へ受入	5,255,283 円
農地災害復旧工事 安浦町中畑地区ほか13件	土工・石，ブロック積(張)工ほか	99,209,220 円
計		104,464,503 円

次年度の取組	終了

2　林業施設災害復旧費　24,020 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道災害復旧事業　24,020 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

令和３年８月豪雨災害により被災した林道の復旧に係る工事等を行った。

事業・路線名等	事業内容	金額
災害復旧測量設計業務 郷原野呂山線	地質・土質調査業務ほか	22,788,700 円
林道災害復旧工事 郷原野呂山線	仮設工	1,230,900 円
計		24,019,600 円

次年度の取組	継続

（款）災害復旧費　（項）土木施設災害復旧費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
単独災害復旧費	千円 32,000	千円 10,213	千円	千円 10,200	千円 13	千円 0

1　道路橋りょう施設災害復旧費　10,213 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路災害復旧事業　10,213 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

令和４年７月豪雨災害により被災した市道等の復旧に係る工事を行った。

事業・路線名等	事業内容	金額
道路災害復旧工事 仁方大歳町里道	道路土工ほか	10,213,500 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
公共災害復旧費	千円 263,514	千円 229,051	千円 146,126	千円 60,200	千円 22,644	千円 81

1　道路橋りょう施設災害復旧費　4,816 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　橋りょう災害復旧事業　4,816 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害により被災した橋りょうの復旧に係る工事を行った。

事業・路線名等	事業内容	金額
橋梁災害復旧工事 戸浜橋	RC単純床版橋工ほか	4,815,515 円

次年度の取組	終了

2　河川施設災害復旧費　224,235 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　河川災害復旧事業　224,235 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害により被災した河川の復旧に係る工事等を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
職員手当等・事務費	時間外勤務手当ほか	3,888,016 円
不動産登記嘱託業務	1件	4,326,300 円
河川災害復旧工事 戸浜川	河川土工ほか	208,523,985 円
用地取得	1,447.11㎡	7,496,944 円
計		224,235,245 円

次年度の取組	終了

（款）公債費　（項）公債費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元金	11,784,735	11,739,426			278,105	11,461,321

1　元金　11,739,426 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　市債元金　11,739,426 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
投資的事業等の財源として，県知事の同意を得て国や金融機関から借り入れた市債の元金償還を行った。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利子	349,424	337,405			20,269	317,136

1　利子　337,405 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　市債利子　337,405 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
投資的事業等の財源として，県知事の同意を得て国や金融機関から借り入れた市債の利子償還を行った。	
次年度の取組	継続

（款）諸支出金　（項）公営企業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公営企業費	2,821,830	2,689,982	781,522	18,900		1,889,560

下水道等各会計の経営健全化に資するため，一定の基準に基づき助成等を行った。

1　下水道事業会計費　　1,688,672 千円

○　下水道事業雨水処理等負担金　926,592 千円

○　下水道事業水質指導費補助金　30,706 千円

○　下水道事業普及促進費補助金　13,954 千円

○　下水道事業公債費等補助金　19,377 千円

○　下水道事業経営安定化補助金　512,159 千円

○　下水道事業建設改良費出資金　185,884 千円

2　水道事業会計費　　1,001,094 千円

○　水道事業補助金　940,703 千円

事業内容・実績	
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策として，市民や市内事業者の負担を軽減するため，水道基本料金免除（３期６か月分）に係る事業費を助成した。 902,823,725 円	
次年度の取組	終了

○　水道事業建設改良費出資金　60,391 千円

3　工業用水道事業会計費　　216 千円

○　工業用水道事業補助金　216 千円

特　別　会　計

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業（事業勘定）	千円 21,345,821	千円 20,898,008	千円 15,524,184	千円	千円 3,187,605	千円 2,186,219

1　職員人件費　152,409 千円

○　職員人件費　152,409 千円

2　賦課徴収費　70,377 千円

○　国民健康保険料賦課徴収事業　70,377 千円

3　一般被保険者療養給付費　12,998,471 千円

○　一般被保険者療養給付費　12,998,471 千円

事業内容・実績	
受診件数　690,476 件 ・一部負担金 一般被保険者，退職被保険者等　3割 ただし，義務教育就学前児童　2割 70歳以上75歳未満（一定以上所得者除く。）　2割 世帯数，被保険者数（年間平均）	
次年度の取組	継続

世帯数	25,101 世帯
被保険者数（総数）	35,043 人
一般被保険者	35,043 人
退職被保険者等	0 人

4　一般被保険者療養費　76,797 千円

○　一般被保険者療養費　76,797 千円

事業内容・実績	
受診件数　11,732 件	
次年度の取組	継続

5　一般被保険者高額療養費　1,947,721 千円

○　一般被保険者高額療養費　1,947,721 千円

事業内容・実績	
支給件数　38,849 件	
次年度の取組	継続

6　葬祭費　7,980 千円

○　葬祭費支給事業　7,980 千円

事業内容・実績
被保険者の死亡に関し，葬祭を行った者に対し，１件につき３万円を支給した。 支給件数　266 件
次年度の取組　継続

7　出産育児一時金　18,652 千円

○　出産育児一時金支給事業　18,652 千円

事業内容・実績
被保険者の出産に関し，１件につき42万円（産科医療補償制度の加算対象出産の場合）を支給した（出産日が令和５年４月１日以降は，１件につき50万円）。 支給件数　産科医療補償あり　(42万円)　8 件 (50万円)　28 件 産科医療補償なし　(40.4万円)　1 件 (40.8万円)　1 件 (48.8万円)　1 件
次年度の取組　継続

8　一般被保険者医療給付費分納付金　3,657,230 千円

○　一般被保険者医療給付費分納付金　3,657,230 千円

9　一般被保険者介護納付金分納付金　311,338 千円

○　一般被保険者介護納付金分納付金　311,338 千円

10　一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　1,131,941 千円

○　一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　1,131,941 千円

11　退職被保険者等医療給付費分納付金　35 千円

○　退職被保険者等医療給付費分納付金　35 千円

12　退職被保険者等介護納付金分納付金　1 千円

○　退職被保険者等介護納付金分納付金　1 千円

13　退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金　1 千円

○　退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金　1 千円

14　保健衛生普及費　36,842 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　保健衛生普及事業　36,842 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進 ②　データヘルスの推進 ③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

・広島県済生会呉病院無料診療報償金　4,000,000 円

身体障害者及び生活困窮者のために無料又は低額な料金で診療を行う事業に対して，報償金（国民健康保険被保険者分）を支出した。

一部無料　6,351人，全部無料　207人，その他福祉サービス　4,693人

（国民健康保険被保険者以外分を含む。）

・地域総合チーム医療　6,764,234 円

糖尿病性腎症やＣＫＤ（慢性腎臓病），脳卒中，心筋梗塞等の患者に対して，食事や運動等の保健指導を行うとともに，主治医や歯科医師，薬剤師など多職種が連携して，重症化及び再発を予防し，患者及びその家族の生活の質を維持・改善するとともに，医療費の適正化を図った。

区　分	参加者数
糖尿病性腎症重症化予防事業	18 人
糖尿病重症化予防事業	12 人
糖尿病発症予防事業	173 人
ＣＫＤ重症化予防事業	2 人
脳卒中再発予防事業	4 人
心筋梗塞発症・再発予防事業	1 人
計	210 人

・65歳歯周病検診事業（特別会計分）　1,854,160 円

歯周病及び骨粗しょう症の予防・早期治療のため，65歳の方を対象に歯周病検診を実施した。

受診者数　196 人

・地域に根ざす健康づくり交付金　3,681,000 円

（国民健康保険事業（事業勘定）と一般会計で折半）

自治会単位で開催するウオーキングイベントなどの支援　341件

次年度の取組	継続

15　医療費適正化対策費　39,351 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　医療費適正化対策事業　39,351 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	②　データヘルスの推進
事業内容・実績	

・ジェネリック医薬品使用促進事業
　国保加入者の医科・調剤レセプトを分析し，ジェネリック医薬品に変更した場合の削減可能額等を通知し，使用の促進を図った。
　　ジェネリック医薬品使用促進通知件数　　5,316 件
・レセプト点検事業
　国民健康保険団体連合会のレセプト審査（一次点検）後，医療保険者（呉市）がレセプト審査（二次点検）を実施した。
　　点検件数　　693,342 件

次年度の取組	継続

16　疾病予防費　8,387 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　肺がん検診事業　1,712 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

35歳以上の国民健康保険被保険者を対象に，肺がん胸部ＣＴ検診を実施した。

日数	受検者数
3 日	262 人

次年度の取組	継続

○　脳疾患検診事業　6,675 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に，脳ＭＲＩ検査を実施した。

日数	受検者数
10 日	292 人

次年度の取組	継続

17　特定健康診査等事業　101,981 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　特定健康診査事業　100,384 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	
	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に生活習慣病の予防，その改善のための特定健康診査を実施した。 受診者数　7,284 人　（法定報告（速報値）） ・人間ドック助成事業　3,028,576 円 40歳，50歳及び60歳になる被保険者を対象に，人間ドック費用の一部を助成した。 受診者数　100 人 ・特定健康診査受診率向上団体奨励金　1,050,000 円 地区自治会連合会における自主的な努力により，特定健康診査の受診率向上に著しい成果を収めた団体へ奨励金を交付し，更なる受診率の向上を図った。 交付団体数　22 団体
次年度の取組	継続

○　特定保健指導事業　1,597 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	②　データヘルスの推進
事業内容・実績	
	特定健康診査の結果からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の危険度が高いと判定された方に対して特定保健指導を実施した。 利用者数　135 人　（法定報告（速報値））
次年度の取組	継続

18　基金管理費　220,000 千円

○　国民健康保険財政調整基金積立金　220,000 千円

19　直営診療施設勘定繰出金　264 千円

○　直営診療施設勘定繰出金　264 千円

事業内容・実績	
	公立下蒲刈病院の医療機器の整備に要した経費について，国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から繰出しを行った。
次年度の取組	継続

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業（直診勘定）	千円 39,813	千円 39,464	千円	千円	千円 4,124	千円 35,340

1　診療所管理運営費　3,044 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　音戸診療所管理運営事業　2,507 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	呉市国民健康保険音戸診療所の管理を行った。 ・指定管理者：社会福祉法人　呉市社会福祉協議会 （管理期間：H27年度～R６年度）
次年度の取組	継続

○　安浦診療所管理運営事業　537 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	呉市国民健康保険安浦診療所の管理運営を行った。 ・指定管理者：医療法人社団　葵会（管理期間：H30年度～R９年度）
次年度の取組	継続

2　元金　32,862 千円

○　市債元金　32,862 千円

3　利子　3,558 千円

○　市債利子　3,558 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療事業	千円 4,267,037	千円 4,090,875	千円	千円	千円 3,186,954	千円 903,921

1　職員人件費　39,096 千円

○　職員人件費　39,096 千円

2　一般管理費　7,592 千円

○　一般管理事務費　7,592 千円

3　徴収費　40,474 千円

○　後期高齢者医療保険料徴収事業　40,474 千円

4　後期高齢者医療広域連合納付金　3,999,441 千円

○　後期高齢者医療広域連合納付金　3,999,441 千円

事業内容・実績
後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療保険基盤安定制度に係る一般会計からの繰入分等を広島県後期高齢者医療広域連合に納付した。
次年度の取組　継続

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
介護保険事業（保険勘定）	千円 23,636,099	千円 22,816,297	千円 8,957,553	千円	千円 10,137,912	千円 3,720,832

1　職員人件費　240,114 千円

○　職員人件費　240,114 千円

2　一般管理費　17,363 千円

○　一般管理事務費　17,363 千円

3　賦課徴収費　44,971 千円

○　介護保険料賦課徴収事業　44,971 千円

事業内容・実績	
第１号被保険者数（年間平均）　74,916 人 ・介護保険システムの改修　4,825,700 円	
次年度の取組	継続

4　要介護認定費　177,800 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　訪問調査事業　81,607 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
１号被保険者，２号被保険者のうち特定疾病該当者の要介護認定申請に基づき，訪問調査を実施した。 直営調査　9,286人，委託調査　2,486人	
次年度の取組	継続

○　介護認定審査会運営事業　96,193 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

１号被保険者，２号被保険者のうち特定疾病該当者の要介護認定申請に基づき，要介護状態区分の審査判定を実施した。
審査件数　12,224人，開催合議体数　394回
要介護（要支援）認定者数（年間平均）

区分	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
認定者数	2,866人	2,393人	2,963人	1,808人	1,513人	1,466人	1,245人	14,254人

次年度の取組	継続

5　居宅介護サービス給付費　7,868,034 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　居宅介護サービス給付費　7,868,034 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要介護被保険者が，指定の居宅サービス事業者からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　5,189人/月，給付件数　163,774件	
次年度の取組	継続

6　地域密着型介護サービス給付費　2,101,864 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　地域密着型介護サービス給付費　2,101,864 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護被保険者が，指定の地域密着型介護サービス事業者からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　950人/月，給付件数　11,443件	
次年度の取組	継続

7　施設介護サービス等給付費　7,895,020 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　施設介護サービス等給付費　7,895,020 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護被保険者が，介護保険施設からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　2,424人/月，給付件数　29,191件	
次年度の取組	継続

8　居宅介護福祉用具購入費　26,458 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　居宅介護福祉用具購入費　26,458 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要介護被保険者が，在宅での日常生活自立を目的に指定の居宅サービス事業者から福祉用具を購入する場合，購入費を給付した。 給付件数　688件	
次年度の取組	継続

9　居宅介護住宅改修費　48,888 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　居宅介護住宅改修費　48,888 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要介護被保険者が，在宅での日常生活自立を目的に厚生労働大臣が定める住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消など）を行った場合，改修費を給付した。 給付件数　578件	
次年度の取組	継続

10　居宅介護サービス計画給付費　800,682 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　居宅介護サービス計画給付費　800,682 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要介護被保険者が，指定の居宅介護支援事業者から居宅介護支援（ケアプラン作成）を受けた場合，その支援に要した費用を給付した。 受給者数　4,740人/月，給付件数　56,742件	
次年度の取組	継続

11　介護予防サービス給付費　866,876 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　介護予防サービス給付費　866,876 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，指定の介護予防サービス事業者からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　2,927人/月，給付件数　50,395件	
次年度の取組	継続

12　地域密着型介護予防サービス給付費　101,914 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　地域密着型介護予防サービス給付費　101,914 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，指定の地域密着型介護予防サービス事業者からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　70人/月，給付件数　833件	
次年度の取組	継続

13　介護予防福祉用具購入費　18,290 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　介護予防福祉用具購入費　18,290 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，在宅での日常生活自立を目的に指定の介護予防サービス事業者から福祉用具を購入する場合，購入費を給付した。 給付件数　581件	
次年度の取組	継続

14　介護予防住宅改修費　60,555 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　介護予防住宅改修費　60,555 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，在宅での日常生活自立を目的に厚生労働大臣が定める住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消など）を行った場合，改修費を給付した。 給付件数　679件	
次年度の取組	継続

15　介護予防サービス計画給付費　153,441 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　介護予防サービス計画給付費　153,441 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，指定の介護予防支援事業者から介護予防支援（ケアプラン作成）を受けた場合，その支援に要した費用を給付した。 受給者数　2,832人/月，給付件数　33,984件	
次年度の取組	継続

16　審査支払手数料　18,445 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　審査支払手数料　18,445 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
介護サービスに要した費用の請求に関する審査支払手数料を支出した。 審査件数　344,630件	
次年度の取組	継続

17　高額介護サービス費　491,607 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高額介護サービス費　491,607 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護・要支援被保険者が利用した介護サービスの利用額が高額となった場合，上限額を超える部分を利用者に給付した。 給付件数　42,164件	
次年度の取組	継続

18　高額医療合算介護サービス費　74,089 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高額医療合算介護サービス費　74,089 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護・要支援被保険者の介護サービス利用者負担額と医療費の自己負担額の合計額が高額となった場合，上限額を超える部分を利用者に給付した。 給付件数　2,395件	
次年度の取組	継続

19　特別給付費　462 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　特別給付費　462 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
介護者の病気などにより，現状の区分支給限度額では在宅介護の継続が著しく困難となった居宅要介護・居宅要支援被保険者に対し，区分支給限度額を超えて居宅介護・介護予防サービスの費用を給付した。 給付件数　8件	
次年度の取組	継続

20　特定入所者介護サービス費　423,632 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　特定入所者介護サービス費　423,632 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
低所得等の要介護被保険者が施設サービスや短期入所サービスを利用した場合，食事及び居住・滞在に要した費用を給付した。 給付件数　19,256件	
次年度の取組	継続

21　特定入所者介護予防サービス費　1,803 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　特定入所者介護予防サービス費　1,803 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
低所得等の要支援被保険者が短期入所サービスを利用した場合，食事及び滞在に要した費用を給付した。 給付件数　242件	
次年度の取組	継続

22　介護予防・生活支援サービス事業費　815,635 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　第１号訪問事業　323,566 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者に掃除，洗濯などの日常生活上の支援を行った。 利用件数　17,319件	
次年度の取組	継続

○　第１号通所事業　416,715 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者に機能訓練などの日常生活上の支援を行った。 利用件数　17,408件	
次年度の取組	継続

○　第１号生活支援事業　150 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者に定期的な安否確認など訪問による見守りを行った。 実施箇所　１か所	
次年度の取組	継続

○　介護予防ケアマネジメント事業　　73,513 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者の自立支援を行った。 ・介護ケアマネジメント（ケアプランの作成等） 利用者件数　16,093件	
次年度の取組	継続

○　高額介護予防サービス費相当事業　　963 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者が利用したサービスの利用者負担額が上限額を超えた場合，申請により超えた額を給付した。 給付件数　506件	
次年度の取組	継続

○　高額医療合算介護予防サービス費相当事業　　728 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者が利用したサービスの利用者負担額と医療費の自己負担額の合計額が高額となった場合，上限額を超える部分を利用者に給付した。 給付件数　72件	
次年度の取組	継続

23　一般介護予防事業費　　32,172 千円

政策分野	2　福祉保健分野 8　行政経営分野

○　一般介護予防事業　　32,172 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	①　スマートシティの推進
事業内容・実績	
要介護状態になることを予防し，必要な知識等の普及・理解を図るため，65歳以上の高齢者を対象に，次の事業を実施した。 ・介護予防把握事業 介護予防支援が必要な方を，基本チェックリスト（介護予防・日常生活支援総合事業のサービス対象者確認票）及び後期高齢者質問票等により把握し，予防活動の方向性を定め，効率的な支援の推進を図った。	

・介護予防普及啓発事業
　高齢者筋力向上トレーニングなどの教室やすこやかサロン等，運動機能向上，口腔ケアの推進，栄養改善，認知症予防の要素を取り入れた介護予防教室を開催し，介護予防の普及啓発を実施した。
　　開催回数　106回
　高齢者のデジタルデバイド解消のため，スマートフォンの操作やアプリの使い方等を習得し，受講者が得た知識を幅広く高齢者等へ普及することを目的とした高齢者向けスマートフォン教室を実施した。
　　開催回数　25回
・地域リハビリテーション活動支援事業
　リハビリテーション専門職を地域に派遣し，高齢者の自立を支援する事業を実施した。
　　派遣回数　６回
・一般介護予防事業評価事業
　介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等の検証による事業評価を実施するため，データ解析によるエビデンス（科学的根拠）に基づいた成果指標の設定に関する研修会を実施した。
　　開催回数　２回

次年度の取組	【新】フレイル予防やデジタルデバイド解消のため，ウオーキングを目的とした仲間とつながり一緒に活動状況を共有することで習慣化を目指すスマートフォン向けアプリを活用するための使い方講座を実施

24　包括的支援事業費　54,045 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　在宅医療・介護連携推進事業　21,083 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	

・在宅医療・介護連携推進検討委員会の運営
　医療と介護の両方を必要とする高齢者が，包括的・継続的に医療と介護のサービスを受けることができ，住み慣れた地域で安心して生活できるよう在宅医療・介護関係者の連携における課題抽出と対応策の検討を行った。
　　開催回数　４回
・地域住民への普及啓発（アドバンス・ケア・プランニング）
　　開催回数　44回，参加人数　1,348人
・医療・介護関係者への研修の開催
　　開催回数　２回，参加人数　116人

次年度の取組	【拡】包括的支援推進員（愛称：福祉のキューピット）の配置

○　認知症施策推進事業　　32,302 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
認知症の疑いのある人，認知症の人及びその家族を対象に，早期発見・症状悪化の防止のための支援（認知症初期集中支援チームの設置）及び，認知症ケアを向上させるための連携体制の強化を実施した。 ・認知症初期集中支援チームの設置 設置数　２チーム ・チームオレンジコーディネーター（認知症地域支援推進員）の配置 配置人数　１人 ・認知症地域支援推進員の配置 配置人数　20人	
次年度の取組	【拡】包括的支援推進員（愛称：福祉のキューピット）の配置

○　地域ケア会議推進事業　　660 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える地域の基盤を整備するために必要な会議を開催した。 ・支援困難ケース検討型地域ケア会議，自立支援型地域ケア会議，日常生活圏域ケア会議，呉市地域ケア推進会議の開催 地域ケア会議開催回数　100回 ・医療・介護及び地域包括支援センター職員等の連携体制の強化，専門知識を習得するための合同研修の開催 研修開催回数　５件 ・訪問介護（生活援助中心型）が厚生労働省の定める回数以上のケアプランを検証する生活援助検討型地域ケア会議の開催 会議開催回数　８回	
次年度の取組	継続

25　任意事業費　　46,067 千円

政策分野	2　福祉保健分野 6　都市基盤分野

○　家族介護支援事業　　1,392 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護の高齢者を在宅で介護している家族に対し，介護者同士が情報交換を行う場の提供や交流の促進，意見交換を行うなどのサービスを提供して在宅生活を支援した。 軽度生活援助短期入所事業　入所者数　６人 家族介護慰労金支給事業　　支給件数　３件 地域介護教室　開催回数　52回 認知症高齢者家族等支援事業（ＧＰＳ初期費用補助） 給付人数　８人	
次年度の取組	継続

○　地域自立生活支援事業　　26,573　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

要支援・要介護状態になる恐れの高い高齢者に対し，必要なサービスを提供し自立した生活を支援した。

・成年後見制度利用支援

高齢者の生命や財産を守り，尊厳のある暮らしを維持するため，相談体制の充実，市長申立や報酬助成等による成年後見制度の利用促進を図った。

相談件数　　134件

・シルバーハウジング生活援助員派遣

高齢者に配慮したバリアフリー対応の公的賃貸住宅に生活指導，相談，安否確認を行う生活援助員を配置し，緊急時の対応などのサービスを提供した。

市内　　2か所

・配食サービス

延べ配食数　　2,496食

次年度の取組	継続

○　介護給付等費用適正化事業　　11,625　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

・介護サービスの質の向上と適正化

介護給付実績から市独自で作成した集計表等を分析・活用し，過大給付と思われるサービス提供や不適切な請求等について，事業者へ確認・指導を実施した。

介護給付費通知　25,670通
ケアプラン点検　20事業所
実地指導　127事業所

・データヘルスによる健康寿命の延伸

医療と介護のデータを突合し，疾病と介護認定の関連を分析して事業対象者を選定し，疾病や介護の重度化予防に効果的な事業の実施につなげた。

次年度の取組	継続

○　介護サービス相談員派遣等事業　　6,011　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

介護サービス利用者と事業者の橋渡し役となるよう介護サービス相談員が各施設を訪問し，利用者の相談に応じた。

次年度の取組	継続

○　住宅改修支援事業　　466　千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

居宅介護・介護予防支援の提供を受けていない居宅要介護等被保険者が住宅改修を行う際の理由書作成業務に対し助成した。

助成件数　　233 件

次年度の取組	継続

26　審査支払手数料　2,720 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　審査支払手数料　2,720 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
総合事業訪問型サービス事業（第１号訪問事業），総合事業通所型サービス事業（第１号通所事業），介護予防ケアマネジメント事業の請求に関する審査支払手数料を支出した。 審査件数　50,820件	
次年度の取組	継続

27　保健福祉事業費　34,429 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　保健福祉事業　34,429 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
寝たきり等により常時おむつを使用している高齢者を現に介護している方に対し，紙おむつが購入できる助成券を支給した。 支給件数　763人	
次年度の取組	【拡】認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業） 認知症になっても住み慣れた地域（自宅）で生活を継続できるよう，認知症の人とその家族を支える仕組みを一体的に実施 ・聴力補助用具購入助成 ・認知症スクリーニング検診 ・認知症事故救済制度

28　一般会計繰出金　88,389 千円

○　一般会計繰出金　88,389 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
介護保険事業 (サービス勘定)	千円 67,319	千円 66,744	千円	千円 1,800	千円 12,930	千円 52,014

1　介護サービス施設管理運営費　178 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　さざなみ苑管理運営事業　178 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
総合ケアセンターさざなみ苑の管理運営を行った。 年間延べ利用者数　19,357人	
次年度の取組	継続

2　介護サービス施設整備費　1,892 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　さざなみ苑整備事業　1,892 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
総合ケアセンターさざなみ苑のトイレ洋式化改修を行った。	
次年度の取組	総合ケアセンターさざなみ苑の消防設備改修・入浴施設濾過装置更新工事

3　元金　59,670 千円

○　市債元金　59,670 千円

4　利子　5,004 千円

○　市債利子　5,004 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 146,156	千円 124,849	千円	千円	千円 84,713	千円 40,136

1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　86,156 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　母子父子寡婦福祉資金貸付事業　86,156 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

母子・父子・寡婦などの世帯の経済的自立や子どもの福祉を図るため，修学資金や就学支度資金など各種資金の貸付を実施した。

貸付状況

区分	新規	継続	合計	金額
修学資金	30 件	21 件	51 件	42,610,200 円
技能習得資金	1 件	4 件	5 件	3,825,200 円
就職支度資金	1 件	0 件	1 件	228,000 円
転宅資金	1 件	0 件	1 件	218,000 円
生活資金	3 件	1 件	4 件	1,809,000 円
就学支度資金	16 件	0 件	16 件	6,573,600 円
計	52 件	26 件	78 件	55,264,000 円

次年度の取組	継続

2　元金　38,693 千円

○　市債元金　38,693 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公園墓地事業	15,287	9,906			8,419	1,487

1　公園墓地管理運営費　8,489 千円

政策分野	7　環境分野

○　公園墓地管理運営事業　8,489 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	④　市営墓地の整備
事業内容・実績	

音戸墓園，川尻公園墓地の維持管理を実施した。

事業名	金額
川尻公園墓地通路等修繕	499,400 円
川尻公園墓地区画基礎枠石取替・既設参道修繕	495,000 円
川尻公園墓地区画基礎枠石修繕（構造物解体等含む）	660,000 円
トイレ清掃等業務	496,100 円
浄化槽維持管理業務・ごみ収集運搬業務・除草業務等	2,705,073 円
公園墓地未建立区画返還に係る還付金	3,287,500 円
計	8,143,073 円

次年度の取組	継続

2　基金管理費　1,417 千円

○　公園墓地管理運営基金積立金　1,417 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
地域下水道事業	千円 24,898	千円 21,690	千円	千円	千円 14,463	千円 7,227

1　竹田浜地域下水道管理費　21,053 千円

政策分野	7　環境分野

○　竹田浜地域下水道管理事業　21,053 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	音戸町竹田浜住宅団地におけるし尿及び生活雑排水の処理を実施した。 （令和６年３月末現在）

供用開始	処理能力	処理区域の面積等
昭和53年度	1,700人槽	8.8ha・309戸

次年度の取組	継続

2　基金管理費　637 千円

○　竹田浜地域下水道運用基金積立金　637　千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
集落排水事業	651,182	573,221	74,160	146,700	62,285	290,076

1　一般管理費　49,922 千円

○　一般管理事務費　49,922 千円

2　農業集落排水施設管理運営費　128,976 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　農業集落排水施設管理運営事業　79,857 千円

基本政策	7　上下水道の整備
施策	②　快適な暮らしを支える下水道の整備
事業内容・実績	

農業集落排水施設（下島地区・三之瀬地区・野路西地区・立花地区・大浜地区・沖友地区・久比地区・向地区）８施設の管理運営を実施した。

・集落排水処理施設の清掃，保守点検等　（令和６年３月末現在）

地区	供用開始	処理能力		地区戸数	接続戸数
下島	平成11年11月1日	433 戸	1,530 人槽	305 戸	260 戸
三之瀬	平成14年4月1日	367 戸	2,490 人槽	206 戸	189 戸
野路西	平成14年2月1日	90 戸	360 人槽	65 戸	65 戸
立花	平成9年1月1日	53 戸	130 人槽	33 戸	33 戸
大浜	平成13年7月1日	147 戸	400 人槽	90 戸	90 戸
沖友	平成15年10月1日	143 戸	360 人槽	88 戸	80 戸
久比	平成21年7月1日	377 戸	820 人槽	213 戸	177 戸
向	平成22年4月1日	442 戸	1,230 人槽	325 戸	250 戸

※ 地区戸数・接続戸数には公共施設を含む。

次年度の取組	継続（上下水道局へ引き継ぎ）

○　農業集落排水施設維持補修事業　49,119 千円

基本政策	7　上下水道の整備
施策	②　快適な暮らしを支える下水道の整備
事業内容・実績	

農業集落排水施設の維持補修を実施した。

三之瀬農業集落排水処理施設汚水計量槽修繕ほか

次年度の取組	継続（上下水道局へ引き継ぎ）

3　漁業集落排水施設管理運営費　42,035 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　漁業集落排水施設管理運営事業　29,885 千円

基本政策	7　上下水道の整備
施策	②　快適な暮らしを支える下水道の整備
事業内容・実績	

漁業集落排水施設（大地蔵地区・鹿老渡地区・豊島地区）３施設の管理運営を実施した。

・集落排水処理施設の清掃，保守点検等　（令和６年３月末現在）

地区	供用開始	処理能力		地区戸数	接続戸数
大地蔵	平成14年4月1日	229 戸	1,080 人槽	199 戸	127 戸
鹿老渡	平成12年4月1日	130 戸	260 人槽	85 戸	62 戸
豊島	平成25年5月1日	864 戸	1,790 人槽	650 戸	407 戸

※ 地区戸数・接続戸数には公共施設を含む。

次年度の取組	継続（上下水道局へ引き継ぎ）

○　漁業集落排水施設維持補修事業　12,150 千円

基本政策	7　上下水道の整備
施策	②　快適な暮らしを支える下水道の整備
事業内容・実績	

漁業集落排水施設の維持補修を実施した。
　大地蔵地区２号マンホールポンプ外水位計等修繕ほか

次年度の取組	継続（上下水道局へ引き継ぎ）

4　農業集落排水施設整備費　440 千円

○　農業集落排水施設整備事業　440 千円

事業内容・実績
農業集落排水施設の移設工事を実施した。 　河川改良工事（泉谷川）２工区下水道管移設工事
次年度の取組　継続（上下水道局へ引き継ぎ）

5　基金管理費　8,876 千円

○　集落排水事業関連債償還基金積立金　8,876 千円

6　漁業集落排水施設建設費　140,827 千円

○　田原地区漁業集落排水施設建設事業　140,827 千円

7　元金　161,737 千円

○　市債元金　161,737 千円

8　利子　40,408 千円

○　市債利子　40,408 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
地方卸売市場事業	千円 95,931	千円 82,339	千円	千円	千円 74,135	千円 8,204

1　一般管理費　1,841 千円

○　一般管理事務費　1,841 千円

2　市場管理運営費　75,850 千円

政策分野	5　産業分野

○　市場管理運営事業　72,550 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
事業内容・実績	

呉市及びその周辺市町に生鮮食料品等を安定供給する流通拠点として存在する地方卸売市場の管理運営を行った。

取扱状況

種別	取扱状況	取扱金額
野菜	9,188,319 kg	2,240,599,489 円
果実	1,736,989 kg	703,439,059 円
水産物	699,427 kg	980,351,653 円
計	11,624,735 kg	3,924,390,201 円

・地方卸売市場の集荷力支援

入荷量が減少している市場の集荷に対する経費の一部を助成した。

助成額：5,073千円

・物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰対策として，卸売業者及び仲卸業者の負担軽減及び事業継続を支援するために，電気代高騰分を助成した。

助成額：5,650千円

次年度の取組	終了（物価高騰対策支援事業）

○　市場施設維持補修事業　3,300 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
事業内容・実績	

市場内の老朽化したトイレの洋式化を実施した。

次年度の取組	継続

3　元金　4,537 千円

○　市債元金　4,537 千円

4　利子　111 千円

○　市債利子　111 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
野呂高原ロッジ事業	千円 35,964	千円 34,549	千円	千円	千円	千円 34,549

1　ロッジ管理運営費　34,549 千円

政策分野	5　産業分野

○　ロッジ管理事業　2,607 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	
・野呂高原ロッジの維持管理 　大浴場床タイル張替修繕を実施した。	
次年度の取組	継続

○　ロッジ運営委託事業　31,942 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	

野呂高原ロッジの管理運営を行った。
・指定管理者：一般財団法人　野呂山観光開発公社
（管理期間：H31年度～R５年度）
・利用状況

区分	利用者数
宿泊	5,420 人
休憩	8,407 人
計	13,827 人

次年度の取組	継続

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
駐車場事業	176,171	171,841			166,882	4,959

1　職員人件費　4,221 千円

○　職員人件費　4,221　千円

2　駐車場管理運営費　147,549 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　駐車場管理事業　68,261　千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営駐車場の管理運営を行った。
借地料（駐車場事業特別会計から一般会計へ支出）　49,218,121 円

市営駐車場年間利用状況

駐車場名	利用台数	使用料収入
蔵本駐車場	124,022 台	56,828,400 円
呉駅西駐車場	160,611 台	57,926,200 円
阿賀駅前駐車場	65,496 台	13,165,840 円
本通駐車場	44,913 台	17,650,160 円
回数券売払代金	―	21,198,950 円
計	395,042 台	166,769,550 円

収容台数　蔵本：355台　呉駅西：481台　本通：124台　阿賀駅前：101台

次年度の取組	継続

○　駐車場運営委託事業　79,288　千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営駐車場（蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通）の管理運営を行った。
指定管理者：株式会社エムケイ興産（管理期間：Ｒ２年度～Ｒ６年度）

次年度の取組	継続

3　駐車場施設整備費　1,144 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　駐車場施設整備事業　1,144　千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営駐車場の補修工事を行った。
蔵本駐車場ＡＬＣパネル等補修工事　1,144,000円

次年度の取組	継続

4　元金		13,011 千円
○　市債元金	13,011 千円	
5　利子		216 千円
○　市債利子	216 千円	
6　一般会計繰出金		5,700 千円
○　一般会計繰出金	5,700 千円	

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
内陸土地造成事業	千円 16,514	千円 16,401	千円	千円	千円 16,401	千円 0

1　安浦駅北地区住宅用地管理費　594 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　安浦駅北地区住宅用地管理事業　594 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	
安浦駅北土地区画整理事業区域内市有地の売却，維持管理を行った。 維持管理（除草）　495,000 円 販売促進（不動産鑑定評価による適正な価格設定）　44,000 円	
次年度の取組	継続

2　元金　14,800 千円

○　市債元金　14,800 千円

3　利子　1,007 千円

○　市債利子　1,007 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
港湾整備事業	659,214	628,633		75,800	451,729	101,104

1　職員人件費　9,339 千円

○　職員人件費　9,339 千円

2　港湾施設管理運営費　143,839 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設管理運営事業　129,652 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	
中央桟橋ターミナル，上屋，荷さばき地等の港湾機能施設の維持管理及び運営を行った。 清掃　：中央桟橋ターミナル，仁方桟橋待合所 保守管理：中央桟橋ターミナル駐在管理等 警備　：中央桟橋ターミナル・仁方桟橋待合所	
次年度の取組	継続

○　港湾施設維持補修事業　14,187 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

良好な港湾機能施設の維持を目的として，港湾機能施設（荷さばき地，上屋，起重機，待合所など）の維持・修繕を行った。

事業箇所	事業内容	金額
川原石起重機，広上屋， 川原石南上屋，中央桟橋ターミナル， 阿賀マリノ上屋	港湾施設補修業務等	14,187,080 円

次年度の取組	継続

3　港湾施設整備費　58,686 千円

政策分野	6　都市基盤分野 7　環境分野

○　港湾施設整備事業　58,686 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

既存施設の改修により港湾機能の充実を図るため，港湾施設の整備及び川原石起重機の延命化対策改良工事等を行った。

事業内容	金額
川原石南ふ頭起重機延命化対策改良工等ほか4件	20,874,700 円
川原石南上屋クレーンインバータ交換ほか5件	32,951,600 円
港湾施設照明のLED化（調査・設計）	4,860,000 円
計	58,686,300 円

次年度の取組	継続

4　元金　405,758 千円

○　市債元金　405,758 千円

5　利子　11,011 千円

○　市債利子　11,011 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
臨海土地造成事業	千円 4,895,402	千円 4,873,146	千円	千円 2,091,000	千円 1,781,755	千円 1,000,391

1　阿賀地区臨海土地造成費　264千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　阿賀地区臨海土地造成事業　264　千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	阿賀マリノポリス地区用地の売却に係る不動産鑑定（意見書の徴取）を行った。

事業箇所	事業内容	金額
阿賀マリノポリス地区	不動産鑑定手数料	264,000 円

次年度の取組	継続

2　元金　4,853,000千円

○　市債元金　4,853,000　千円

3　利子　19,882千円

○　市債利子　19,882　千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財産区事業	4,828	224			224	0

1　九郷財産区管理運営費　224千円

○　九郷財産区管理運営事業　224　千円

事業内容・実績
倉橋町財産区（九郷）の管理運営を行った。
次年度の取組　継続

行　政　改　革

令和５年度における行政改革の主な取組状況

本市では，「呉市職員体制再構築計画」及び「呉市行政改革実施計画」に基づき，効率的な行政システムの構築に取り組んでいます。
令和５年度における行政改革の主な取組状況を次のとおり報告します。
今後も，市民に必要なサービスを安定的に提供するとともに，持続可能な行政を確立していくため，行政改革を積極的に推進します。

1　第２次呉市職員体制再構築計画

効果額（千円）：▲218,718

・平成30年３月策定（計画期間：平成30年度から令和５年度まで）
　対象：市長事務部局，議会事務局，各行政委員会事務局及び消防局
　目標：平成30年度当初：1,741人→令和５年度当初：1,600人（計画期間中累計 ▲141人）
・この計画の進捗結果は次のとおりです。
　令和５年度当初：1,567人（対前年度比▲29人，計画期間中累計 ▲174人）

【参考】職員数の推移（定員適正化に向けた取組）

（各年度4月1日現在，単位：人）

			呉市財政集中改革プログラム			呉市職員体制再構築計画			第2次呉市職員体制再構築計画				
区　分		H19年度	H20年度		H24年度	H25年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
市長事務部局，議会・各行政委員会事務局，消防局	目標	—	2,406		2,140	2,016		1,690	1,701	1,676	1,646	1,612	1,600
	実績	2,528	2,404		2,129	2,004		1,741	1,691	1,662	1,635	1,596	1,567
削減実績	対前年度比		▲ 124	→	▲ 45	▲ 125	→	▲ 52	▲ 50	▲ 29	▲ 27	▲ 39	▲ 29
	対H19年度比		▲ 124		▲ 399	▲ 524		▲ 787	▲ 837	▲ 866	▲ 893	▲ 932	▲ 961
	対H24年度比		－		－	▲ 125		▲ 388	▲ 438	▲ 467	▲ 494	▲ 533	▲ 562
	対H30年度比		－		－	－		－	▲ 50	▲ 79	▲ 106	▲ 145	▲ 174

※再任用職員を除く。

2　第４次呉市行政改革実施計画

効果額（千円）：▲1,359,561

※効果額は，削減効果又は増収効果があったものを▲で表示
また，企業会計の効果額▲113,704千円を含む

令和５年３月策定
（計画期間：令和５年度から令和９年度まで）

(1) 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

(2) 効率的な行政システムの確立

①市役所の行政事務の徹底したデジタル化による一体的な市民の利便性の向上と業務の効率化

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
1	行政手続のオンライン化	市区町村たばこ税申告，入湯税申告等のオンライン申請可能な手続について追加・整理等を行った。 【オンライン申請ができる窓口手続数】 （数値目標）Ｒ４年度：36手続→Ｒ９年度：100手続 （実績数値）Ｒ５年度：93手続	—	市民税課，行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
2	キャッシュレス決済等の導入促進	○市税納付について，バーコードを利用したスマートフォン決済アプリでの納付方法に加え，地方税統一ＱＲコード（ｅＬ－ＱＲ）を導入し，スマートフォン決済アプリやクレジットカードによるキャッシュレス納付の利用促進に取り組んだ。 ○スマートチャレンジくれの取組の一環として「公共施設の予約・貸出しに係るスマート化」実証実験施設（４施設）において，令和５年12月から新たに施設予約システムと連携して利用できるキャッシュレス決済サービスを導入した。	－	収納課，行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
3	公共施設等におけるWi-Fiアクセスポイントの充実	公立保育所のWi-Fiアクセスポイントの整備を行うとともに，次のアクセスポイントの維持管理を行った。 ○Hiroshima Free Wi-Fi ○市の宿泊施設（コテージかまがり，野呂高原ロッジ，コテージ梶ヶ浜，グリーンヒル郷原） ○まちづくりセンター等Wi-Fi，庁内ＬＡＮ無線対応Wi-Fi 【公共施設等におけるWi-Fiアクセスポイント数】 （数値目標）Ｒ４年度：34か所→Ｒ９年度：60か所 （実績数値）Ｒ５年度：46か所	－	こども施設課，観光振興課，農林水産課，行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
4	防災情報管理・避難情報発令等のシステム導入	令和９年度からの新システム導入に向けて，他の自治体や事業者等から情報収集を行った。	－	危機管理課
5	デジタル技術の活用等による住民自治組織の負担軽減と行政事務の効率化	○市民に広く市政情報を提供することを目的に，令和５年９月から，自治会・連絡区を通じて依頼している回覧及び掲示物の市ホームページ上への掲載を開始した。 ○呉市ゆめづくり地域交付金（やる気・元気・地域応援加算）により，ＩＣＴを活用したまちづくり事業（地区デジタル自治会プロジェクト）に取り組む１団体に助成した。 ○スマートチャレンジくれの取組の一環として，スマートフォンなどで利用できる電子回覧板等の地域の情報発信ツールを試験的に自治会で導入してもらい，自治会活動の負担軽減や自治会員への情報提供がより便利になるか効果や課題を検証するモデル事業を実施（令和５年度：６団体で検証）した。 ○職員アンケートを通じて地域活動への積極的な参加を促した。 【職員が地域活動に参加する割合】 （数値目標）Ｒ３年度：36.2%→Ｒ10年度：70% （実績数値）Ｒ５年度：44.2%	－	地域協働課，行政改革デジタル推進第１課・第２課，各市民センターほか
6	市役所・市民センターへのキオスク端末・セミセルフレジの設置	庁舎内にキオスク端末（証明書自動交付機）を設置している自治体への聞き取り調査を行うとともに，キャッシュレス決済を導入済みの先進自治体を視察し，それらの設置・導入に伴う効果や課題等を確認するなど，導入に向けた検討を行った。	－	市民窓口課，地域協働課
7	電子図書館サービスの充実	パソコンやスマートフォンを用いて電子書籍が利用できる電子図書館サービス（令和３年１月から導入）について，趣味や健康関連などの雑誌コンテンツを追加し，電子書籍コンテンツの充実を図った。 【電子書籍利用件数】 （数値目標）Ｒ３年度：35,387件→ Ｒ９年度：100,000件 （実績数値）Ｒ５年度：41,050件	－	中央図書館

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
8	公契約のデジタル化	○建設工事，建設コンサルタント分野における電子契約システムについて，広島県・他市町の導入状況の情報収集・調査を行い，電子契約の導入に向けて検討を行った。 ○物品購入，印刷製本における見積書徴収の電子化について，中核市・近隣都市の実態調査を行い，電子化への検討を行った。	－	契約課
9	移動式期日前投票所の導入	移動式期日前投票所について，他都市の状況を調査するとともに，令和７年度に情報システムの標準化へ対応する予定の選挙人名簿管理システムについての検討を行った。	－	選挙管理委員会事務局
10	行政文書のデジタル化推進	現行の人事給与，庶務事務，財務会計の３システム更新に合わせて，新たに文書管理をデジタル化する機能を加えた「内部共通事務システム」の導入に向けて準備を進めた。 ○公募型プロポーザルを実施（令和５年９月） ○業務毎に作業部会を設置し機能要件を整理するなど，システム構築に向けた作業を実施（令和７年３月運用開始予定） 【電子決裁率】 （数値目標）Ｒ３年度：0%→Ｒ９年度：90% （実績数値）Ｒ５年度：―（令和７年度実績から数値判明予定）	－	総務課，人事課，財政課，行政改革デジタル推進第１課・第２課
11	ＡＩ・ＲＰＡ等の新技術やローコードツールの活用	○単純作業や繰り返し作業を行う次の業務について，業務プロセスの見直しを行い，ＲＰＡを導入した。 ・会計年度任用職員への給与支払等業務（人事課） ・レセプトデータの照合等業務（障害福祉課） ・重度医療費償還払業務（障害福祉課） ・決算統計業務等（財政課） ・放課後児童会指導員等勤務実績集計業務（こども支援課） ○申込手続など次の業務について，ローコードツールを活用して業務の効率化等を図った。 ・パブリックコメント（文化振興課・福祉保健課・介護保険課・障害福祉課・土木総務課・上下水道局経営企画課） ・電子図書館利用者ＩＤ発行申請（中央図書館） ・就学相談申込（学校安全課） ○生成型ＡＩを導入し，利用ガイドラインやマニュアルを作成した。 【ローコードツール利用部署数】 （数値目標）Ｒ４年度：26課→Ｒ９年度：全課 （実績数値）Ｒ５年度：51課	▲ 1,771	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
12	情報システムの標準化・共通化	国が定める標準システムへの移行期限（令和７年度末）までに対応するため，各業務において現行業務の見直しを含めた適合作業を実施した。 【標準化対応を行った情報システム数】 （数値目標）Ｒ４年度：0件→Ｒ９年度：20件 （実績数値）Ｒ５年度：0件	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
13	オンライン会議・講習の普及促進とタブレット端末の利用拡大	オンライン会議アプリをインストールしたパソコン，タブレット端末及び周辺機器の貸出しを行うとともに，職員が自席で使用するパソコンにオンライン会議アプリのインストールを行うことで，会議や研修等にオンラインで参加できる環境を整備した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，人事課，警防課，予防課ほか
14	データに基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進	データ利活用に関するスキルアップ研修を職員に対して実施するとともに，他自治体も参加するＥＢＰＭ研修にて意見交換を実施し，ＥＢＰＭを推進するための検討を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
15	定期的・定例的な個別事務の改善による利便性の向上と効率化	○（再掲）ＲＰＡツールを活用し，決算統計事務等において，確認作業に活用する資料の作成を自動化し，全体の作業時間を削減した（▲1,771千円）。 ○障害福祉サービス等の請求内容や制度の問い合わせなどに対応する総合支援ソフトを導入し，請求内容の審査事務の効率化を図った（▲91千円）。	▲ 1,862 （うち，▲1,771千円は項目番号11に計上）	財政課，障害福祉課，こども支援課ほか
16	学校事務の改善による利便性の向上と効率化	令和５年４月に統合型校務支援システムを呉市立の全小・中・義務教育学校に導入し，各校がこれまで個別に作成していた通知表や指導要録などの帳票や成績処理をシステムで一括作成できるようにした。 【校務遂行に要する年間業務時間数（教諭一人当たり）】 （数値目標）Ｒ４年度：155時間→Ｒ９年度：100時間 （実績数値）Ｒ５年度：150時間	▲ 38	学校施設課，学校教育課

②開かれた市政の推進と信頼性の確保

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
17	オープンデータの推進とデータプラットフォームの構築・活用	オープンデータについて，公開データを最新の情報に更新するとともに，公開データ項目の追加を行った（60項目→85項目）。 また，市のオリジナルデータを可視化し提供するデータ連携基盤「データプラットフォームくれ」について，令和５年度末までにＡＰＩ及びＣＳＶ形式で60項目を公開するとともに，ユースケースの公開を10項目とした。 【呉市オープンデータの項目数】 （数値目標）Ｒ４年度：60項目→Ｒ９年度：200項目 （実績数値）Ｒ５年度：85項目	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
18	市民の意識・ニーズ把握手法のデジタル化	令和６年度呉市民意識調査実施に向けて，汎用電子申請システムの利用を検討した。	－	企画課，行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
19	パブリックコメントの推進	次のパブリックコメントを実施した。 ・呉市上下水道ビジョン2024～2033（素案） ・呉市病院事業経営強化プラン（案） ・第４次健康くれ２１（健康増進計画・食育推進計画）（案） ・呉市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画（案） ・みんなでいのち支える呉プラン（第２次呉市自殺対策計画）（案） ・第７期呉市障害福祉計画及び第３期呉市障害児福祉計画（案） ・呉市文化財保存活用地域計画（案） ・呉市感染症予防計画（案） ・呉市自転車活用推進計画（素案） ・呉ポートピアパーク及び天応公園の再整備に係る基本構想（素案）	－	企画課
20	コンプライアンスの推進	引き続きコンプライアンスの徹底が図られるよう，コンプライアンス委員会など庁内推進体制を継続するとともに，弁護士としての知識・経験を踏まえた法務担当専門監による法務相談を行うことにより，各課の業務執行におけるコンプライアンスの確保を図った。	－	総務課
21	内部統制制度の運用	リスク対応策等を活用することにより，業務の適正な執行の一層の確保に取り組むとともに，制度の浸透・定着を図るための管理職研修を実施した。 また，制度への意識や理解度等の実態を把握し，今後の制度運用の改善を図るため，常勤職員を対象に制度運用状況に関するアンケートを実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
22	外部監査制度の運用	包括外部監査結果報告による指摘や改善提案等の意見に対して検討を進めるとともに，措置を講じるための取組を実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課

③時代のニーズに対応した組織・職員体制の整備

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
23	組織体制の整備・見直し	新たな行政課題への対応や事務の効率化の観点により必要な組織の見直しを行い，令和６年４月に組織改正を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
24	職員の適正配置の推進	「第２次呉市職員体制再構築計画」・「第２次呉市上下水道局職員体制再構築計画」に基づき，定員適正化に向けた取組を進めた。 ○（再掲）市長事務部局等 Ｒ４年度当初 1,596人⇒Ｒ５年度当初 1,567人 （▲218,718千円） ○上下水道局 Ｒ４年度当初 164人⇒Ｒ５年度当初 158人 （▲45,252千円）	▲ 263,970 （うち，▲218,718千円は「１ 第２次呉市職員体制再構築計画」に計上）	行政改革デジタル推進第１課・第２課，上下水道総務課
25	新型インフルエンザ等対策行動計画・業務継続計画の検証・見直し	令和９年度の計画改正に向けて，必要な情報収集等を行った。	－	危機管理課ほか
26	徴収事務の一元化	ワーキンググループにより，徴収一元化の実現に向けた検討を行ってきたが，標準システムへの移行の際に各種徴収事務を一元的に管理するシステムの導入が困難となったため，標準システム導入後に改めて協議することとした。	－	収納課ほか
27	公金収納窓口の在り方に関する検討	公金収納窓口利用者の来庁回数等についての調査を行うとともに，利用者を対象としたアンケート（支払方法，支払場所等）を行った。	－	市民窓口課ほか
28	出先機関の在り方に関する検討	現状分析（現状把握，利用状況の調査等）や，他都市のデジタル技術を活用した窓口業務の効率化事例についての情報収集等を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
29	支所等業務の見直し	○戸籍事務の本庁への集約化を行っている近隣市の視察を行い，その効果，課題等を整理した。 ○マイナンバーカードの普及による証明書のコンビニ交付の状況を踏まえ，市内２か所に設置している市民サービスコーナーを令和５年12月末に廃止した。 ○広市民センターの夜間受付業務について，令和５年度をもって廃止し，本庁への集約化を図る方針とした。	▲ 2,242	地域協働課，市民窓口課ほか
30	こども家庭センターの設置	全ての妊産婦・子育て世帯・子どもたちへの一体的な相談支援を行う新たな窓口として「こども家庭センター」を令和５年度から先行的に開設し，個別の支援方針に基づき作成したサポートプランに沿った訪問支援や家事・育児支援などを実施した。	－	こども家庭相談課，地域保健課
31	新たな観光推進体制の構築	○マーケティングに基づく観光施策の展開に向け，呉市観光・地域振興アプリ「マイクレ」及び呉市公式観光サイト「くれとりっぷ」を構築し，運用をスタートした。 ○新たな観光推進体制の構築に向けて，観光コンテンツの創出事業に対する助成により，観光資源の更なる魅力向上を図るとともに，地域経営の視点に立った持続可能な観光地域づくりを推進する中核的な役割を担う新しい組織の設立に向け観光関連団体と協議を行った。	－	観光振興課
32	集落排水事業と下水道事業の会計統合	集落排水事業特別会計の廃止及び下水道事業会計への移行に伴う関係条例等を整備し，令和６年４月１日から会計統合を実施するための準備を進めた。	－	経営企画課
33	外郭団体の在り方に関する検討	本市が出資を行っている土地開発公社の解散を視野に入れた，保有地の買戻し等に係る検討を行うとともに，役員数の削減等に関する調査・検討を行った。	－	管財課ほか

④ 民間活力の積極的な活用

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
34	インフラ・公共施設へのＥＳＣＯ事業導入	○道路及び公園の照明施設について，令和４年度で道路照明6,250灯、公園照明1,521灯，計7,771灯のＬＥＤ化を実施し，令和５年度は，使用電力量計測等，維持管理を行うとともに，港湾・漁港及び農林道照明施設について，照明及び一部付帯設備更新に係る調査・設計等を実施した。 ○市民センター・学校等の照明施設への導入を進めるため，施設台帳の整備を行うとともに，導入可能性に関するサウンディング型市場調査を実施した。 【道路等の照明施設の光熱費】 （数値目標）Ｒ４年度：135百万円 →Ｒ９年度：43百万円（電気料金上昇分は除く） （実績数値）Ｒ５年度：54.7百万円	▲ 80,309	土木維持課，港湾漁港課，農林土木課，行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
35	公共施設等の整備・管理運営へのＰＰＰ／ＰＦＩ手法の活用	○ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の導入に適する可能性がある施設について，調査・研究を行った。 ○呉市斎場における次期事業の事業手法について，ＰＦＩ（ＲＯ）方式と施設改修型ＤＢＯ方式の比較検討を行った。 ○公園施設の整備・管理運営について，官民連携手法の可能性等を検討するため，先進事例等の情報収集を行った。 ○指定管理者制度を導入している全ての施設について，モニタリング評価を実施し，施設の適切な管理運営を図った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，環境政策課，土木総務課
36	成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ）の導入促進検討	成果指標値の改善状況に連動した委託料を民間事業者に支払う成果連動型民間委託契約方式について，他都市の実施状況の調査研究を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
37	定期的・定例的な個別事務の外部委託化	○個人住民税の申告会場において，混雑緩和や職員負担軽減を目的として，令和４年度から申告受付の一部外部委託を実施しており，令和５年度には申告窓口数を拡充した。 ○国民健康保険事務の県内統一化に向け，レセプト点検事務の委託について，令和６年度から広島県国民健康保険団体連合会へ委託する方針決定を行った。 ○要介護認定調査事務を効率的に進めるため，新たに事務受託法人への委託を開始した。 【個人市民税申告会場（本庁）での１時間当たりの受付人数】 （数値目標）Ｒ４年度：16人→Ｒ９年度：18人 （実績数値）Ｒ５年度：17人 【認定調査事務の委託件数（障害支援区分認定）】 （数値目標）Ｒ４年度：188件→Ｒ９年度：300件 （実績数値）Ｒ５年度：189件 【認定調査事務の委託件数（要介護状態区分認定）】 （数値目標）Ｒ４年度：740件→Ｒ９年度：1,900件 （実績数値）Ｒ５年度：1,519件	－	市民税課，保険年金課，障害福祉課，介護保険課ほか
38	民間委託方式による放課後児童会・子供教室一体型モデル事業の実施	令和５年度から令和７年度まで，両城小学校及び蒲刈小学校の２校において，民間委託の手法により放課後児童会・子供教室一体型モデル事業を開始した。	－	こども支援課
39	ごみ収集業務の委託拡大	旧市内の家庭系可燃ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大し，業務を行った。 （第４期：令和５年４月～令和８年３月） 【旧市内可燃ごみ委託率】 （数値目標）Ｒ３年度：46.1%→Ｒ９年度：70% （実績数値）Ｒ５年度：59.5%	－	環境業務課

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
40	学校給食調理業務の委託拡大	学校給食調理業務について，令和６年度から令和８年度までの委託契約を締結し，小学校18校に拡大することとした。 【小学校給食調理業務の民間委託校数】 （数値目標）Ｒ４年度：16校→Ｒ９年度：22校 （実績数値）Ｒ５年度：16校	－	学校施設課

(3) 健全な財政運営の確保

①自主財源の確保

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
41	公債権・私債権の収納対策等の強化	○口座振替の加入促進，キャッシュレス決済やコンビニ収納などの納税環境の整備を行うとともに，公債権（強制徴収公債権）所管課が有する徴収困難案件について，詳細な財産調査等を実施することにより，徴収金額の増加を図った。 ○債権管理研修会の実施や私債権所管課に対する債権管理に係る助言及び指導により，全庁的な債権管理のフォローを行った。 ○母子父子寡婦福祉資金貸付金に加え，住宅整備資金及び災害援護資金貸付金について，新たに専門的な知識と経験を有する民間事業者へ徴収事務委託を行った。 【市税収納率】 （数値目標）Ｒ３年度：99%→Ｒ９年度：99% （実績数値）Ｒ５年度：99% 【民間事業者による私債権徴収額 （令和２年度からの累計）】 （数値目標）Ｒ３年度：8,411千円 →Ｒ９年度：40,000千円 （実績数値）Ｒ５年度：18,668千円	▲ 4,726	収納課，こども支援課，福祉保健課ほか
42	課税客体の的確な把握	税務署，県税事務所等からの情報収集，現地調査，航空写真及びＡＩの活用等による現況把握並びに未申告者への申告指導を行った。	－	市民税課，資産税課
43	ふるさと納税の推進	○新規返礼品の拡充（213品目）やブラッシュアップを行った。 令和５年度ふるさと納税寄附額：658,009千円 （内訳） ・通常分：657,578千円 ・災害分：431千円 ○企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し，各種事業の財源確保や事業者支援を行うことで，地方創生の推進・地域産業の活性化等を図った。 令和５年度企業版ふるさと納税寄附額：14,300千円 令和５年度クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額：9,796千円 【ふるさと納税寄附額】 （数値目標）Ｒ３年度：340,648千円 →Ｒ９年度：500,000千円 （実績数値）Ｒ５年度：682,105千円	▲ 682,105	収納課，企画課，商工振興課ほか

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
44	使用料・手数料・入館料の見直し	公共施設等の使用料・手数料・入館料について，令和２年度改定後の料金により，引き続き運営を実施した。	▲ 54,917	財政課ほか
45	市有財産の売却及び有償貸付けの推進	○未利用地の売却や有償貸付の可能性を精査し，売却・有効活用を推進するため，学校跡地（９件）及び旧呉市消防局・西消防署敷地のサウンディング型市場調査を実施した。 ○未利用地等の売却，有償貸付けを行った。 売却　132,378千円 貸付　209,243千円（貸家，貸地） ○更なる市有物件の売却や貸付けることによる歳入確保につなげるため，未利用地・低利用地の情報を市ホームページにより公表した。	▲ 341,621	管財課
46	基金財産の有効活用	呉市債券運用指針に基づき，基金の債券運用を行った。 【債券運用利息額】 （数値目標）Ｒ３年度：1,650千円 →Ｒ９年度：10,000千円 （実績数値）Ｒ５年度：4,881千円	▲ 4,881	財政課
47	新たな使用料・広告料収入の確保	○令和７年４月から市が管理する港湾・漁港区域内において泊地等の係留に係る施設使用料を新たに徴収するため，小型船舶の係留許可を行った。 ○市の資産を広告媒体として活用し，民間企業等の広告掲載やネーミングライツを実施した。 【小型船舶の泊地等使用料収入額】 （数値目標）Ｒ３年度：－ →Ｒ９年度：9,000千円 （実績数値）Ｒ５年度：0千円 【有料広告事業効果額】 （数値目標）Ｒ３年度：39,099千円 →Ｒ９年度：41,772千円 （実績数値）Ｒ５年度：39,990千円	▲ 39,990	港湾漁港課，財政課，行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
48	病院事業会計の経営健全化に向けた取組 （公立下蒲刈病院への地域包括ケア病床の導入）	令和５年７月から一般病床49床のうち28床を地域包括ケア病床に転換し，地域住民の需要に沿った医療体制とし，経営の安定化を図った。 【地域包括ケア病床導入による診療報酬増収額】 （数値目標）：Ｒ３年度：－ →Ｒ９年度：71,500千円 （実績数値）：Ｒ５年度：68,452千円	▲ 68,452	病院事業課

②歳出規模の抑制

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
49	補助金等の見直し	呉市補助金等見直しガイドラインに基づき，団体運営補助から事業費補助への移行を図るなど，補助金等の見直しを実施した。	▲ 8,188	財政課
50	投資的事業の計画的執行	投資的事業において，緊急性・必要性を十分に検討した上で，計画的に執行することで，市債の借入を抑制し，市債残高を縮減した。 【将来負担比率】 （数値目標）：Ｒ３年度：56% →Ｒ９年度：中核市平均値 （R3年度 37%） （実績数値）：Ｒ５年度：34.9%	－	財政課
51	有償借地契約の見直し	○市が長期的に有償で借り受けている民有地について，令和４年度から借地料の改定を実施しており，引き続き地権者と交渉し，一部の民有地については借地料の改定を行った。 ○市道・水路については，令和６年度末までに全ての借地道路を購入できるよう，地権者との交渉を進めた。 ○有償で借り受けている国有地のうち青少年婦人会館（つばき会館）敷地を購入した。 【借地料改定の進捗率】 （数値目標）Ｒ４年度：80%→Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ５年度：82.1% 【有償借地購入（民有地）の進捗率】 （数値目標）Ｒ４年度：25%→Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ５年度：54.4% 【有償借地購入（国有地）の進捗率】 （数値目標）Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ５年度：8.3%	－	管財課，土木総務課
52	いきいきパス（敬老・障害優待証）の在り方に関する検討	令和７年３月末でＰＡＳＰＹサービスが終了し，新乗車券システムが開始されることに合わせて，いきいきパスの在り方について検討を行ったが，新乗車券システムへの円滑な移行対策を優先的に行うこととし，優待運賃の見直しは見送ることとした。	－	高齢者支援課，障害福祉課
53	生活交通の再編・見直し	○呉市生活バスについては，利用実態に応じた再編等の実施はなかったものの，令和２年９月に策定した「呉市地域公共交通網形成計画」の後継計画となる「（仮称）呉市地域公共交通計画」の令和６年度中の策定に向けた取組を行った。 ○生活航路・離島航路については，利用実態に応じて，情島航路の運航便数の見直し（減便），小長明石航路の運航便数の見直し（減便）及び運賃改定を行い，収支改善に取り組んだ。 【生活バス運行負担金】 （数値目標）Ｒ３年度：399,155千円 →Ｒ９年度：現状維持 （実績数値）Ｒ５年度：450,624千円 【生活航路・離島航路運航負担金等】 （数値目標）Ｒ３年度：72,961千円 →Ｒ９年度：現状維持 （実績数値）Ｒ５年度：77,638千円	－	交通政策課

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
54	事務事業の見直し手法の検討	庁内業務のＢＰＲ（業務改革）の推進において，現行の庁内業務調査の結果やヒアリング等を踏まえて業務の今後の方向性（改善可能性，廃止，休止等）に向けた検討・協議を進めていくこととした。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，企画課，財政課ほか
55	地域開発事業における収支不足額の解消に向けた取組	○臨海土地造成事業特別会計について，阿賀マリノポリス地区工業用地の売却を行うとともに，収支不足額に対する一般会計からの繰入れを着実に実施することで，収支不足額の解消を図った。 ○内陸土地造成事業（安浦駅北土地区画整理事業）について，売却に向けて不動産業者等に広く広報し，２件の売却により，将来的に見込まれる収支不足額の解消につなげた。 【阿賀地区臨海土地造成事業市債残高（年度末）】 （数値目標）Ｒ３年度：66.7億円→Ｒ９年度：0円 （実績数値）Ｒ５年度：29.3億円	－	港湾漁港課，都市計画課
56	下水道事業会計の経営健全化に向けた取組 （一般会計からの基準外繰出金の見直し）	令和６年度から10年間の事業方針となる「呉市上下水道ビジョン2024～2033」を策定する中で，経営健全化に向けた検討を進めた結果，令和５年度から総務省の定める繰出基準を満たさなくなった繰出金の一部について，令和６年度から独自で繰り出すこととした。	－	経営企画課，財政課

③公共施設等マネジメントの推進

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
57	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	○公共施設等総合管理計画について，脱炭素化の推進方針を追加する計画の見直しを実施し充実させるとともに，公共施設に関する個別施設計画を踏まえ，８施設の対応方針（廃止６施設，規模縮小１施設，集約化１施設）を実施した。 ○コミュニティ施設の地域への無償譲渡に係る方針に基づき，個別施設計画において示した実施時期を見据え，建物の無償譲渡を希望する地域と個別に協議を行った。 【計画期間中に個別施設計画の対応方針を実施した施設数】 （数値目標）Ｒ９年度：80施設 （実績数値）Ｒ５年度：８施設	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
58	公立保育所等の適正配置	○呉市公立保育所の再配置計画（令和３～７年度）の着実な実施のため，中新開保育所の令和８年度末の廃止に向け，令和５年度から段階的に募集停止を行うこととし，０，１歳児クラスの募集停止を行った。 ○蒲刈保育所を令和５年４月１日付けで廃止し，下蒲刈保育所に統合した。 【公立保育所等数】 （数値目標）Ｒ４年度：12施設 →Ｒ９年度：10施設 （実績数値）Ｒ５年度：11施設	▲ 24,978	こども施設課

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
59	一般廃棄物処理施設の適正配置	○新施設（呉市し尿等前処理施設）整備工事（工期：令和３年９月16日～令和６年３月15日）を完了させ，芸予環境衛生センター及び安浦処理場におけるし尿の受入を終了し，令和６年度から新施設に集約した。 ○芸予環境衛生センターでのごみの焼却処理を終了し，令和６年度からクリーンセンターくれに集約した。また，次期ごみ処理施設の整備に向けた，旧焼却場の解体工事に係る発注支援業務（令和５年度），事前調査の環境影響評価業務（令和５～７年度），次期ごみ処理施設整備運営事業者発注支援業務（令和５～７年度）を開始した。 【し尿処理施設数】 （数値目標）Ｒ４年度：４施設→Ｒ９年度：１施設 （実績数値）Ｒ５年度：４施設 【焼却処理施設数】 （数値目標）Ｒ４年度：２施設→Ｒ９年度：１施設 （実績数値）Ｒ５年度：２施設	－	環境施設課，環境政策課
60	地方卸売市場の運営の健全化の推進	○市場運営手法等及び老朽化に対応するための計画的な施設整備等について，市場内業者と２回にわたり協議を行い，市場のあり方についての検討を進めた。 ○老朽化した市場内のトイレを改修し，様式化することで，施設の長寿命化を図った。	－	農林水産課
61	市営住宅の再編検討	呉市公共施設に関する個別施設計画における施設ごとの対応方針に「集約化」と定めた市営住宅について，集約化の時期や集約先の検討を行うとともに，「廃止」と定めた市営住宅について，用途廃止に向けた募集停止の検討を行った。	－	住宅政策課
62	消防団施設の適正配置	地域の実情に応じた適正配置の検討を引き続き行い，３施設を統合した広東分団（広白石４）詰所や２施設を統合した安浦安登分団（安登西６）詰所，また川尻分団車庫を，令和７年度までに建設するため，設計委託を行った。	－	消防総務課
63	学校プール施設の集約化・共用化の検討	小学校プール施設の集約化・共用化について，他市等における先進事例等の調査・研究を行った。	－	学校施設課，学校安全課，スポーツ振興課
64	デジタル技術を活用した効果的・効率的なインフラマネジメントの推進	橋りょう等の点検業務の発注に際し，仕様書に近接目視による時と同等の診断を行うことができるデジタル技術活用の検討を明記して，受注者への積極的な活用を促した。 【インフラ点検への新技術の活用施設数】 （数値目標）Ｒ９年度：対象施設の１割 （実績数値）Ｒ５年度：０件 【新技術の活用によるインフラ点検経費の削減額】 （数値目標）Ｒ９年度：△1,000千円 （実績数値）Ｒ５年度：０件	－	土木整備課，土木維持課

(4) 職員の意識改革と能力開発

①働き方改革の推進

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
65	勤務時間・出退勤時間の新たな管理手法の検討	令和７年度からの庶務事務システムや人事給与システムの更新に合わせて，勤怠管理手法及び勤務時間把握方法を検討した。	－	人事課，上下水道総務課
66	柔軟な勤務体制の検討	○サマーシフトの拡充として時差出勤を継続した。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開始した在宅勤務を，５類移行後も継続した。	－	人事課
67	メンタルヘルスケアの推進	○ストレスチェックを実施し，結果分析後に職場環境改善のための管理職研修及び個別面談を実施したほか，産業医・精神科医・公認心理師による定期的な健康相談と保健師による随時相談を実施し，高ストレス者や長時間勤務職員に対してフォローした。 ○「長期療養者（療養休暇・長期療養休暇・休職）の職場復帰支援マニュアル」を作成し，メンタル不調等からの復職支援を進めた。	－	人事課
68	ハラスメント対策の推進	管理職や中堅職員を対象に，外部講師を招いてハラスメント研修を実施した。	－	人事課

②将来を見据えた人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
69	女性職員の更なる活躍の推進	管理職への女性職員の登用を積極的に進めるとともに，将来の管理職を見据えて，課長補佐職についても，女性職員を積極的に登用した。 ［女性管理職割合］ 令和５年度：13.1%⇒令和６年度：14.0% ［女性課長補佐職割合］ 令和５年度：25.3%⇒令和６年度：28.6% 【管理職職員数に占める女性職員数の割合】 （数値目標）Ｒ４年度：11.6%→Ｒ９年度：15% （実績数値）Ｒ５年度：13.1%	－	人事課
70	障害のある職員の活躍の推進	障害のある職員が，個々の障害特性に応じて業務を円滑に遂行するために必要な支援機器等を購入した。 【障害者の雇用率】 （数値目標）Ｒ４年度：2.77% →Ｒ９年度：法定雇用率以上 （Ｒ５年度末時点2.6%） （実績数値）Ｒ５年度：2.74%	－	人事課
71	６０歳以降の職員の活躍機会の拡大	60歳以降の職員が持つ経験やスキルを十分に活用できるよう，県主催の再任用研修の受講や，適材適所の配置を行った。	－	人事課

番号	対象項目	令和５年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
72	能力や成果が適切に反映される人事評価制度の構築	面談と結果開示の確実な実施など，目標設定・人事考課の各課での適切な運用について，周知徹底を図った。	－	人事課
73	新たな人材育成方針の策定・実践	新たな人材育成方針の策定のため，現行方針に基づく制度運用状況の確認やアフターコロナにおける新たな働き方の研究を行った。また，上下水道局では，独自に技術研修やＯＪＴの実施，先端技術や専門技術を習得するため日本水道協会や下水道事業団等が主催する研修へ参加した。	－	人事課，上下水道総務課
74	デジタル人材や専門性の高い職員の育成	○希望する職員に対し，職場の業務改善へとつなげるためのＲＰＡ・生成ＡＩなどの操作研修，広島県が公開するデジタルリテラシー向上に係る学習動画の視聴，ユーデミービジネスを活用した研修を実施した。 ○技術系職員を対象とした建設技術等に関する研修を実施した。 ［令和５年度受講実績］ 技術研修案内29講座，延べ530人受講 （対前年度比±０講座，＋99人） ○指導救命士を３名育成 【指導救命士数】 （数値目標）Ｒ４年度：４人→Ｒ９年度：８人 （実績数値）Ｒ５年度：７人	－	人事課，行政改革デジタル推進第１課・第２課，技術監理室，警防課
75	新たな人材獲得戦略の策定・実践	採用広報力の強化，試験科目の見直し，採用管理システムの導入など，令和６年度から採用活動の強化に向けた新たな取組を実施することとした。	－	人事課
２　合　計			▲ 1,359,561	

※企業会計の効果額▲113,704千円（項目番号24，項目番号48）を含む

削減経費総額（効果額）	▲ 1,578,279